

An abstract graphic featuring several hands in various shades of orange, brown, and blue, reaching towards a central glowing point. From this point, numerous translucent, overlapping shapes in shades of blue and orange radiate outwards, creating a sense of movement and energy.

三井住友トラスト・ホールディングス
中間期ディスクロージャー誌
2023

存在意義(Purpose)

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

経営理念(Mission)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(Vision)

「The Trust Bank」の実現を目指して

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(Value)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底
—信義誠実—

社会への貢献
—奉仕開拓—

組織能力の発揮
—信頼創造—

個の確立
—自助自律—

法令等の厳格な遵守

反社会的勢力への毅然とした対応



シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム（未来の開花）は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

三井住友トラスト・グループは、このたびブランドスローガン「託された未来をひらく」を策定しました（[P.7ご参照](#)）。

2023 中間期ディスクロージャー誌

目次

2	業績ハイライト	10	資料編
4	ビジネス概況	279	ディスクロージャーポリシー
6	個人のお客さまへの取り組み	280	当社の概要
	法人のお客さまへの取り組み	280	格付情報
7	投資家のお客さまへの取り組み	280	当グループの概要
	ブランドスローガン“託された未来をひらく”		
8	サステナビリティへの取り組み		
9	金融円滑化への取り組み		

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

業績の振り返りと株主還元について

当中間期の実質業務純益は、前年同期比では、19億円減益の1,663億円となりましたが、法人事業における与信関連手数料を中心に手数料関連利益が好調に推移したことに加え、株価上昇や円安等によるポジティブな影響もあり、堅調に推移しました。

このような状況を踏まえ、通期予想を5月公表時から100億円引上げ、3,300億円へと上方修正致しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比599億円減益の440億円となりました。

これは、デフレからの脱却が視野に入り、政策保有株式の削減活動を進めると同時に、株価下落リスクをヘッジするために保有しているベア投信のポジション縮小・再構築を行う最適のタイミングと判断したことによるものです。

これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益は、通期予想も850億円へと修正を行いました。

実質業務純益が堅調に推移しており、資本・財務健全性へのネガティブな影響もないことから、2023年度

(通期)の1株当たり配当金(普通株式)の予想について変更はありません。

なお、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまに投資いただきやすくするために、2024年1月1日を効力発生日とする株式分割(2分割)を実施致しました。期末配当については分割比率を踏まえて行いますが、年間配当予想について実質的な変更はありません。

株主還元方針

1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。

なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施致します。

業績ハイライト

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

2023年度中間期決算の概要(連結)

(単位: 億円)							
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減		2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減
実質業務純益※1*	1,682	1,663	△ 19	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	7.63%	3.07%	△ 4.56%
実質的な 資金関連の損益※2	1,513	1,361	△ 151	1株当たり中間純利益 (EPS)	円 銭 279.82	円 銭 121.35	円 銭 △ 158.48
手数料関連利益*	2,175	2,265	89				
その他の利益 (外貨余資運用益除く)	396	657	260	(単位: 億円)			
総経費※1	△ 2,402	△ 2,620	△ 218		2022年度 (2023年3月末)	2023年度 中間期 (2023年9月末)	増減
経常利益	1,451	515	△ 935	総資産	690,227	731,451	41,224
親会社株主に 帰属する中間純利益	1,040	440	△ 599	純資産	28,225	29,749	1,523
与信関係費用*	△ 88	△ 17	71	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 7,686.52	円 銭 8,107.79	円 銭 421.27
				三井住友信託銀行(単体)			
				信託財産残高	256兆円	256兆円	△ 0兆円

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。
※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益*」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

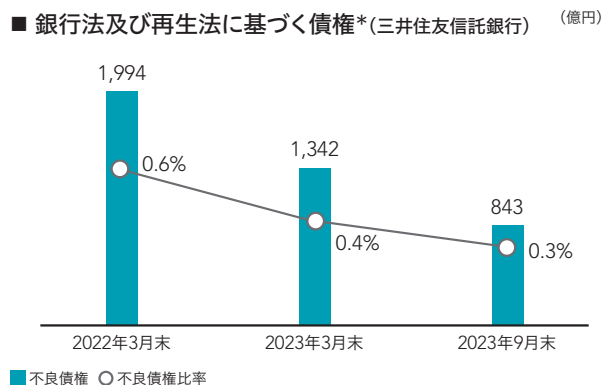
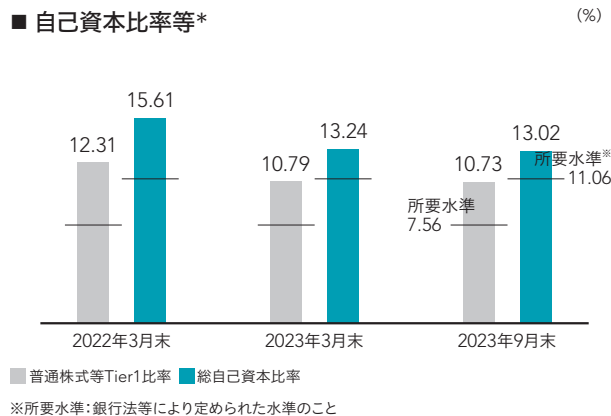
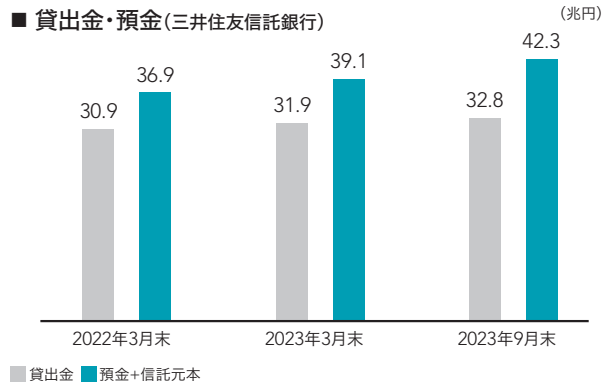
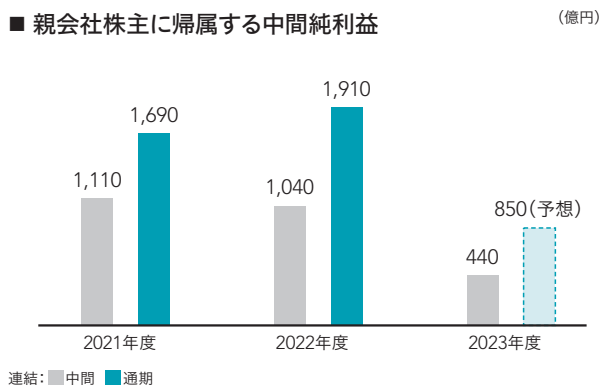
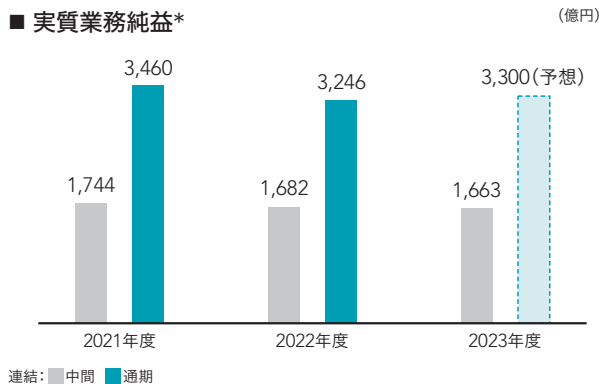
用語集

実質業務純益 経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。	自己資本比率等 パーゼルⅢ※における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。
資金関連利益 貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。	普通株式等Tier1資本 資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。
手数料関連利益 投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。	Tier1資本 普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。
与信関係費用 貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。	総自己資本 Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などの「Tier2資本」を加えた資本の総額です。

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

2023年度中間期振り返り

- ✓ 実質業務純益は、法人関連手数料収益の好調に加え、株高・円安などのポジティブ影響もあり堅調。期初予想に対し52%の進捗。通期予想を+100億円上方修正。
- ✓ 貸出金・預金はともに増加。貸出金の増加は円安影響が主因。引き続き高い健全性を維持。
- ✓ 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回る水準を引き続き確保。



※ パーゼルⅢとは

パーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。パーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

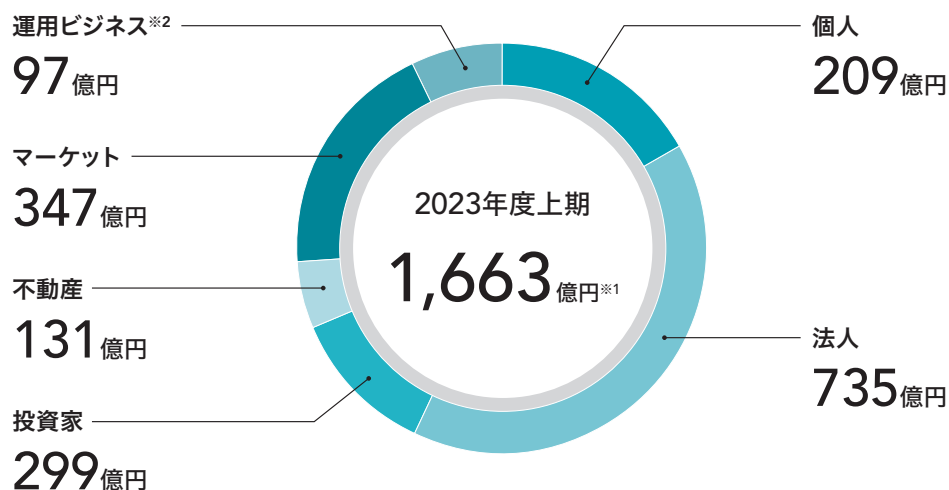
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

ビジネス概況

セグメント別実質業務純益



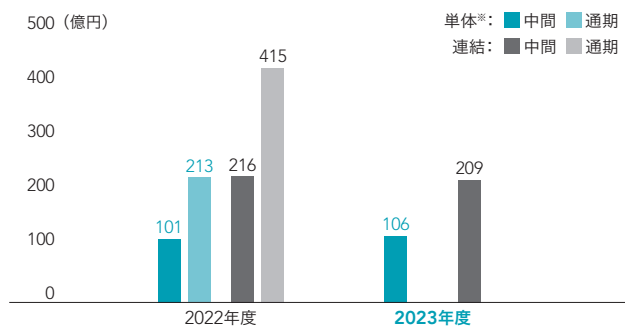
※1 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

※2 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

※ 三井住友信託銀行(単体)

個人

実質業務純益の推移



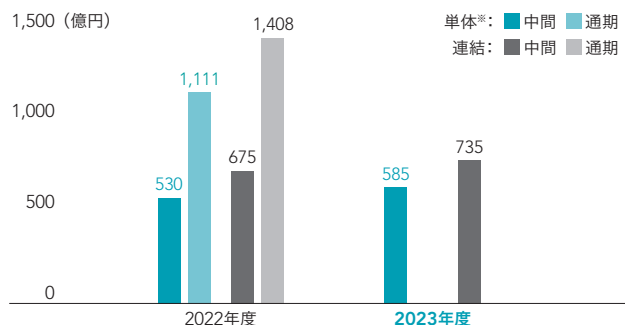
投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、時価改善に伴い販売会社管理手数料が増加し、前年同期並みとなりました。実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比5億円増益の106億円、連結では同6億円減益の209億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント

法人

実質業務純益の推移



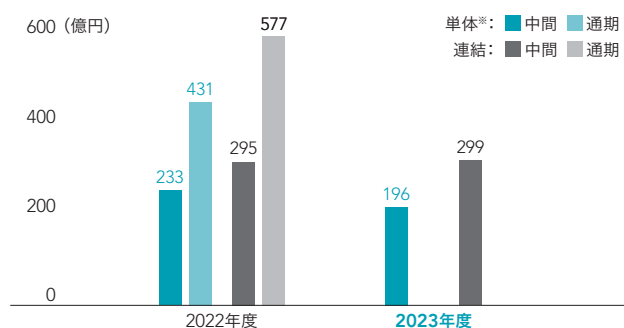
与信関連手数料が好調に推移したことを主因に、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比55億円増益の585億円、連結では同60億円増益の735億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラスト・TAソリューション
- 日本株主データサービス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

投資家

実質業務純益の推移



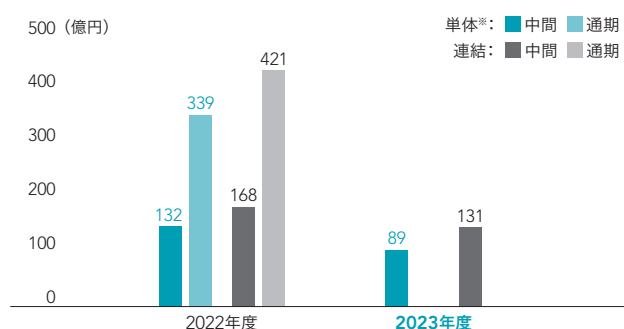
組合出資関連損益が減益となった一方、海外の資産管理子会社が米国の金利上昇の影響を受け増益となったことにより、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比37億円減益の196億円、連結では同4億円増益の299億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

不動産

実質業務純益の推移



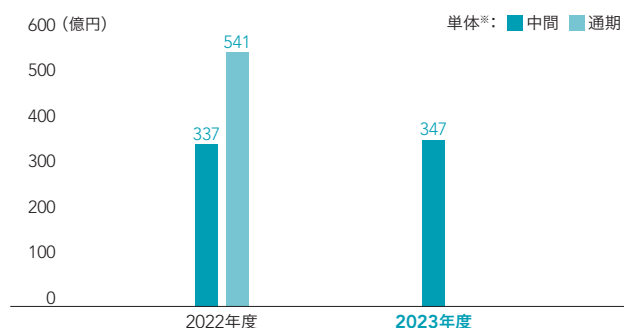
前年同期における法人向け仲介の大口案件の剥落があったものの、個人向け仲介を取り扱う三井住友トラスト不動産が引き続き堅調を維持したことから、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比43億円減益の89億円、連結では同36億円減益の131億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所

マーケット

実質業務純益の推移



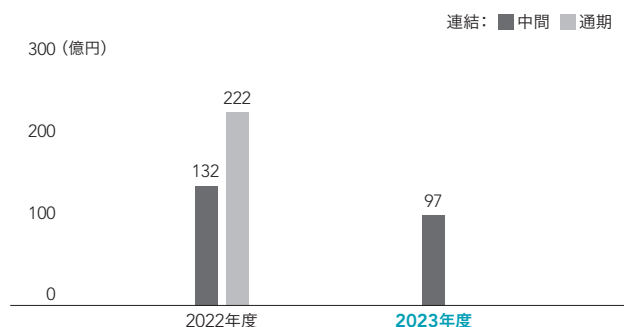
顧客業務および前年同期不芳であった投資業務が好調に推移したことから、実質業務純益は前年同期比10億円増益の347億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

運用ビジネス

実質業務純益の推移



手数料収益は堅調に推移しているものの、経費の増加等により、実質業務純益は前年同期比35億円減益の97億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信



個人のお客さまへの取り組み

重点施策

- 人生100年時代の社会課題に対して、広く深いコンサルティングを通じた信託銀行ならではのソリューションをより多くのお客さまに提供
- コンサルティングや商品・サービス、チャネル、手続き・決済等の各領域を高度化
- 社会課題の解決を起点としてポジティブインパクトの拡大を実現する「人生100年応援モデル」を確立

デジタルを活用したお客さまとの接点拡大

人生100年時代において個々人が資産形成を行う重要性が増し、高い金融リテラシーが必要とされるなか、三井住友信託銀行では、「必要なお金をお客さまとともにデザインし、お金のミライを創る」というコンセプトのもと、理想のライフプランの設計、家計や資産の一括管理機能から資産形成に関する情報収集サービスなどをまとめて提供するスマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」を提供しています。2022年4月にリリースされた本アプリは、2023年9月末時点で20万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

また、2023年9月には、住信SBIネット銀行の先進的デジタルバンク基盤を活用し、利便性の高い銀行サービスを提供する「三井住友信託NEOBANK」の提供を開始しました。「スマートライフデザイナー」と「三井住友信託NEOBANK」とを相互にご利用いただくことで、お客さまのライフステージに応じた付加価値の高いサービスを提供します。



法人のお客さまへの取り組み

重点施策

- サステナブルな経営・社会の実現に向けたESGトータルソリューションの提供
- 当グループならではの金融仲介機能の発揮による、資金・資産・資本の好循環への貢献
- 企業のガバナンス強化サポートや、株主の利便性向上を通じた資本市場の健全な発展への貢献

お客さまへのESGトータルソリューションの提供

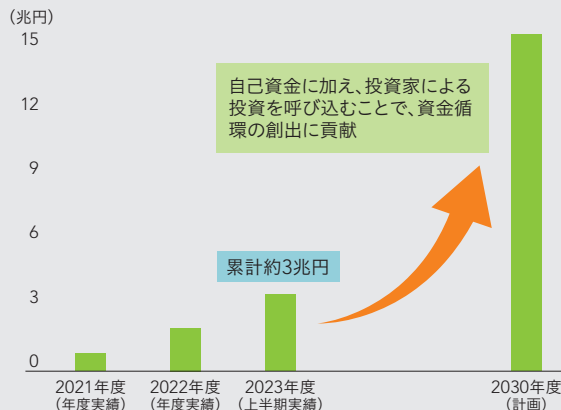
ESG/サステナブル経営への取り組みが世界的に加速するなか、脱炭素や人的資本経営の強化などお客さまが抱える課題は複雑かつ高度化しており、課題に対するスピーディーな対応が求められています。

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を活かし、企業価値向上につながるソリューションをワンストップで提供することで、お客さまの課題に応えられる「ベストパートナー」となることを目指しています。

また、お客さまへのソリューション提供を通じ、経済的価値と社会的価値の創出を両立し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

なお、サステナブルファイナンス取り組み金額については、2021年度～2030年度（10年間）で累計15兆円を設定していますが、取り組み金額は2023年9月末時点で約3兆円となっています。

サステナブルファイナンス取り組み金額





投資家のお客さまへの取り組み

重点施策

- 投資家の経営課題等を起点としたコンサルティングとトータルソリューションの提供
- 社会課題の解決の中で生じる資金需要と投資家の運用ニーズを同時に解決する、多様な運用機会・運用商品の創出
- 複雑化する運用商品管理に対応する資産管理サービスの高度化・レポートニングなどの付加価値サービス強化

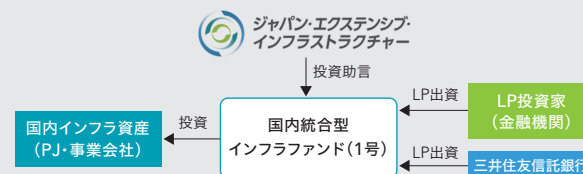
好循環に資する多様な運用機会の創出

当グループは、社会課題の解決に資する金融仲介機能を発揮し、課題解決の中で生じる資金需要を投資家に対して価値ある投資機会として提供することを通じて好循環を創出することを目指します。

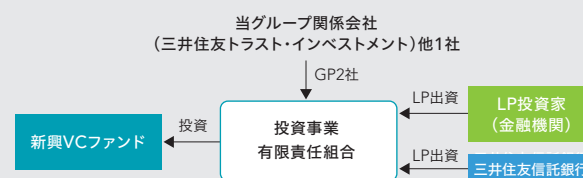
2023年2月には、国内インフラ領域を専門とする投資助言会社であるジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー（JEXI）を設立し、同年9月にはJEXIが投資助言を務める国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とするファンドが組成されました。本ファンドに当グループも出資し呼び水となりながら、我が国の産業や社会を支えるインフラにおいて見込まれる大きな資金需要と投資家の運用ニーズとの結節を担っていきます。

また、同年5月に当グループ関係会社および国内機関投資家が組成した新興のベンチャーキャピタルを投資対象としたファンドでは、優良な新興マネージャーを発掘・支援することを通じて、国内ベンチャーコミュニティの発展に貢献していきます。

国内インフラ領域の取り組み



国内ベンチャー領域の取り組み



ブランドスローガン“託された未来をひらく”

2024年4月に三井住友トラスト・グループが創業100年を迎えるにあたり、お客さまや社会から「信じて託される」尊さと、「未来への願い」に応えるという私たちの強い意思を表す**ブランドスローガン**、およびそれに込められた想いを伝える**ブランドステートメント**を策定しました。

当グループは、次の100年も新たな価値の創出に果敢に挑戦し、我が国の発展に貢献していきます。

託された未来をひらく

人が誰かを信じ、何かを託することができるのは
この世界にまだまだ希望があると信じているから。
私たちは、未来が明るくなるように、ひらいていきたい。
お客さまの想いを啓く。挑戦し続け道を拓く。
資産の可能性を開く。社会が循環する力を展く。
どこまでも誠実に、どこよりも機敏に。
トラストという言葉に「信頼」を超えた
「信じて託される」ことの誇りをもって
これからの100年も、その先も。
私たちが託されるのは、人と地球の未来そのものだから。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティは事業のあらゆる局面で重視されるようになってきました。当グループでは、サステナビリティを推進するとともに、お客さまが取り組むサステナブル経営をサポートし、さまざまな社会課題解決に取り組んでいます。また、2021年10月に公表したカーボンニュートラル宣言を着実に推進すべく、各種取り組みを行っています。引き続き脱炭素社会の実現に向け活動を進めていきます。

サステナビリティ推進体制にかかる取り組み

人権デューデリジェンス(DD)連絡会を開催し、人権DD自己チェック表を基にした2022年度調査結果について協議しました。重大な問題は検出されませんでしたが、高齢者や障がい者などへの配慮を要する環境や社員の安全衛生面に関して、関係部とともに改善に向けた対応を予定しています。

今年度は、投融資先・サプライヤーへの人権DDを重点課題として取り組んでいます。2023年11月より与信業務などの一定業務を対象に、サステナビリティ関連リスクに関する外部データを活用したデューデリジェンスを開始しました。今後は、実務運営状況等を踏まえ、高度化する予定です。

テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームの取り組み

TBFチームは、最新の技術を理解し、科学的見地を踏まえたファイナンスなどを能動的に取り組むべく、2021年に組成しました。これまで、各省庁が取り組む実証事業への参画や、インパクトビジネス、新規事業立ち上げなどに取り組んでいます。実証事業においては、国土交通省の委託事業であるインフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務に採択されました。インパクトビジネスにおいては、和歌山県橋本市とともに、パナソニック株式会社が取り組む超高齢社会に対応した廃棄物処理システム構築に向けた実証実験を対象としたインパクトレポートを策定しました。引き続き技術の社会実装に向け活動していきます。

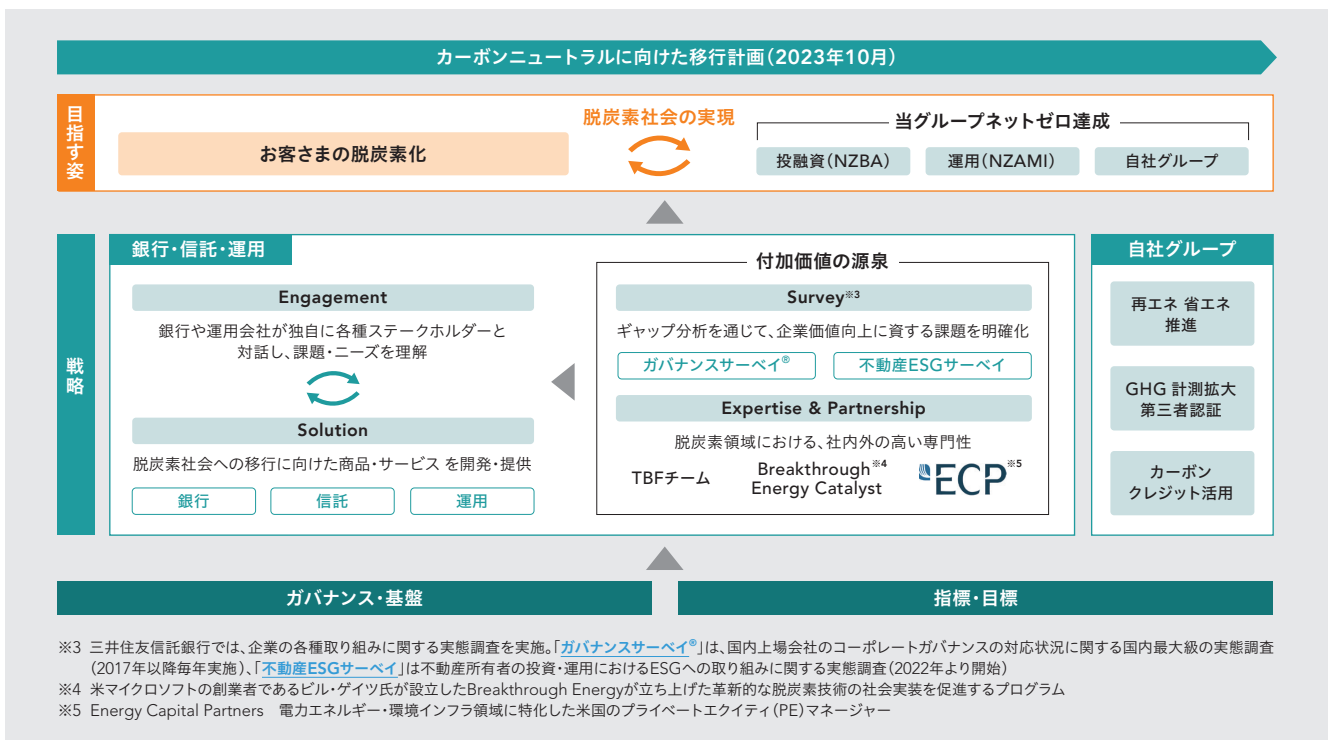
気候変動への取り組み

当グループは、気候変動対応をサステナビリティ課題の中の重要課題と位置付け、カーボンニュートラル宣言の公表や、Net-Zero Banking Alliance(NZBA^{※1})およびNet Zero Asset Managers initiative(NZAMI^{※2})への加盟を通じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推し進めています。

2023年10月は、「不動産」および「海運」について中間削減目標を設定するとともに、「電力」および「石油・ガス」についてセクター戦略を策定しました。また、カーボンニュートラル宣言を着実に推進するため、カーボンニュートラルに向けた移行計画を策定しました(2023年10月31日付ニュースリリース「[カーボンニュートラルへの取り組み進捗](#)」)。ガバナンス・基盤の構築、指標・目標を設定した上で、サーベイや専門性・パートナーシップなどの付加価値機能をフル活用し、各ステークホルダーとの対話を通じた経営課題・ニーズの把握や、課題解決に向けた幅広いソリューションを提供していきます。これらを推進することで、当グループのネットゼロ達成はもとより、お客さまの脱炭素化に貢献し、脱炭素社会の実現を目指します。

※1 UNEP FIが設立した、投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる銀行業界のアライアンス

※2 運用ポートフォリオのGHG排出量を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ



金融円滑化への取り組み

金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切に対応するなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する態勢、本部における営業店の対応状況を適切に把握する態勢を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤルなどで受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、ご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、ご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めています。

また、三井住友信託銀行では、2014年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」や「事業承継時に焦点を当てた同ガイドラインの特則」(2020年4月適用開始)、「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」(2022年4月公表)等を尊重、遵守するための態勢を整備しており、「経営者保証に関するガイドラインの活用状況」についてはホームページにも開示しています。加えて、2016年4月から適用が開始された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」および「同ガイドラインを新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(2020年12月適用開始)を尊重し、自然災害等の影響に伴う相談受付に加えて、昨今の海外情勢や世界的な物価高騰等の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご相談に適切に対応する態勢を整えています。

中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

①海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの6拠点体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)とのリース合弁会社『BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.』を通じ、進出する日系企業向け販売金融などの金融サービス強化を図っています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)や各種専門家(弁護士、税理士等)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続・資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまでお取引をいただいていないお客さまに対して、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていたく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化などに資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」を提供しています。

また、全銀電子記録債権ネットワークより、災害救助法が適用された際の金融上の措置要請(支払不能処分の猶予など)と同様の取り扱いに努めるよう要請を受けています。振り出し済みのでんさいのお支払いなどご相談がありましたら、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み状況・地域の活性化に関する取り組み状況

三井住友信託銀行は全国に営業店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビルなど)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件等の販路開拓)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	11
中間連結財務諸表	12
金融商品関係	24
有価証券関係	30
金銭の信託関係	32
その他有価証券評価差額金	33
デリバティブ取引関係	34
セグメント情報	41
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	42

単体

主な業績指標	43
中間財務諸表	44
参考データ	49
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	49
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	50
信託業務の状況	51
信託財産残高表	51
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	51
資本・株式の状況	52

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	696,828	825,121	1,191,005	1,401,091	1,819,060
資金運用収益	189,717	259,960	473,384	375,659	660,308
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
連結経常費用	544,732	680,001	1,139,430	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	52,077	162,242	510,020	107,883	551,456
連結経常利益	152,096	145,119	51,574	229,704	285,840
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	111,029	104,032	44,063	169,078	191,000
連結（中間）包括利益	108,203	70,804	193,449	90,859	198,519
連結純資産額	2,792,634	2,751,956	2,974,955	2,745,288	2,822,574
連結総資産額	63,334,654	68,838,019	73,145,154	64,633,220	69,022,746
1株当たり純資産額	7,378.57円	7,406.88円	8,107.79円	7,249.70円	7,686.52円
1株当たり中間（当期）純利益	296.43円	279.82円	121.34円	451.40円	517.14円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	296.25円	279.65円	121.27円	451.12円	516.83円
預金残高	33,078,438	34,509,006	38,156,391	33,230,162	35,387,287
貸出金残高	30,569,851	32,281,534	32,722,624	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	7,064,541	7,226,946	8,190,228	7,879,235	6,933,067
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	12.65%	11.11%	10.73%	12.31%	10.79%
連結Tier1比率	14.09%	12.38%	11.90%	13.71%	12.01%
連結総自己資本比率	16.30%	13.86%	13.02%	15.61%	13.24%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度中間連結会計期間の期首から適用しております。

2022年度中間連結会計期間以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	19,677,853	22,257,043
コールローン及び買入手形	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	743,313	912,156
特定取引資産 (注)2,5	1,792,292	2,209,971
金銭の信託	15,563	18,843
有価証券 (注)1,2,3,5,11	7,226,946	8,190,228
貸出金 (注)3,4,5,6	32,281,534	32,722,624
外国為替 (注)3	36,294	41,202
リース債権及びリース投資資産 (注)5	678,617	693,742
その他資産 (注)3,5	4,850,838	4,387,389
有形固定資産 (注)7,8	222,270	221,586
無形固定資産	135,724	138,931
退職給付に係る資産	197,917	240,828
繰延税金資産	15,093	7,898
支払承諾見返 (注)3	591,211	607,793
貸倒引当金	△136,793	△107,990
資産の部合計	68,838,019	73,145,154
〔負債の部〕		
預金 (注)5	34,509,006	38,156,391
譲渡性預金	7,764,336	7,346,118
コールマネー及び売渡手形	970,997	87,498
売現先勘定 (注)5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注)5,9	5,927,905	6,628,871
外国為替	748	330
短期社債	2,746,875	3,103,416
社債 (注)10	2,323,386	2,650,589
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,800,540	3,139,382
賞与引当金	14,953	15,988
役員賞与引当金	110	162
株式給付引当金	896	1,277
退職給付に係る負債	13,731	13,805
ポイント引当金	20,558	21,914
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,297	1,502
繰延税金負債	41,514	127,058
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	2,381
支払承諾	591,211	607,793
負債の部合計	66,086,063	70,170,199
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,151	526,330
利益剰余金	1,752,804	1,807,031
自己株式	△32,593	△3,660
株主資本合計	2,557,970	2,591,310
その他有価証券評価差額金	215,153	350,897
繰延ヘッジ損益	△33,244	△7,310
土地再評価差額金 (注)7	△6,839	△6,855
為替換算調整勘定	30,281	37,739
退職給付に係る調整累計額	△41,375	△21,511
その他の包括利益累計額合計	163,973	352,961
新株予約権	952	886
非支配株主持分	29,059	29,797
純資産の部合計	2,751,956	2,974,955
負債及び純資産の部合計	68,838,019	73,145,154

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	825,121	1,191,005
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	259,960	473,384
(うち貸出金利息)	175,400	300,081
(うち有価証券利息配当金)	54,623	89,213
役務取引等収益	214,913	222,402
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	245,585	345,160
その他経常収益 (注)1	40,819	91,999
経常費用	680,001	1,139,430
資金調達費用	162,242	510,020
(うち預金利息)	50,394	162,147
役務取引等費用	61,094	63,020
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	146,251	124,117
営業経費 (注)2	226,881	248,712
その他経常費用 (注)3	42,779	183,833
経常利益	145,119	51,574
特別利益	10	4,761
固定資産処分益	10	73
その他の特別利益 (注)4	—	4,688
特別損失	646	1,699
固定資産処分損	269	274
減損損失	377	1,425
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
法人税、住民税及び事業税	20,588	6,370
法人税等調整額	19,316	3,758
法人税等合計	39,905	10,129
中間純利益	104,578	44,507
非支配株主に帰属する中間純利益	546	444
親会社株主に帰属する中間純利益	104,032	44,063

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中間純利益	104,578	44,507
その他の包括利益	△33,773	148,942
その他有価証券評価差額金	△58,231	95,335
繰延ヘッジ損益	7,995	40,260
為替換算調整勘定	10,913	9,639
退職給付に係る調整額	1,325	1,669
持分法適用会社に対する持分相当額	4,222	2,036
中間包括利益	70,804	193,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,977	192,764
非支配株主に係る中間包括利益	827	684

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,747		△33,747
親会社株主に帰属する 中間純利益			104,032		104,032
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分		0		132	133
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	36	70,284	△29,879	40,442
当中間期末残高	261,608	576,151	1,752,804	△32,593	2,557,970

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当中間期変動額									
剰余金の配当									△33,747
親会社株主に帰属する 中間純利益									104,032
自己株式の取得									△30,012
自己株式の処分									133
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△62,463	9,514	—	17,561	1,332	△34,054	△54	334	△33,774
当中間期変動額合計	△62,463	9,514	—	17,561	1,332	△34,054	△54	334	6,667
当中間期末残高	215,153	△33,244	△6,839	30,281	△41,375	163,973	952	29,059	2,751,956

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824
当中間期変動額					
剰余金の配当			△40,033		△40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,063		44,063
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分		7		510	518
自己株式の消却		△19,823		19,823	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△19,816	4,029	19,272	3,486
当中間期末残高	261,608	526,330	1,807,031	△3,660	2,591,310

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574
当中間期変動額									
剰余金の配当									△40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益									44,063
自己株式の取得									△1,061
自己株式の処分									518
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△58	251	148,895
当中間期変動額合計	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△58	251	152,381
当中間期末残高	350,897	△7,310	△6,855	37,739	△21,511	352,961	886	29,797	2,974,955

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
減価償却費	16,060	18,031
減損損失	377	1,425
のれん償却額	3,949	3,658
持分法による投資損益 (△は益)	△9,675	△7,959
貸倒引当金の増減 (△)	△26,575	△22,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,133	△3,147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△239
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	163	212
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,804	△5,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	593	631
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△373	△171
偶発損失引当金の増減 (△)	△351	158
資金運用収益	△259,960	△473,384
資金調達費用	162,242	510,020
有価証券関係損益 (△)	27,323	93,199
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	859	△1,625
為替差損益 (△は益)	△290,647	△274,371
固定資産処分損益 (△は益)	258	200
特定取引資産の純増 (△) 減	△824,727	△695,367
特定取引負債の純増減 (△)	833,526	617,163
貸出金の純増 (△) 減	△1,405,026	△911,698
預金の純増減 (△)	1,278,844	2,769,104
譲渡性預金の純増減 (△)	1,176,391	△114,887
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,225,592	522,128
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△209,608	144,921
コールローン等の純増 (△) 減	266,635	61,905
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	143,192	△36,782
コールマネー等の純増減 (△)	△59,086	△1,477,941
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,799	6,243
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△526	△517
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	9,523	△4,809
短期社債 (負債) の純増減 (△)	359,321	771,039
普通社債発行及び償還による増減 (△)	322,881	137,828
信託勘定借の純増減 (△)	58,833	462,367
資金運用による収入	242,085	417,161
資金調達による支出	△144,912	△472,787
その他	△36,881	△405,990
小計	536,971	1,682,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,562	△16,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,409	1,666,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,787,698	△3,655,753
有価証券の売却による収入	733,251	1,435,965
有価証券の償還による収入	2,870,321	1,377,740
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	—	1,455
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△4,550
有形固定資産の売却による収入	19	388
無形固定資産の取得による支出	△25,216	△25,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,176	△1,330
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,550	△886,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	40,781
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△76,100	△30,000
配当金の支払額	△33,737	△40,020
非支配株主への配当金の支払額	△456	△432
自己株式の取得による支出	△30,012	△1,061
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,306	△30,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,227	50,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244,880	799,491
現金及び現金同等物の期首残高	15,733,650	19,172,638
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	16,978,531	19,972,129

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 59社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 （連結の範囲の変更）
 合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、出資持分の取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 株式会社ボードアドバイザーズは、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザーズ株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 7社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,925百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代 hands 手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段が

ら生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

中間連結財務諸表

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,136百万円、331千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

社員向け株式交付信託（RS信託）

1. 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。（ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。）

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,033百万円、241千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株 式 | 208,879百万円 |
| 出資金 | 250,548百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 109,655百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 934,496百万円 |
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 11,315百万円 |
| 危険債権額 | 49,200百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 42,353百万円 |
| 合計額 | 102,870百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出

金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
リース債権及びリース投資資産	42,994百万円
その他資産	133,602百万円
計	7,653,851百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,938,032百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	456,146百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	80,377百万円
保証金	24,328百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,478,722百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,720,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	193,595百万円
9.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	15,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円
10.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	673,997百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	601,000百万円
11.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	63,850百万円
12.	三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	4,534,475百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	368,172	—	4,146	364,025	(注)1
自己株式					
普通株式	4,928	229	4,273	884	(注)2,3,4

(注) 1. 普通株式の減少4,146千株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加229千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 2千株
- ・2023年2月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 226千株

3. 普通株式の自己株式数の減少4,273千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
- ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 4千株
- ・役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）の制度において売却したことによる減少 122千株
- ・消却による減少 4,146千株

4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社の株式が573千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数が39千株、社員向け株式交付信託（RS信託）に係る当中間連結会計期間の減少株式数が82千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	886

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,033	利益剰余金	110.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金76百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	40,008	利益剰余金	110.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金63百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 株式等売却益 | 74,402百万円 |
| 持分法投資利益 | 7,959百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 97,801百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|------------|
| 株式等売却損 | 168,614百万円 |
| 組合等出資金損失 | 5,426百万円 |
4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	22,257,043百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,284,913百万円
現金及び現金同等物	19,972,129百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料

(借手側)

1年内	3,536百万円
1年超	15,089百万円
合計	18,625百万円

(貸手側)

1年内	12,679百万円
1年超	76,556百万円
合計	89,235百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,197	7,576	44,114	2,078	—	—	—	56,966	—	56,966
役務取引等収益	44,227	34,138	24,568	26,114	230	74,789	△26,379	177,690	44,712	222,402
顧客との契約から 生じる経常収益	47,424	41,715	68,683	28,192	230	74,789	△26,379	234,656		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,107.79円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,974,955百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,683百万円
うち新株予約権	886百万円
うち非支配株主持分	29,797百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,944,271百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	363,141千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	121.34円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	44,063百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	44,063百万円
普通株式の期中平均株式数	363,112千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	121.27円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	217千株
うち新株予約権	217千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式 467,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株
式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）に残存する当
社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の
計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり
純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式
数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中
平均株式数は、当中間連結会計期間で607千株であり、1株当
り純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、
当中間連結会計期間で573千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	123,832	—	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	—	29,023
金銭の信託	2,425	13,037	—	15,463
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,996,705	1,336	6,379,798
株式	1,117,797	—	—	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	—	—	1,575,149
地方債	—	35,231	—	35,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,236,529	—	2,925,338
外国株式	4,362	—	—	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	—	1,974,660
その他	15,608	930,706	—	946,315
資産計	3,394,598	3,152,182	1,336	6,548,117
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	—	△62,860	—	△62,860
株式関連取引	6,028	—	—	6,028
債券関連取引	4,314	△7,697	—	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	—	3,720	—	3,720
デリバティブ取引計	12,536	△229,395	1,196	△215,661

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,573百万円となります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	1,206	17,536	—	18,743
有価証券				
その他有価証券	4,094,577	2,974,503	1,797	7,070,878
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,064,821	2,210,617	—	3,275,439
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	22,895	727,259	—	750,154
資産計	4,097,407	3,230,506	1,797	7,329,711
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,470	△117,718	4,604	△111,643
通貨関連取引	—	△123,798	—	△123,798
株式関連取引	322	113	—	436
債券関連取引	1,077	△6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△727	—	△727
デリバティブ取引計	2,871	△242,138	4,604	△234,662

（※1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△360,515百万円であります。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	43,087	576,561	619,649	619,193	455
有価証券						
満期保有目的の債券	129,156	89,729	－	218,885	209,204	9,681
国債	129,156	－	－	129,156	117,463	11,693
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,597	－	14,597	14,400	197
その他	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209
外国債券	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,281,534	
貸倒引当金（＊）					△121,241	
	－	－	32,331,878	32,331,878	32,160,293	171,584
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	683,577	683,577	672,346	11,231
資産計	129,156	132,817	33,592,017	33,853,990	33,661,037	192,953
預金	－	34,523,155	－	34,523,155	34,509,006	14,148
譲渡性預金	－	7,764,336	－	7,764,336	7,764,336	－
借入金	－	5,872,024	－	5,872,024	5,927,905	△55,880
社債	－	2,250,850	－	2,250,850	2,323,386	△72,535
負債計	－	50,410,366	－	50,410,366	50,524,634	△114,268

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	－	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	－	－	125,080	117,085	7,994
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,503	－	14,503	14,400	103
その他	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
外国債券	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△93,542	
	－	－	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	695,817	695,817	688,341	7,475
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	－	38,175,017	－	38,175,017	38,156,391	18,625
譲渡性預金	－	7,346,118	－	7,346,118	7,346,118	－
借入金	－	6,562,998	－	6,562,998	6,628,871	△65,872
社債	－	2,589,300	－	2,589,300	2,650,589	△61,289
負債計	－	54,673,434	－	54,673,434	54,781,970	△108,536

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.5% - △7.6% 12.8%

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8% - 1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.2% - △2.3% 7.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	2,130	—	256	△1,050	—	—	1,336	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	1,173	22	—	—	—	—	1,196	22

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の係数を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末	2023年9月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	94,491	103,932
組合出資金等 (※2)	237,102	277,485

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,463	129,156	11,693
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,597	197
	その他	42,894	43,087	193
	外国債券	—	—	—
	その他	42,894	43,087	193
	小計	174,758	186,842	12,083
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	77,340	75,131	△2,209
	外国債券	77,340	75,131	△2,209
	その他	—	—	—
	小計	77,340	75,131	△2,209
合計	252,099	261,973	9,874	

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080	7,994
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,503	103
	その他	99,575	100,095	520
	外国債券	62,633	62,950	316
	その他	36,942	37,145	203
	小計	231,061	239,679	8,617
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	84,484	84,032	△451
	外国債券	84,484	84,032	△451
	その他	—	—	—
小計	84,484	84,032	△451	
合計		315,545	323,711	8,166

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,060,770	468,744	592,026
	債券	902,725	899,522	3,203
	国債	451,705	451,543	162
	地方債	3,312	3,304	8
	短期社債	—	—	—
	社債	447,707	444,675	3,032
	その他	471,852	440,353	31,499
	外国株式	3,816	395	3,420
	外国債券	118,809	117,170	1,638
	その他	349,226	322,786	26,440
	小計	2,435,348	1,808,619	626,729
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	57,027	69,142	△12,115
	債券	1,433,937	1,454,295	△20,357
	国債	1,123,443	1,142,190	△18,746
	地方債	31,919	32,299	△379
	短期社債	—	—	—
	社債	278,573	279,805	△1,231
	その他	2,577,318	2,858,028	△280,710
	外国株式	546	548	△2
	外国債券	1,855,850	1,943,354	△87,503
	その他	720,921	914,126	△193,204
	小計	4,068,282	4,381,466	△313,184
合計	6,503,631	6,190,085	313,545	

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,100,556	422,084	678,472
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	—	—	—
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	735,801	681,380	54,421
	外国株式	4,640	257	4,382
	外国債券	237,957	235,902	2,055
	その他	493,202	445,219	47,983
	小計	2,737,110	2,001,628	735,482
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	82,121	89,774	△7,653
	債券	1,712,008	1,723,925	△11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△7,812
	地方債	39,815	40,628	△812
	短期社債	—	—	—
	社債	281,094	284,386	△3,291
	その他	2,666,621	2,879,743	△213,121
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460	△77,773
	その他	383,935	519,282	△135,347
	小計	4,460,751	4,693,443	△232,691
合計	7,197,862	6,695,071	502,790	

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,056百万円、その他941百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,573	991	581	581	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	321,843
その他有価証券	321,261
その他の金銭の信託	581
(△) 繰延税金負債	99,225
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	222,618
(△) 非支配株主持分相当額	255
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,209
その他有価証券評価差額金	215,153

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	517,753
その他有価証券	517,753
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	159,241
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	358,512
(△) 非支配株主持分相当額	377
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,237
その他有価証券評価差額金	350,897

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,181,180	1,895,384	△1,013,776	△1,013,776
	買建	25,720,856	367,765	1,018,470	1,018,470
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	160,706	173,014

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△815,835	△815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	114,136	—	8,597	8,597
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,028	5,532

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	20,673	—	542	542
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	3,752	—	113	113
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	436	432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,543,189	1,102,809	62,315
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△47,007

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	35,164	—	△449
	買建		559,672	—	41,722
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		111,916	—	△2,999
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△223,566

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	21,784	—	△850
	買建		255,632	—	14,954
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		118,221	—	△1,390
	買建		—	—	—
合計			—	—	△292,237

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末
該当ありません。2023年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末
該当ありません。2023年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	100,296	110,900	63,897	30,123	40,961	43,938	18,402	408,519
総経費	△78,667	△43,381	△34,394	△13,292	△7,250	△30,666	△32,633	△240,286
実質業務純益	21,628	67,519	29,502	16,830	33,711	13,271	△14,231	168,233
固定資産	72,514	48,984	21,024	9,261	21,647	—	184,562	357,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	105,038	124,148	67,811	27,690	43,665	43,380	16,675	428,411
総経費	△84,099	△50,591	△37,863	△14,559	△8,948	△33,647	△32,380	△262,090
実質業務純益	20,939	73,557	29,948	13,131	34,716	9,733	△15,705	166,321
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	—	182,988	360,517

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

セグメント情報

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2022年度中間期
実質業務純益	168,233
その他経常収益	40,819
その他経常費用	△42,779
その他調整	△21,153
経常利益	145,119

(単位：百万円)

	2023年度中間期
実質業務純益	166,321
その他経常収益	91,999
その他経常費用	△183,833
その他調整	△22,912
経常利益	51,574

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,125	49,200
要管理債権	35,953	42,353
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,268	42,353
小計	167,484	102,870
正常債権	33,763,503	34,345,239
債権残高	33,930,988	34,448,110

信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
要管理債権	12	9
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555

銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,830	49,254
要管理債権	35,965	42,363
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,280	42,363
小計	168,201	102,933
正常債権	33,774,898	34,354,731
債権残高	33,943,099	34,457,665

(注) 部分直接償却（2022年9月末26,672百万円、2023年9月末19,620百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	30,633	37,220	44,221	63,319	78,111
営業費用	2,491	3,081	3,549	5,525	6,395
営業利益	28,142	34,138	40,671	57,793	71,716
営業外収益	3,331	3,360	3,342	6,715	6,746
営業外費用	3,414	3,455	3,670	6,928	7,035
経常利益	28,059	34,043	40,344	57,580	71,426
中間（当期）純利益	28,026	33,911	40,220	57,620	71,257
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	364,025千株	375,291千株	368,172千株
純資産額	1,570,432	1,540,257	1,520,052	1,570,025	1,520,466
総資産額	2,196,681	2,168,198	2,143,220	2,223,512	2,128,640
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	80.00円	100.00円	110.00円	170.00円	210.00円
従業員数	224人	273人	290人	233人	285人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,815	5,382
有価証券	89,000	65,000
前払費用	297	352
未収還付法人税等	6,897	8,194
その他	2,158	6,349
流動資産合計	102,168	85,278
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	5
投資その他の資産	2,066,029	2,057,937
投資有価証券	652	720
関係会社株式	1,440,065	1,440,883
関係会社長期貸付金	625,000	616,000
繰延税金資産	217	237
その他	94	94
固定資産合計	2,066,030	2,057,942
資産合計	2,168,198	2,143,220
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,015	2,008
未払法人税等	43	32
賞与引当金	235	297
その他	269	4,307
流動負債合計	2,563	6,645
固定負債		
社債 (注)1	610,000	601,000
長期借入金 (注)2	15,000	15,000
株式給付引当金	190	226
その他	187	296
固定負債合計	625,377	616,522
負債合計	627,941	623,168
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,159	224,338
資本剰余金合計	977,093	927,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,196	333,944
利益剰余金合計	333,196	333,944
自己株式	△32,593	△3,660
株主資本合計	1,539,304	1,519,165
新株予約権	952	886
純資産合計	1,540,257	1,520,052
負債純資産合計	2,168,198	2,143,220

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	33,966	40,200
関係会社受入手数料	3,253	4,020
営業収益合計	37,220	44,221
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	3,081	3,549
営業費用合計	3,081	3,549
営業利益	34,138	40,671
営業外収益 (注)2	3,360	3,342
営業外費用 (注)3	3,455	3,670
経常利益	34,043	40,344
特別利益	—	19
税引前中間純利益	34,043	40,364
法人税、住民税及び事業税	125	103
法人税等調整額	7	39
法人税等合計	132	143
中間純利益	33,911	40,220

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032
当中間期変動額						
剰余金の配当					△33,747	△33,747
中間純利益					33,911	33,911
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	164	164
当中間期末残高	261,608	702,933	274,159	977,093	333,196	333,196

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,747		△33,747
中間純利益		33,911		33,911
自己株式の取得	△30,012	△30,012		△30,012
自己株式の処分	132	133		133
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△54	△54
当中間期変動額合計	△29,879	△29,714	△54	△29,768
当中間期末残高	△32,593	1,539,304	952	1,540,257

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757
当中間期変動額						
剰余金の配当					△40,033	△40,033
中間純利益					40,220	40,220
自己株式の取得						
自己株式の処分			7	7		
自己株式の消却			△19,823	△19,823		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△19,816	△19,816	187	187
当中間期末残高	261,608	702,933	224,338	927,272	333,944	333,944

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△22,933	1,519,521	945	1,520,466
当中間期変動額				
剰余金の配当		△40,033		△40,033
中間純利益		40,220		40,220
自己株式の取得	△1,061	△1,061		△1,061
自己株式の処分	510	518		518
自己株式の消却	19,823	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△58	△58
当中間期変動額合計	19,272	△355	△58	△414
当中間期末残高	△3,660	1,519,165	886	1,520,052

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

社員向け株式交付信託（RS信託）

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 601,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 601,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 15,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 15,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,319百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 3,267百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 65,541百万円

合計 1,440,883百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
連結業務粗利益（注） ¹	373,961	392,120
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(373,961)	(392,120)
資金関連利益	107,724	△25,862
資金利益	97,718	△36,636
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,006	10,773
手数料関連利益	198,638	205,574
役務取引等利益	153,819	159,382
その他信託報酬	44,818	46,192
特定取引利益	△31,735	△8,634
その他業務利益	99,334	221,043
うち外国為替売買損益	82,299	189,435
うち国債等債券関係損益	△24,813	△2,392
うち金融派生商品損益	30,764	22,870
経費（除く臨時処理分）	△224,787	△246,071
（除くのれん償却）	(△220,837)	(△242,413)
人件費	△102,948	△111,587
物件費	△115,132	△127,918
税金	△6,706	△6,565
一般貸倒引当金繰入額	4,590	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△14,216	△4,257
貸出金償却	△1,101	△4,257
個別貸倒引当金繰入額	△13,045	—
債権売却損	△69	—
貸倒引当金戻入益	—	2,098
償却債権取立益	726	426
株式等関係損益	△2,510	△95,495
うち株式等償却	△2,439	△1,283
持分法による投資損益	9,675	7,959
その他	△2,319	△5,206
経常利益	145,119	51,574
特別損益	△636	3,062
固定資産処分損益	△258	△200
固定資産減損損失	△377	△1,425
その他特別損益（注） ²	—	4,688
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
法人税等合計	△39,905	△10,129
法人税、住民税及び事業税	△20,588	△6,370
法人税等調整額	△19,316	△3,758
中間純利益	104,578	44,507
非支配株主に帰属する中間純利益	△546	△444
親会社株主に帰属する中間純利益	104,032	44,063
与信関係費用	△8,899	△1,731
連結実質業務純益（注） ³	168,233	166,321

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 関係会社株式売却益であります。

3. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	254,915	294,307
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(254,915)	(294,307)
資金関連利益	110,190	△376
資金利益	100,184	△11,150
国内資金利益	87,622	109,476
国際資金利益	12,562	△120,626
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,006	10,773
手数料関連利益	90,866	94,425
役務取引等利益	46,048	48,233
その他信託報酬	44,818	46,192
特定取引利益	△31,735	△8,634
その他業務利益	85,593	208,892
うち外国為替売買損益	84,015	187,628
うち国債等債券関係損益	△25,879	△2,776
うち金融派生商品損益	28,051	25,157
経費（除く臨時処理分）	△128,782	△142,131
人件費	△58,602	△64,222
物件費	△65,675	△73,696
税金	△4,504	△4,212
実質業務純益	126,132	152,176
コア業務純益	152,011	154,952
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(150,010)	(154,490)
一般貸倒引当金繰入額	4,316	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	130,448	152,176
臨時損益	△20,568	△105,131
銀行勘定不良債権処理額	△13,681	△4,148
貸出金償却	△994	△4,148
個別貸倒引当金繰入額	△12,617	—
債権売却損	△69	—
貸倒引当金戻入益	—	3,170
償却債権取立益	445	287
株式等関係損益	△504	△97,032
うち株式等償却	△1,508	△2,275
その他の臨時損益	△6,828	△7,408
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,919	△2,380
うち偶発損失引当金繰入額	357	△148
うち組合等出資金損失	△4,796	△5,426
うち株式関連派生商品損益	3,817	3,083
経常利益	109,879	47,044
特別損益	△547	1,040
固定資産処分損益	△213	△181
固定資産減損損失	△333	△1,358
その他特別損益	—	2,581
税引前中間純利益	109,331	48,085
法人税等合計	△26,911	829
法人税、住民税及び事業税	△7,561	4,942
法人税等調整額	△19,350	△4,112
中間純利益	82,420	48,915
与信関係費用	△8,919	△690
経費率（OHR）	50.52%	48.29%

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	2,179,745	2,414,934
有価証券	906,722	837,943
信託受益権	186,218,448	188,038,792
受託有価証券	22,427	20,675
金銭債権	25,257,514	23,208,097
有形固定資産	21,815,725	24,808,042
無形固定資産	218,528	235,141
その他債権	10,467,118	10,909,430
銀行勘定貸	4,357,661	4,794,839
現金預け金	674,897	930,812
合計	252,118,792	256,198,710

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043
投資信託	79,928,408	80,862,012
金銭信託以外の金銭の信託	39,930,806	40,434,314
有価証券の信託	23,746,340	23,789,549
金銭債権の信託	25,351,659	23,396,867
土地及びその定着物の信託	880	836
包括信託	30,517,316	34,929,465
合計	252,118,792	256,198,710

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	12,111	9,555
その他	4,095,380	4,525,237
合計	4,107,491	4,534,792

負債

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
元本	4,107,204	4,534,475
債権償却準備金	12	9
その他	275	307
合計	4,107,491	4,534,792

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2023年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	364,025,840	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 2023年11月28日開催の取締役会において、同年12月31日を基準日とする株式分割(当社普通株式1株につき2株の割合で分割)が決議されたため、2024年1月1日付の当社の発行済株式総数は728,051,680株となっております。

株式の所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	20	0.00
金融機関	168	1,146,681	31.60
金融商品取引業者	51	238,283	6.57
その他の法人	1,703	496,861	13.69
外国法人等			
(個人以外)	859	1,498,117	41.29
(個人)	84	498	0.01
個人・その他	48,352	248,139	6.84
計	51,218	3,628,599	100.00

単元未満株式の状況

1,165,940株

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式311,442株は「個人・その他」に3,114単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が役員向け株式交付信託の信託財産として3,318単元、及び社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として2,415単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2023年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,583,400	16.93
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,321,464	6.41
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,412,500	2.03
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	6,215,035	1.70
5	JPモルガン証券株式会社	6,107,156	1.67
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,986,764	1.64
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,505,656	1.51
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,166,382	1.42
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,821,238	1.32
10	パークレイズ証券株式会社	4,550,000	1.25

(注) 1. 持株比率は、自己株式(311,442株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、331,800株については、役員向け株式交付信託の信託財産として、及び241,576株については、社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	54
中間連結財務諸表	55
金融商品関係	66
有価証券関係	72
金銭の信託関係	74
その他有価証券評価差額金	75
デリバティブ取引関係	76
セグメント情報	83
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	85

単体

主な業績指標	86
中間財務諸表	87
有価証券関係	94
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
電子決済手段関係	105
暗号資産関係	105
損益の状況	106
銀行業務の状況	112
信託業務の状況	119
総資金量	123
併營業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	614,946	756,532	1,127,636	1,249,695	1,695,357
資金運用収益	185,029	259,341	472,164	370,231	659,022
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
連結経常費用	483,941	626,259	1,085,600	1,046,031	1,430,312
資金調達費用	52,077	162,242	509,768	107,883	551,043
連結経常利益	131,004	130,272	42,035	203,664	265,045
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	95,930	94,042	33,753	149,223	177,649
連結（中間）包括利益	91,822	54,779	177,218	66,845	180,512
連結純資産額	2,403,495	2,379,238	2,613,677	2,348,510	2,468,222
連結総資産額	63,067,706	68,559,175	72,867,085	64,346,726	68,737,987
1株当たり純資産額	1,418.73円	1,403.49円	1,543.05円	1,385.34円	1,456.34円
1株当たり中間（当期）純利益	57.28円	56.16円	20.15円	89.11円	106.08円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	33,100,995	34,535,736	38,189,055	33,271,789	35,417,923
貸出金残高	30,569,851	32,281,534	32,722,624	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	6,932,281	7,095,565	8,056,287	7,748,019	6,804,176
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	11.24%	9.89%	9.67%	10.93%	9.74%
連結Tier1比率	12.71%	11.19%	10.88%	12.37%	10.99%
連結総自己資本比率	14.99%	12.71%	12.03%	14.32%	12.26%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度中間連結会計期間の期首から適用しております。

2022年度中間連結会計期間以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	19,599,687	22,176,859
コールローン及び買入手形	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	743,313	912,156
特定取引資産 (注) 2,5	1,792,292	2,209,971
金銭の信託	1,573	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	7,095,565	8,056,287
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,281,534	32,722,624
外国為替 (注) 3	36,294	41,202
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	678,617	693,742
その他資産 (注) 3,5	4,802,374	4,340,945
有形固定資産 (注) 7,8	229,607	229,190
無形固定資産	111,610	117,692
退職給付に係る資産	197,890	240,806
繰延税金資産	25,053	22,798
支払承諾見返 (注) 3	591,211	607,793
貸倒引当金	△136,793	△107,990
資産の部合計	68,559,175	72,867,085
(負債の部)		
預金 (注) 5	34,535,736	38,189,055
譲渡性預金	7,853,336	7,411,118
コールマネー及び売渡手形	970,997	87,498
売現先勘定 (注) 5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注) 5,9	6,537,905	7,229,871
外国為替	748	330
短期社債	2,746,875	3,103,416
社債 (注) 10	1,713,386	2,049,589
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,776,379	3,120,680
賞与引当金	10,898	12,695
株式給付引当金	685	1,015
退職給付に係る負債	11,457	11,462
ポイント引当金	20,558	21,914
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,297	1,502
繰延税金負債	50,471	137,365
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,388	2,381
支払承諾	591,211	607,793
負債の部合計	66,179,937	70,253,407
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,889	342,889
利益剰余金	1,500,329	1,549,830
株主資本合計	2,185,256	2,234,756
その他有価証券評価差額金	226,838	361,152
繰延ヘッジ損益	△31,648	△6,044
土地再評価差額金 (注) 7	△4,463	△4,724
為替換算調整勘定	15,595	20,270
退職給付に係る調整累計額	△41,374	△21,502
その他の包括利益累計額合計	164,948	349,152
非支配株主持分	29,033	29,767
純資産の部合計	2,379,238	2,613,677
負債及び純資産の部合計	68,559,175	72,867,085

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	756,532	1,127,636
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	259,341	472,164
(うち貸出金利息)	175,400	300,081
(うち有価証券利息配当金)	54,186	88,855
役務取引等収益	154,670	161,520
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	243,854	347,925
その他経常収益 (注) 1	34,823	87,968
経常費用	626,259	1,085,600
資金調達費用	162,242	509,768
(うち預金利息)	50,394	162,147
役務取引等費用	45,675	47,330
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	146,194	123,997
営業経費 (注) 2	190,587	210,972
その他経常費用 (注) 3	40,806	183,804
経常利益	130,272	42,035
特別利益	9	666
固定資産処分益	9	73
その他の特別利益 (注) 4	—	592
特別損失	633	1,697
固定資産処分損	255	272
減損損失	377	1,425
税金等調整前中間純利益	129,648	41,004
法人税、住民税及び事業税	14,981	3,340
法人税等調整額	20,077	3,467
法人税等合計	35,059	6,807
中間純利益	94,589	34,196
非支配株主に帰属する中間純利益	546	443
親会社株主に帰属する中間純利益	94,042	33,753

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中間純利益	94,589	34,196
その他の包括利益	△39,809	143,021
その他有価証券評価差額金	△59,082	93,961
繰延ヘッジ損益	8,494	40,849
為替換算調整勘定	6,552	5,035
退職給付に係る調整額	1,325	1,672
持分法適用会社に対する持分相当額	2,899	1,502
中間包括利益	54,779	177,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,951	176,534
非支配株主に係る中間包括利益	827	683

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,594	△23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,042	94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	36	70,455	70,491
当中間期末残高	342,037	342,889	1,500,329	2,185,256

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510
当中間期変動額								
剰余金の配当								△23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益								94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	△39,763
当中間期変動額合計	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	30,728
当中間期末残高	226,838	△31,648	△4,463	15,595	△41,374	164,948	29,033	2,379,238

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088
当中間期変動額				
剰余金の配当			△31,330	△31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,753	33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,667	2,667
当中間期末残高	342,037	342,889	1,549,830	2,234,756

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,861	△47,792	△4,479	12,202	△23,175	206,616	29,517	2,468,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益								33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	91,290	41,748	△244	8,068	1,673	142,536	250	142,787
当中間期変動額合計	91,290	41,748	△244	8,068	1,673	142,536	250	145,455
当中間期末残高	361,152	△6,044	△4,724	20,270	△21,502	349,152	29,767	2,613,677

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,648	41,004
減価償却費	14,635	16,689
減損損失	377	1,425
のれん償却額	2,199	1,903
持分法による投資損益（△は益）	△7,567	△6,160
貸倒引当金の増減（△）	△26,575	△22,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,770	△206
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	△95
株式給付引当金の増減額（△は減少）	115	205
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,796	△5,837
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75	20
ポイント引当金の増減額（△は減少）	593	631
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△373	△171
偶発損失引当金の増減（△）	△351	158
資金運用収益	△259,341	△472,164
資金調達費用	162,242	509,768
有価証券関係損益（△）	26,385	98,112
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△45	△36
為替差損益（△は益）	△289,224	△273,744
固定資産処分損益（△は益）	246	199
特定取引資産の純増（△）減	△824,727	△695,367
特定取引負債の純増減（△）	833,526	617,163
貸出金の純増（△）減	△1,405,026	△911,698
預金の純増減（△）	1,263,946	2,771,132
譲渡性預金の純増減（△）	1,161,391	△108,887
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,225,592	522,128
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△209,608	144,921
コールローン等の純増（△）減	266,635	61,905
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	143,192	△36,782
コールマネー等の純増減（△）	△59,086	△1,477,941
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,799	6,243
外国為替（負債）の純増減（△）	△526	△517
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	9,523	△4,809
短期社債（負債）の純増減（△）	359,321	771,039
普通社債発行及び償還による増減（△）	322,881	137,828
信託勘定借の純増減（△）	58,833	462,367
資金運用による収入	241,455	416,098
資金調達による支出	△144,913	△472,535
その他	△36,939	△416,168
小計	494,863	1,675,811
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△28,357	△21,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,506	1,654,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,782,679	△3,648,196
有価証券の売却による収入	726,294	1,430,655
有価証券の償還による収入	2,870,188	1,377,737
金銭の信託の減少による収入	—	1,455
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△4,410
有形固定資産の売却による収入	18	388
無形固定資産の取得による支出	△23,811	△24,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,167	△1,289
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,067	△884,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	41,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△56,100	—
配当金の支払額	△23,594	△31,330
非支配株主への配当金の支払額	△456	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,151	△20,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,881	49,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,247,303	799,027
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,061	19,092,918
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	16,900,365	19,891,946

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
- 三井住友トラスト不動産株式会社
- 三井住友トラスト保証株式会社
- 三井住友トラストクラブ株式会社
- Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
- （連結の範囲の変更）
- 合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、出資持分の取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- カトリア株式会社
- Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
- カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
- 主要な会社名
- 住信SBIネット銀行株式会社
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社ボードアドバイザーズは、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- カトリア株式会社
- Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
- カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 26社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,925百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6か月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約

中間連結財務諸表

締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	121,513百万円
出資金	250,548百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	109,655百万円
再貸付けに供している有価証券	934,496百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,315百万円
危険債権額	49,200百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	42,353百万円
合計額	102,870百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼラル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼラル川関連データ

開示項目一覧

予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
リース債権及びリース投資資産	42,994百万円
その他資産	133,602百万円
計	7,653,851百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,938,032百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 456,146百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	76,135百万円
保証金	24,078百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 13,483,722百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,720,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 189,122百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 616,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 616,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 72,997百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

63,850百万円

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,534,475百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	73,950百万円
持分法投資利益	6,160百万円
株式関連派生商品収益	3,083百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 81,812百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 168,596百万円

組合等出資金損失 5,426百万円

4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,330	利益剰余金	18.71	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	38,196	利益剰余金	22.81	2023年9月30日	2023年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	22,176,859百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,284,913百万円
現金及び現金同等物	19,891,946百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引	
(借手側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、店舗及び事務機械であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会 計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經 過リース料	
(借手側)	
1年内	2,020百万円
1年超	10,562百万円
合計	12,582百万円
(貸手側)	
1年内	12,679百万円
1年超	76,556百万円
合計	89,235百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行							計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	連結 子会社			
信託報酬	3,197	7,576	44,114	2,078	—	—	—	56,966	—	56,966
役務取引等収益	30,479	23,927	7,936	12,323	230	—	41,910	116,808	44,712	161,520
顧客との契約から 生じる経常収益	33,676	31,503	52,051	14,401	230	—	41,910	173,774		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,543.05円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,613,677百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,767百万円
うち非支配株主持分	29,767百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,583,909百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	20.15円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	33,753百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	33,753百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	123,832	—	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	—	29,023
金銭の信託	1,473	—	—	1,473
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,967,495	1,336	6,350,587
株式	1,117,797	—	—	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	—	—	1,575,149
地方債	—	35,231	—	35,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,207,318	—	2,896,127
外国株式	4,362	—	—	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	—	1,974,660
その他	15,608	901,495	—	917,104
資産計	3,393,646	3,109,934	1,336	6,504,916
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	—	△62,251	—	△62,251
株式関連取引	4,557	—	—	4,557
債券関連取引	4,314	△7,697	—	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	—	3,720	—	3,720
デリバティブ取引計	11,065	△228,785	1,196	△216,523

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,067百万円となります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	4,087,756	2,947,818	1,797	7,037,372
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,058,000	2,183,933	—	3,241,933
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	16,074	700,574	—	716,648
資産計	4,089,379	3,186,285	1,797	7,277,462
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,470	△117,718	4,604	△111,643
通貨関連取引	—	△122,979	—	△122,979
株式関連取引	△146	—	—	△146
債券関連取引	1,077	△6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△727	—	△727
デリバティブ取引計	2,402	△241,432	4,604	△234,425

（※1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△359,696百万円であります。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末					中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	時価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（＊）	－	43,087	576,561	619,649	619,193	455	
有価証券							
満期保有目的の債券	129,156	89,729	－	218,885	209,204	9,681	
国債	129,156	－	－	129,156	117,463	11,693	
地方債	－	－	－	－	－	－	
社債	－	14,597	－	14,597	14,400	197	
その他	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209	
外国債券	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209	
その他	－	－	－	－	－	－	
貸出金					32,281,534		
貸倒引当金（＊）					△121,241		
	－	－	32,331,878	32,331,878	32,160,293	171,584	
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	683,577	683,577	672,346	11,231	
資産計	129,156	132,817	33,592,017	33,853,990	33,661,037	192,953	
預金	－	34,549,885	－	34,549,885	34,535,736	14,148	
譲渡性預金	－	7,853,336	－	7,853,336	7,853,336	－	
借入金	－	6,485,348	－	6,485,348	6,537,905	△52,556	
社債	－	1,637,047	－	1,637,047	1,713,386	△76,338	
負債計	－	50,525,617	－	50,525,617	50,640,364	△114,747	

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	－	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	－	－	125,080	117,085	7,994
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,503	－	14,503	14,400	103
その他	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
外国債券	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△93,542	
	－	－	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	695,817	695,817	688,341	7,475
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	－	38,207,681	－	38,207,681	38,189,055	18,625
譲渡性預金	－	7,411,118	－	7,411,118	7,411,118	－
借入金	－	7,157,124	－	7,157,124	7,229,871	△72,746
社債	－	1,994,960	－	1,994,960	2,049,589	△54,629
負債計	－	54,770,884	－	54,770,884	54,879,634	△108,750

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.5% - △7.6% 12.8%

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8% - 1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.2% - △2.3% 7.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		
有価証券	2,130	—	256	△1,050	—	—	1,336	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	1,173	22	—	—	—	—	1,196	22

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末	2023年9月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	81,988	91,700
組合出資金等 (※2) (※3)	236,553	276,647

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,463	129,156
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,597
	その他	42,894	43,087
	外国債券	—	—
	その他	42,894	43,087
	小計	174,758	186,842
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	77,340	75,131
	外国債券	77,340	75,131
	その他	—	—
	小計	77,340	75,131
合計	252,099	261,973	9,874

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,061	239,679
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
合計	315,545	323,711	8,166

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,070,399	457,940
	債券	902,725	899,522
	国債	451,705	451,543
	地方債	3,312	3,304
	短期社債	—	—
	社債	447,707	444,675
	その他	445,664	420,388
	外国株式	3,816	395
	外国債券	118,809	117,170
	その他	323,038	302,821
	小計	2,418,789	1,777,850
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	47,398	56,493
	債券	1,433,937	1,454,295
	国債	1,123,443	1,142,190
	地方債	31,919	32,299
	短期社債	—	—
	社債	278,573	279,805
	その他	2,574,295	2,854,515
	外国株式	546	548
	外国債券	1,855,850	1,943,354
	その他	717,898	910,612
	小計	4,055,630	4,365,303
合計	6,474,420	6,143,154	331,265

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,111,795	411,752
	債券	900,752	898,163
	国債	455,979	455,933
	地方債	907	904
	短期社債	—	—
	社債	443,865	441,325
	その他	705,370	658,161
	外国株式	4,640	257
	外国債券	237,957	235,902
	その他	462,772	422,001
	小計	2,717,917	1,968,077
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	70,882	76,805
	債券	1,712,008	1,723,925
	国債	1,391,099	1,398,911
	地方債	39,815	40,628
	短期社債	—	—
	社債	281,094	284,386
	その他	2,663,547	2,877,039
	外国株式	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460
	その他	380,860	516,579
	小計	4,446,438	4,677,770
合計	7,164,356	6,645,847	518,509

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,573	991	581	581	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	338,840
その他有価証券	338,258
その他の金銭の信託	581
(△) 繰延税金負債	104,651
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	234,189
(△) 非支配株主持分相当額	255
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,095
その他有価証券評価差額金	226,838

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	532,700
その他有価証券	532,700
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	164,055
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368,644
(△) 非支配株主持分相当額	377
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,114
その他有価証券評価差額金	361,152

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,181,026	1,895,384	△1,013,674	△1,013,674
	買建	25,720,856	367,765	1,018,470	1,018,470
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	160,808	173,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△815,835	△815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	93,693	—	7,126	7,126
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,557	4,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△146	△150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,543,189	1,102,809	62,315
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△47,007

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	8,971	—	27
	買建		557,096	—	41,704
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		107,599	—	△2,952
合計	買建		—	—	—
					△223,059

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,056	—	39
	買建		254,665	—	14,924
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		113,710	—	△1,431
合計	買建		—	—	—
					△291,418

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	65,894	74,220	39,400	18,212	40,961	16,225	254,915
経費	△55,722	△21,213	△16,048	△4,936	△7,250	△23,610	△128,782
実質業務純益	10,171	53,006	23,351	13,276	33,711	△7,385	126,132
固定資産	72,514	48,984	21,024	9,261	21,647	99,195	272,627

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	69,261	83,107	37,839	14,453	43,665	45,980	294,307
経費	△58,583	△24,572	△18,189	△5,514	△8,948	△26,322	△142,131
実質業務純益	10,677	58,535	19,649	8,939	34,716	19,657	152,176
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	104,253	281,782

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期
報告セグメント計	126,132
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	25,179
その他経常収益	34,823
その他経常費用	△40,806
その他調整	△15,055
経常利益	130,272

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	152,176
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	100
その他経常収益	87,968
その他経常費用	△183,804
その他調整	△14,404
経常利益	42,035

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期
報告セグメント計	272,627
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,684
連結調整等	905
固定資産	341,218

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	281,782
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	64,206
連結調整等	893
固定資産	346,882

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,125	49,200
要管理債権	35,953	42,353
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,268	42,353
小計	167,484	102,870
正常債権	33,763,503	34,345,239
債権残高	33,930,988	34,448,110
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
要管理債権	12	9
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,830	49,254
要管理債権	35,965	42,363
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,280	42,363
小計	168,201	102,933
正常債権	33,774,898	34,354,731
債権残高	33,943,099	34,457,665

(注) 部分直接償却（2022年9月末26,672百万円、2023年9月末19,620百万円）後の計数。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	420,590	564,287	958,033	839,361	1,310,130
資金運用収益	186,689	262,348	499,106	360,361	665,844
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
経常費用	305,158	454,408	910,988	688,553	1,085,533
資金調達費用	50,056	162,163	510,256	104,274	552,582
業務粗利益	253,942	254,915	294,307	490,663	508,198
一般貸倒引当金繰入額	—	4,316	—	13,440	952
経費	△122,996	△128,782	△142,131	△248,572	△262,293
実質業務純益	130,945	126,132	152,176	242,090	245,905
業務純益	130,945	130,448	152,176	255,530	246,857
経常利益	115,432	109,879	47,044	150,808	224,597
中間（当期）純利益	87,524	82,420	48,915	113,343	169,135
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,102,948	2,054,138	2,275,565	2,051,305	2,127,915
総資産額	61,256,020	66,661,705	70,840,280	62,530,092	66,824,746
預金残高	32,762,164	34,129,134	37,861,930	32,898,724	35,041,223
貸出金残高	30,612,030	32,188,798	32,819,420	30,916,363	31,947,351
有価証券残高	7,143,008	7,271,933	8,233,681	7,951,169	6,999,285
1株当たり純資産額	1,255.83円	1,226.69円	1,358.92円	1,224.99円	1,270.74円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	17.92円	21.97円	22.81円	32.01円	40.68円
1株当たり中間（当期）純利益	52.26円	49.21円	29.21円	67.68円	101.00円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
信託勘定貸出金残高	1,921,350	2,179,745	2,414,934	2,131,254	2,154,605
信託勘定有価証券残高	818,576	906,722	837,943	859,127	846,569
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.23%	8.83%	8.75%	9.84%	8.72%
Tier1比率	11.69%	10.12%	9.94%	11.28%	9.96%
総自己資本比率	13.93%	11.62%	11.11%	13.21%	11.21%
従業員数	13,906人	13,889人	14,059人	13,608人	13,757人

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 時価算定会計基準適用指針を2022年度中間会計期間の期首から適用しております。2022年度中間会計期間以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標となっております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	19,407,325	22,110,254
コールローン	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	122,283	123,403
特定取引資産 (注) 2,5	1,862,889	2,293,765
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5,9	7,271,933	8,233,681
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,188,798	32,819,420
外国為替 (注) 3	36,294	41,202
その他資産 (注) 3	4,361,468	3,639,073
その他の資産 (注) 5	4,361,468	3,639,073
有形固定資産	182,445	182,261
無形固定資産	90,182	99,521
前払年金費用	256,589	270,791
支払承諾見返 (注) 3	482,280	508,006
貸倒引当金	△110,226	△84,105
資産の部合計	66,661,705	70,840,280
(負債の部)		
預金 (注) 5	34,129,134	37,861,930
譲渡性預金	7,964,036	7,468,618
コールマネー	1,128,789	239,711
売現先勘定 (注) 5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注) 5,7	6,108,230	6,730,871
外国為替	9,391	29,729
短期社債	2,141,602	2,389,178
社債 (注) 8	1,638,386	1,985,389
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,574,787	2,931,935
未払法人税等	3,131	1,275
リース債務	5,629	5,419
資産除去債務	3,090	2,878
その他の負債	3,562,936	2,922,362
賞与引当金	7,726	9,298
株式給付引当金	685	1,015
退職給付引当金	965	1,025
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,292	1,492
繰延税金負債	62,266	138,414
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,381
支払承諾	482,280	508,006
負債の部合計	64,607,567	68,564,714
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,180,771	1,248,542
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,111,750	1,179,521
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	739,880	807,651
株主資本合計	1,865,874	1,933,645
その他有価証券評価差額金	232,906	366,552
繰延ヘッジ損益	△40,179	△19,908
土地再評価差額金	△4,463	△4,724
評価・換算差額等合計	188,263	341,919
純資産の部合計	2,054,138	2,275,565
負債及び純資産の部合計	66,661,705	70,840,280

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	564,287	958,033
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	262,348	499,106
(うち貸出金利息)	164,495	286,602
(うち有価証券利息配当金)	67,993	129,702
役務取引等収益	99,534	105,221
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	112,416	213,828
その他経常収益 (注) 1	26,147	81,820
経常費用	454,408	910,988
資金調達費用	162,163	510,256
(うち預金利息)	50,167	158,047
役務取引等費用	53,485	56,988
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	26,823	4,935
営業経費 (注) 2	130,757	144,558
その他経常費用 (注) 3	40,425	184,525
経常利益	109,879	47,044
特別利益	8	2,654
特別損失	556	1,613
税引前中間純利益	109,331	48,085
法人税、住民税及び事業税	7,561	△4,942
法人税等調整額	19,350	4,112
法人税等合計	26,911	△829
中間純利益	82,420	48,915

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当中間期変動額								
剰余金の配当						△23,594	△23,594	△23,594
中間純利益						82,420	82,420	82,420
土地再評価差額金の取崩						6	6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	58,832	58,832	58,832
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,111,750	1,180,771	1,865,874

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305
当中間期変動額					
剰余金の配当					△23,594
中間純利益					82,420
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△58,245	2,251	△6	△56,000	△56,000
当中間期変動額合計	△58,245	2,251	△6	△56,000	2,832
当中間期末残高	232,906	△40,179	△4,463	188,263	2,054,138

(次頁へ続く)

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く) (単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815
当中間期変動額								
剰余金の配当						△31,330	△31,330	△31,330
中間純利益						48,915	48,915	48,915
土地再評価差額金の取崩						244	244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	17,829	17,829	17,829
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,179,521	1,248,542	1,933,645

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	272,426	△55,847	△4,479	212,099	2,127,915
当中間期変動額					
剰余金の配当					△31,330
中間純利益					48,915
土地再評価差額金の取崩					244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	94,125	35,939	△244	129,819	129,819
当中間期変動額合計	94,125	35,939	△244	129,819	147,649
当中間期末残高	366,552	△19,908	△4,724	341,919	2,275,565

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営

破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,880百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

中間財務諸表

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運

営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	373,592百万円
出資金	247,133百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
（再）担保に差し入れている有価証券	109,655百万円
再貸付けに供している有価証券	934,496百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,027百万円
危険債権額	36,001百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	39,166百万円
合計額	84,195百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
計	7,477,255百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,836,159百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	456,146百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	76,135百万円
保証金	21,612百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,944,171百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,180,999百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 616,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 616,000百万円 |
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 72,997百万円 |
|---------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 63,850百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 4,534,475百万円 |
|------|--------------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 73,838百万円 |
|--------|-----------|
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 3,811百万円 |
| 無形固定資産 | 10,173百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 168,596百万円 |
|--------|------------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	789,821	17,829	807,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,403	129,096
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,597
	その他	42,894	43,087
	外国債券	—	—
	その他	42,894	43,087
	小計	174,698	186,781
			12,083
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	77,340	75,131
	外国債券	77,340	75,131
	その他	—	—
	小計	77,340	75,131
			△2,209
合計	252,039	261,913	9,874

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,025	125,020
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,001	239,619
			8,617
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
			△451
合計	315,485	323,651	8,165

(2) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	80,422	64,434
合計	15,987	80,422	64,434

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	380,366
関連会社株式	70,902
合計	451,269

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	556,944
関連会社株式	47,794
合計	604,738

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に1,042百万円を計上しております。

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,068,278	457,039
	債券	902,725	899,522
	国債	451,705	451,543
	地方債	3,312	3,304
	短期社債	—	—
	社債	447,707	444,675
	その他	427,151	404,265
	外国株式	1,552	395
	外国債券	116,919	115,281
	その他	308,680	288,587
	小計	2,398,155	1,760,827
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,274	56,346
	債券	1,433,937	1,454,295
	国債	1,123,443	1,142,190
	地方債	31,919	32,299
	短期社債	—	—
	社債	278,573	279,805
	その他	2,482,847	2,762,061
	外国株式	545	545
	外国債券	1,808,931	1,895,433
	その他	673,369	866,083
	小計	3,964,059	4,272,703
合計	6,362,214	6,033,530	328,683

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	77,237
組合等出資金	234,498
その他	2,514
合計	314,250

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について440百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,108,447	410,732	697,714
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	—	—	—
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	685,558	641,505	44,052
	外国株式	1,613	257	1,355
	外国債券	235,535	233,480	2,054
	その他	448,409	407,767	40,642
小計		2,694,757	1,950,401	744,356
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	70,858	76,778	△5,919
	債券	1,712,008	1,723,925	△11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△7,812
	地方債	39,815	40,628	△812
	短期社債	—	—	—
	社債	281,094	284,386	△3,291
	その他	2,568,053	2,780,459	△212,406
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,228,476	2,305,163	△76,687
	その他	339,577	475,295	△135,718
小計		4,350,920	4,581,163	△230,242
合計		7,045,678	6,531,564	514,113

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	85,934
組合等出資金	270,897
その他	3,240
合計	360,072

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,187百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価差額	335,696
その他有価証券	335,696
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	102,790
その他有価証券評価差額金	232,906

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2023年9月末
評価差額	528,325
その他有価証券	528,325
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	161,773
その他有価証券評価差額金	366,552

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,177,612	1,895,384	△1,013,632	△1,013,632
	買建	25,637,952	367,765	1,016,268	1,016,268
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	158,649	170,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,679,608	2,022,828	△815,713	△815,713
	買建	30,117,973	364,363	820,616	820,616
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	165,400	183,339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	93,693	—	7,126	7,126
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,557	4,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△146	△150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,509,246	1,073,101	62,332
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計					△46,990

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,309,866	1,076,803	33,095
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計	—		—	△68,590	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	107,599	—	△2,952
	買建		421,264	—	36,628
	その他				
	売建		—	—	—
買建	—	—	—		
合計		—	—	—	△228,162

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建		113,710	—	△1,431
	買建		143,265	—	10,378
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計		—	—	—	△296,004

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況
 業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	54,824	—	54,824	56,966	—	56,966
資金運用収支	87,622	12,562	100,184	109,476	△120,626	△11,150
資金運用収益			1,313			1,376
	118,141	145,519	262,348	140,085	360,397	499,106
資金調達費用			1,313			1,376
	30,519	132,957	162,163	30,609	481,024	510,256
役務取引等収支	38,816	7,231	46,048	40,325	7,907	48,233
役務取引等収益	88,935	10,598	99,534	93,310	11,910	105,221
役務取引等費用	50,118	3,366	53,485	52,985	4,002	56,988
特定取引収支	32,294	△64,030	△31,735	34,827	△43,461	△8,634
特定取引収益	32,294	7,743	9,016	34,827	—	1,090
特定取引費用	—	71,773	40,752	—	43,461	9,725
その他業務収支	△2,741	88,335	85,593	△2,094	210,987	208,892
その他業務収益	4,227	108,189	112,416	938	214,611	213,828
その他業務費用	6,968	19,854	26,823	3,032	3,624	4,935
業務粗利益	210,816	44,098	254,915	239,501	54,806	294,307
業務粗利益率（％）	0.90	0.52	0.85	0.99	0.60	0.94
実質業務純益			126,132			152,176
コア業務純益			152,011			154,952
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			150,010			154,490
業務純益			130,448			152,176

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2022年度中間期31,021百万円、2023年度中間期33,736百万円）下回っております。
 5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2022年度中間期－百万円、2023年度中間期1,722百万円）下回っております。
 6. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.50%	(-)	(-)	0.58%
	46,359,493	118,141		48,079,737	140,085	
うち貸出金	24,621,728	79,384	0.64	24,875,321	79,589	0.63
うち有価証券	4,872,129	35,047	1.43	3,832,395	57,017	2.97
うちコールローン	154,562	0	0.00	307,158	△6	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	430,587	—	—	419,280	—	—
うち買入金銭債権	114,582	132	0.23	120,250	541	0.90
うち預け金	15,343,809	3,478	0.04	17,537,706	3,028	0.03
資金調達勘定 (B)	(3,455,076)	(1,313)	0.13	(3,903,688)	(1,376)	0.12
	45,706,250	30,519		47,370,886	30,609	
うち預金	27,457,290	8,075	0.05	29,117,689	7,891	0.05
うち譲渡性預金	2,709,629	141	0.01	2,187,073	148	0.01
うちコールマネー	534,115	△90	△0.03	909,227	△246	△0.05
うち売現先勘定	110,952	—	—	7,386	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,266,935	3,822	0.12	5,700,302	3,833	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期428,363百万円、2023年度中間期368,622百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(3,455,076)	(1,313)	1.74%	(3,903,688)	(1,376)	4.01%
	16,666,217	145,519		17,974,393	360,397	
うち貸出金	6,945,513	85,111	2.44	7,617,523	207,013	5.43
うち有価証券	2,807,820	32,946	2.34	3,360,054	72,685	4.32
うちコールローン	39,039	296	1.51	35,827	492	2.75
うち債券貸借取引支払保証金	209,084	—	—	41,908	—	—
うち買入金銭債権	7,359	97	2.65	896	29	6.63
うち預け金	2,844,536	19,894	1.39	2,630,455	63,450	4.82
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	1.57	(-)	(-)	5.36
	16,846,130	132,957		17,932,620	481,024	
うち預金	6,770,956	42,091	1.23	6,906,205	150,156	4.34
うち譲渡性預金	5,018,021	36,297	1.44	5,508,199	135,081	4.90
うちコールマネー	195,835	1,443	1.47	217,166	4,759	4.38
うち売現先勘定	1,455,959	10,536	1.44	1,129,926	30,166	5.33
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	594,604	3,117	1.04	718,901	13,557	3.77

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期42,271百万円、2023年度中間期37,273百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	59,570,634	262,348	0.87%	62,150,442	499,106	1.60%
うち貸出金	31,567,242	164,495	1.03	32,492,845	286,602	1.76
うち有価証券	7,679,949	67,993	1.76	7,192,449	129,702	3.60
うちコールローン	193,602	297	0.30	342,986	486	0.28
うち債券貸借取引支払保証金	639,671	—	—	461,189	—	—
うち買入金銭債権	121,941	230	0.37	121,147	571	0.94
うち預け金	18,188,346	23,372	0.25	20,168,161	66,478	0.65
資金調達勘定 (B)	59,097,303	162,163	0.54	61,399,817	510,256	1.66
うち預金	34,228,247	50,167	0.29	36,023,895	158,047	0.87
うち譲渡性預金	7,727,650	36,439	0.94	7,695,272	135,229	3.51
うちコールマネー	729,951	1,352	0.36	1,126,393	4,513	0.80
うち売現先勘定	1,566,911	10,536	1.34	1,137,313	30,166	5.30
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,861,539	6,940	0.20	6,419,203	17,390	0.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期470,634百万円、2023年度中間期405,896百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	1.74	0.87	0.58	4.01	1.60
資金調達利回り (B)	0.13	1.57	0.54	0.12	5.36	1.66
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.37	0.17	0.33	0.46	△1.35	△0.06

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,701	4,329	6,030	5,012	16,931	21,943
うち貸出金	△63	225	161	811	△606	204
うち有価証券	3,690	1,598	5,289	△15,468	37,438	21,969
うちコールローン	△1	80	78	△3	△3	△6
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	16	△9	6	25	383	409
うち預け金	180	196	376	378	△829	△450
支払利息	476	2,845	3,321	1,075	△986	89
うち預金	△11	△404	△415	450	△633	△183
うち譲渡性預金	△21	△23	△45	△35	41	6
うちコールマネー	△89	△0	△90	△101	△53	△155
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	426	△685	△258	△381	391	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,577	50,842	69,419	26,229	188,648	214,878
うち貸出金	13,438	30,644	44,082	18,262	103,639	121,902
うち有価証券	4,382	△2,261	2,120	11,946	27,793	39,739
うちコールローン	1	19	20	△44	240	196
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△1	34	32	△214	146	△68
うち預け金	7,252	10,714	17,967	△5,163	48,720	43,556
支払利息	18,439	90,137	108,577	29,144	318,923	348,067
うち預金	9,199	27,423	36,623	2,940	105,123	108,064
うち譲渡性預金	1,907	31,415	33,323	12,020	86,762	98,783
うちコールマネー	160	849	1,009	467	2,848	3,316
うち売現先勘定	△1,255	11,097	9,841	△8,704	28,334	19,630
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	678	2,016	2,694	2,344	8,095	10,439

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,834	61,824	75,658	20,717	216,040	236,758
うち貸出金	5,611	38,633	44,244	8,164	113,943	122,107
うち有価証券	7,849	△439	7,409	△8,791	70,500	61,709
うちコールローン	△1,204	1,303	99	211	△22	189
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	27	12	39	△3	344	341
うち預け金	2,354	15,989	18,343	6,525	36,579	43,105
支払利息	9,318	102,788	112,107	19,134	328,958	348,092
うち預金	2,110	34,096	36,207	7,878	100,002	107,880
うち譲渡性預金	△691	33,969	33,278	△568	99,358	98,789
うちコールマネー	1,012	△92	919	1,588	1,572	3,160
うち売現先勘定	△580	10,422	9,841	△11,394	31,025	19,630
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	838	1,598	2,436	△1,198	11,648	10,450

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	88,935	10,598	99,534	93,310	11,910	105,221
うち信託関連業務	44,926	3	44,929	42,621	3	42,624
うち預金・貸出業務	17,589	7,467	25,057	24,532	7,890	32,422
うち為替業務	521	134	655	527	144	671
うち証券関連業務	11,236	417	11,654	11,100	301	11,402
うち代理業務	7,263	678	7,942	7,014	662	7,677
うち保護預り・貸金庫業務	435	—	435	421	—	421
うち保証業務	293	235	529	264	243	507
役務取引等費用	50,118	3,366	53,485	52,985	4,002	56,988
うち為替業務	326	88	414	341	88	430

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	32,294	7,743	9,016	34,827	—	1,090
うち商品有価証券収益	45	—	45	62	—	62
うち特定取引有価証券収益	1,192	7,743	8,935	995	—	992
うち特定金融派生商品収益	31,021	—	—	33,734	—	—
うちその他の特定取引収益	35	—	35	34	—	34
特定取引費用	—	71,773	40,752	—	43,461	9,725
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	2	—
うち特定金融派生商品費用	—	71,773	40,752	—	43,459	9,725
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2022年度中間期：31,021百万円（特定金融派生商品収益及び費用）
2023年度中間期：33,736百万円（特定取引有価証券収益及び費用：2百万円 特定金融派生商品収益及び費用：33,734百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	84,015	84,015	—	187,628	187,628
国債等債券売却損益	△6,919	△18,959	△25,878	△29	△2,747	△2,776
その他	4,177	23,278	27,456	△2,064	26,105	24,041
合計	△2,741	88,335	85,593	△2,094	210,987	208,892

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	54,572	59,020
退職給付費用	△2,588	△1,610
福利厚生費	8,925	9,829
減価償却費	11,580	13,984
土地建物機械賃借料	8,760	8,735
営繕費	295	313
消耗品費	482	557
給水光熱費	843	952
旅費	629	953
通信費	1,883	2,149
広告宣伝費	1,524	1,742
租税公課	4,504	4,212
その他	39,344	43,716
合計	130,757	144,558

利益率

(単位：％)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.35	0.14
	中間純利益率	0.26	0.15
資本利益率	経常利益率	10.67	4.27
	中間純利益率	8.00	4.44

(注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,408,790 (31.2)	331,523 (2.8)	9,740,314 (23.2)	10,041,914 (31.7)	375,777 (2.8)	10,417,692 (23.0)
うち有利息預金	6,707,232 (22.2)	311,255 (2.6)	7,018,487 (16.7)	7,084,121 (22.3)	353,540 (2.6)	7,437,661 (16.4)
定期性預金	17,930,800 (59.4)	5,450,897 (45.7)	23,381,698 (55.5)	19,935,627 (62.9)	5,768,696 (42.3)	25,704,324 (56.7)
うち固定金利定期預金	17,333,657 (57.4)	5,450,810 (45.7)	22,784,467 (54.1)	19,329,536 (61.0)	5,768,607 (42.3)	25,098,143 (55.4)
うち変動金利定期預金	597,143 (2.0)	86 (0.0)	597,230 (1.4)	606,090 (1.9)	89 (0.0)	606,180 (1.3)
その他の預金	91,448 (0.3)	915,673 (7.7)	1,007,122 (2.4)	67,519 (0.2)	1,672,394 (12.3)	1,739,913 (3.8)
小計	27,431,039 (90.9)	6,698,094 (56.2)	34,129,134 (81.1)	30,045,061 (94.8)	7,816,868 (57.4)	37,861,930 (83.5)
譲渡性預金	2,744,308 (9.1)	5,219,727 (43.8)	7,964,036 (18.9)	1,663,744 (5.2)	5,804,873 (42.6)	7,468,618 (16.5)
合計	30,175,348	11,917,822	42,093,170	31,708,805	13,621,742	45,330,548

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,442,854 (31.3)	328,911 (2.8)	9,771,765 (23.3)	10,145,200 (32.4)	376,683 (3.0)	10,521,884 (24.1)
うち有利息預金	6,707,921 (22.2)	304,071 (2.6)	7,011,993 (16.7)	6,867,231 (21.9)	355,741 (2.9)	7,222,972 (16.5)
定期性預金	17,917,296 (59.4)	5,545,045 (47.0)	23,462,342 (55.9)	18,868,927 (60.3)	5,222,593 (42.1)	24,091,520 (55.1)
うち固定金利定期預金	17,322,227 (57.4)	5,544,965 (47.0)	22,867,192 (54.5)	18,266,426 (58.4)	5,222,508 (42.1)	23,488,935 (53.7)
うち変動金利定期預金	595,069 (2.0)	80 (0.0)	595,150 (1.4)	602,500 (1.9)	84 (0.0)	602,585 (1.4)
その他の預金	97,138 (0.3)	896,999 (7.6)	994,138 (2.4)	103,562 (0.3)	1,306,928 (10.5)	1,410,490 (3.2)
小計	27,457,290 (91.0)	6,770,956 (57.4)	34,228,247 (81.6)	29,117,689 (93.0)	6,906,205 (55.6)	36,023,895 (82.4)
譲渡性預金	2,709,629 (9.0)	5,018,021 (42.6)	7,727,650 (18.4)	2,187,073 (7.0)	5,508,199 (44.4)	7,695,272 (17.6)
合計	30,166,919	11,788,978	41,955,898	31,304,763	12,414,405	43,719,168

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,455,961	8,427,470	28,491	10,264,911	10,240,111	24,800
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,982,972	2,960,749	22,223	4,188,968	4,169,411	19,556
6ヵ月以上1年未満	3,060,940	3,017,961	42,978	3,516,174	3,441,910	74,263
1年以上2年未満	4,144,031	4,044,492	99,539	3,925,748	3,795,622	130,126
2年以上3年未満	1,794,447	1,654,777	139,669	1,612,179	1,492,882	119,297
3年以上	2,185,267	1,922,435	262,831	2,196,341	1,958,204	238,137
合計	22,623,620	22,027,887	595,733	25,704,324	25,098,143	606,180

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
個人	16,850,180 (59.7)	16,815,655 (53.7)
法人	7,812,180 (27.7)	9,545,258 (30.5)
その他	3,570,659 (12.6)	4,927,465 (15.8)
合計	28,233,020 (100.0)	31,288,379 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	0.05	0.05
国際業務部門	1.32	4.59
合計	0.41	1.34

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	40,629 (0.1)	179,337 (2.5)	219,966 (0.7)	50,950 (0.2)	199,653 (2.5)	250,604 (0.8)
証書貸付	22,500,349 (90.0)	7,000,077 (97.5)	29,500,427 (91.6)	22,393,173 (89.6)	7,639,211 (97.5)	30,032,384 (91.5)
当座貸越	2,467,762 (9.9)	200 (0.0)	2,467,962 (7.7)	2,535,211 (10.2)	695 (0.0)	2,535,907 (7.7)
割引手形	442 (0.0)	— (—)	442 (0.0)	523 (0.0)	— (—)	523 (0.0)
合計	25,009,183 (100.0)	7,179,615 (100.0)	32,188,798 (100.0)	24,979,859 (100.0)	7,839,560 (100.0)	32,819,420 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,549 (0.1)	176,819 (2.5)	214,369 (0.7)	47,757 (0.2)	143,184 (1.9)	190,942 (0.6)
証書貸付	22,401,911 (91.0)	6,768,493 (97.5)	29,170,405 (92.4)	22,507,586 (90.5)	7,474,034 (98.1)	29,981,620 (92.3)
当座貸越	2,181,778 (8.9)	201 (0.0)	2,181,979 (6.9)	2,319,521 (9.3)	304 (0.0)	2,319,825 (7.1)
割引手形	488 (0.0)	— (—)	488 (0.0)	456 (0.0)	— (—)	456 (0.0)
合計	24,621,728 (100.0)	6,945,513 (100.0)	31,567,242 (100.0)	24,875,321 (100.0)	7,617,523 (100.0)	32,492,845 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,612,087			5,846,515		
1年超3年以下	6,516,779	4,437,324	2,079,454	6,624,220	4,571,682	2,052,537
3年超5年以下	4,585,540	3,054,500	1,531,039	4,525,664	2,879,618	1,646,045
5年超7年以下	2,600,650	1,767,965	832,684	2,885,840	2,039,723	846,116
7年超	10,328,501	8,141,831	2,186,669	10,324,191	8,322,373	2,001,817
期間の定めのないもの	2,545,239	2,545,204	35	2,612,988	2,612,951	37
合計	32,188,798			32,819,420		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	588,666件	27,128,610	586,614件	27,008,920
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	584,192	17,960,397	582,328	18,067,432
(B) (A)	99.2%	66.2%	99.2%	66.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
消費者ローン残高	11,173,625	11,063,248
住宅ローン残高	10,554,130	10,425,508
その他ローン残高	619,495	637,739

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,128,610	100.0%	27,008,920	100.0%
製造業	2,919,145	10.8	2,987,648	11.1
農業、林業	6,011	0.0	11,616	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	78,894	0.3	42,579	0.2
建設業	236,467	0.9	232,434	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,434,671	5.3	1,431,468	5.3
情報通信業	304,918	1.1	263,997	1.0
運輸業、郵便業	1,177,962	4.3	1,119,969	4.1
卸売業、小売業	1,303,626	4.8	1,255,938	4.6
金融業、保険業	2,245,884	8.3	2,502,690	9.3
不動産業	3,652,286	13.5	3,494,830	12.9
物品賃貸業	1,201,979	4.4	1,347,030	5.0
地方公共団体	20,704	0.1	17,422	0.1
その他	12,546,058	46.2	12,301,292	45.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,060,187	100.0%	5,810,499	100.0%
政府等	876	0.0	517	0.0
金融機関	5,792	0.1	11,288	0.2
その他	5,053,518	99.9	5,798,693	99.8
合計	32,188,798		32,819,420	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	17,297,775 (53.7)	17,527,312 (53.4)
運転資金	14,891,023 (46.3)	15,292,107 (46.6)
合計	32,188,798 (100.0)	32,819,420 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	683,953	726,248
債権	175,327	196,920
土地建物	2,843,598	2,736,686
工場	239,246	353,072
財団	148,903	140,910
船舶・航空機	1,194,726	1,212,934
その他	2,323,495	2,667,493
小計	7,609,251	8,034,266
保証	11,007,622	10,964,336
信用	13,571,924	13,820,816
合計	32,188,798	32,819,420

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
債権	4,519	4,509
土地建物	275	281
工場	1,359	1,403
財団	1,737	3,869
その他	17,306	14,963
小計	25,198	25,027
保証	19,113	27,693
信用	437,968	455,285
合計	482,280	508,006

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	0.64	0.63
国際業務部門	2.44	5.43
合計	1.03	1.76

(11) 預貸率

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.87	60.24	76.47	78.77	57.55	72.40
預貸率（平残）	81.61	58.91	75.23	79.46	61.36	74.32

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高 該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,289,837 (29.7)	402,715 (13.8)	1,692,552 (23.2)	1,558,026 (34.9)	406,077 (10.8)	1,964,103 (23.9)
地方債	35,231 (0.8)	— (—)	35,231 (0.5)	40,722 (0.9)	— (—)	40,722 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	740,681 (17.0)	— (—)	740,681 (10.2)	739,360 (16.6)	— (—)	739,360 (9.0)
株式	1,424,689 (32.8)	— (—)	1,424,689 (19.6)	1,485,001 (33.3)	— (—)	1,485,001 (18.0)
その他の証券	858,982 (19.7)	2,519,794 (86.2)	3,378,777 (46.5)	639,254 (14.3)	3,365,238 (89.2)	4,004,493 (48.6)
うち外国債券	— (—)	2,003,191 (68.5)	2,003,191 (27.5)	— (—)	2,611,129 (69.2)	2,611,129 (31.7)
うち外国株式	— (—)	150,444 (5.1)	150,444 (2.1)	— (—)	155,444 (4.1)	155,444 (1.9)
合計	4,349,423 (100.0)	2,922,510 (100.0)	7,271,933 (100.0)	4,462,365 (100.0)	3,771,316 (100.0)	8,233,681 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,164,192 (44.4)	441,438 (15.7)	2,605,630 (33.8)	1,394,615 (36.4)	450,623 (13.4)	1,845,238 (25.7)
地方債	34,561 (0.7)	— (—)	34,561 (0.5)	40,360 (1.1)	— (—)	40,360 (0.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	759,786 (15.6)	— (—)	759,786 (9.9)	736,896 (19.2)	— (—)	736,896 (10.2)
株式	834,004 (17.1)	— (—)	834,004 (10.9)	778,444 (20.3)	— (—)	778,444 (10.8)
その他の証券	1,079,584 (22.2)	2,366,382 (84.3)	3,445,966 (44.9)	882,077 (23.0)	2,909,430 (86.6)	3,791,508 (52.7)
うち外国債券	— (—)	1,945,999 (69.3)	1,945,999 (25.3)	— (—)	2,213,007 (65.9)	2,213,007 (30.8)
うち外国株式	— (—)	148,790 (5.3)	148,790 (1.9)	— (—)	153,755 (4.6)	153,755 (2.1)
合計	4,872,129 (100.0)	2,807,820 (100.0)	7,679,949 (100.0)	3,832,395 (100.0)	3,360,054 (100.0)	7,192,449 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.41	24.52	17.27	14.07	27.68	18.16
預証率（平残）	16.15	23.81	18.30	12.24	27.06	16.45

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	432,554	194	—	63,022		677,964	574,356
1年超3年以下	325,395	6,478		239,574		400,456	174,776
3年超5年以下	730,371	9,733		226,904		363,922	58,623
5年超7年以下	41,274	3,097		77,957		289,729	251,122
7年超10年以下	60,823	15,729		77,693		404,742	302,390
10年超	102,132	—		55,529		649,216	641,921
期間の定めのないもの	—	—		—	1,424,689	592,744	—
合計	1,692,552	35,231	—	740,681	1,424,689	3,378,777	2,003,191

(単位：百万円)

	2023年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	481,077	3,314	—	98,376		543,857	437,509
1年超3年以下	689,253	8,994		222,786		343,001	297,997
3年超5年以下	672,381	8,428		223,321		674,200	335,981
5年超7年以下	40,875	7,818		65,488		264,365	253,009
7年超10年以下	67,201	12,167		83,696		514,840	425,506
10年超	13,313	—		45,690		869,235	861,124
期間の定めのないもの	—	—		—	1,485,001	794,993	—
合計	1,964,103	40,722	—	739,360	1,485,001	4,004,493	2,611,129

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,824	2,734
合計	2,824	2,734

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	2,179,745	2,414,934
有価証券	906,722	837,943
信託受益権	186,218,448	188,038,792
受託有価証券	22,427	20,675
金銭債権	25,257,514	23,208,097
有形固定資産	21,815,725	24,808,042
無形固定資産	218,528	235,141
その他債権	10,467,118	10,909,430
銀行勘定貸	4,357,661	4,794,839
現金預け金	674,897	930,812
合計	252,118,792	256,198,710

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043
投資信託	79,928,408	80,862,012
金銭信託以外の金銭の信託	39,930,806	40,434,314
有価証券の信託	23,746,340	23,789,549
金銭債権の信託	25,351,659	23,396,867
土地及びその定着物の信託	880	836
包括信託	30,517,316	34,929,465
合計	252,118,792	256,198,710

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2022年9月30日現在185,006,273百万円、2023年9月30日現在186,497,822百万円
3. 共同信託他社管理財産 2022年9月30日現在182,037百万円、2023年9月30日現在180,161百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2022年9月30日現在12,111百万円のうち危険債権額は705百万円、貸出条件緩和債権額は12百万円、正常債権額は11,394百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は717百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2023年9月30日現在9,555百万円のうち危険債権額は53百万円、貸出条件緩和債権額は9百万円、正常債権額は9,491百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は63百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	12,111	9,555
その他	4,095,380	4,525,237
合計	4,107,491	4,534,792

負債

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
元本	4,107,204	4,534,475
債権償却準備金	12	9
その他	275	307
合計	4,107,491	4,534,792

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
証書貸付	1,734,224 (79.6)	1,964,814 (81.4)
手形貸付	445,520 (20.4)	450,120 (18.6)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,179,744 (100.0)	2,414,934 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,865件	2,179,744	1,620件	2,414,934
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,690	562,878	1,413	611,189
(B) (A)	90.6%	25.8%	87.2%	25.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
消費者ローン残高	10,368	8,647
住宅ローン残高	10,278	8,570
その他ローン残高	90	76

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
1年以下	677,199	674,073
1年超3年以下	445,207	592,271
3年超5年以下	215,576	200,412
5年超7年以下	282,649	391,132
7年超	559,112	557,045
合計	2,179,744	2,414,934

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	83,174	3.8%	86,008	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	14,931	0.7	2,002	0.1
情報通信業	60,100	2.8	142,400	5.9
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	13,588	0.6	11,756	0.5
金融業、保険業	1,801,195	82.6	1,923,142	79.6
不動産業	19,189	0.9	18,343	0.8
物品賃貸業	49,062	2.3	36,453	1.5
その他	138,083	6.3	194,408	8.0
合計	2,179,744	100.0	2,414,934	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	11,684 (0.5)	9,128 (0.4)
運転資金	2,168,060 (99.5)	2,405,805 (99.6)
合計	2,179,744 (100.0)	2,414,934 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
土地建物	978	231
その他	9,030	—
小計	10,008	231
保証	9,443	7,880
信用	2,160,292	2,406,822
合計	2,179,744	2,414,934

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
国債	390,123 (46.0)	411,977 (52.2)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	12,147 (1.4)	17,938 (2.3)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	445,524 (52.6)	358,625 (45.5)
合計	847,825 (100.0)	788,571 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
年金信託残高	14,276,919	13,953,959
受託件数	3,512件	3,532件

(2) 財産形成信託業務

	2022年9月末	2023年9月末
受託残高	803,372百万円	764,866百万円
事業所数	10,255カ所	10,062カ所
加入者数	262千人	245千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,324,691	3,865,912
指定金外信託	219,131	226,681
合計	3,543,822	4,092,593

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
総資金量	94,736,550	98,116,213
預金	34,129,134	37,861,930
譲渡性預金	7,964,036	7,468,618
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	1,094	3,554
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,094	3,554
証券投資信託	357,846	383,778

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売買高	200,044	168,318
商品国債	200,044	168,318
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	9,033	5,443
商品国債	8,918	5,328
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2022年9月末	2023年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	2	3
	金額	1,670	10,936
保証	口数	965	899
	金額	480,610	497,070
合計	口数	967	902
	金額	482,280	508,006

不動産業務

		2022年度中間期	2023年度中間期
売買の媒介	件数	198件	187件
	取扱高	864,070百万円	671,622百万円
貸借の媒介	件数	9件	9件
土地信託契約受託件数		26件	16件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2022年度中間期	2023年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,572社	1,590社
（非上場）	1,035社	993社
（合計）	2,607社	2,583社
管理株主数（期末現在）	31,792千名	34,299千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	増加額	減少額		2022年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(327)				
	65,329	61,950	—	65,329	61,950
個別貸倒引当金	(1,309)				
	72,607	48,275	36,950	35,657	48,275
合計	(1,637)				
	137,937	110,226	36,950	100,986	110,226

	2023年3月末	増加額	減少額		2023年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(724)				
	65,662	67,850	—	65,662	67,850
個別貸倒引当金	(1,115)				
	41,976	16,255	20,366	21,609	16,255
合計	(1,840)				
	107,639	84,105	20,366	87,272	84,105

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2022年3月末	増減額	2022年9月末
債権償却準備金	12	0	12

	2023年3月末	増減額	2023年9月末
債権償却準備金	11	△1	9

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2022年9月末	2023年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	57.6	66.5
要注意先		5.6	2.7
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	9.8	5.7
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.2	2.3
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	994	4,148

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,098	9,027
危険債権	96,780	36,001
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	29,038	39,166
小計	147,603	84,195
正常債権	32,624,506	33,361,157
債権残高	32,772,109	33,445,352
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555
銀信合算		
小計	148,320	84,258
債権残高	32,784,221	33,454,907

(注) 部分直接償却 (2022年9月末14,961百万円、2023年9月末9,880百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2022年9月末					2023年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,098	15,183	3,915	100.0	100.0	9,027	5,617	3,409	100.0	100.0
危険債権	96,780	21,408	43,428	57.6	66.9	36,001	18,120	11,905	66.5	83.3
要管理債権	31,723	16,948	3,270	22.1	63.7	39,166	13,629	2,240	8.7	40.5
小計	147,603	53,540	50,614	53.8	70.5	84,195	37,367	17,555	37.4	65.2
正常債権	32,624,506					33,361,157				
合計	32,772,109					33,445,352				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	705	705				53	53			
要管理債権	12	12				9	9			
小計	717	717			100.0	63	63			100.0
正常債権	11,394					9,491				
合計	12,111					9,555				
銀信合算										
総合計	32,784,221					33,454,907				

(注) 部分直接償却 (2022年9月末14,961百万円、2023年9月末9,880百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2023年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	129
自己資本比率に関する事項	130
連結の範囲に関する事項	130
自己資本の構成に関する開示事項	131
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	134
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	134
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	144
別紙様式による開示事項	145
持株レバレッジ比率に関する開示事項	183
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	184
連結安定調達比率に関する開示事項	185

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年 9月末	2023年 6月末	2023年 3月末	2022年 12月末	2022年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,609,926	2,599,990	2,509,770	2,488,849	2,478,725
2	Tier1資本の額	2,894,472	2,884,662	2,793,511	2,770,846	2,760,252
3	総自己資本の額	3,166,851	3,122,867	3,081,287	3,070,609	3,091,460
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	24,308,911	23,761,343	23,256,895	22,684,414	22,293,002
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	10.73%	10.94%	10.79%	10.97%	11.11%
6	連結Tier1比率	11.90%	12.14%	12.01%	12.21%	12.38%
7	連結総自己資本比率	13.02%	13.14%	13.24%	13.53%	13.86%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.05%	0.03%	0.02%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファ比率	3.06%	3.05%	3.03%	3.02%	3.00%
12	連結資本バッファ比率	5.02%	5.14%	5.24%	5.53%	5.86%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	55,466,415	54,396,509	52,117,307	52,208,484	53,780,647
14	持株レバレッジ比率	5.21%	5.30%	5.36%	5.30%	5.13%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第2四半期	2023年度 第1四半期	2022年度 第4四半期	2022年度 第3四半期	2022年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	20,631,012	20,202,105	19,451,554	19,347,711	19,092,731
16	純資金流出額	13,603,072	14,636,278	14,058,935	13,043,191	12,770,595
17	連結流動性カバレッジ比率	151.6%	138.0%	138.3%	148.3%	149.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	37,549,953	36,908,173	36,384,855	36,047,995	36,508,303
19	所要安定調達額	33,180,280	32,771,449	31,662,323	31,526,581	32,024,750
20	連結安定調達比率	113.1%	112.6%	114.9%	114.3%	114.0%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2023年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は59社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,551,302	2,521,184	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	787,939	837,760	
2	うち、利益剰余金の額	1,807,031	1,752,804	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,660	32,593	
26	うち、社外流出予定額（△）	40,008	36,785	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	886	952	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	352,961	163,973	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,905,149	2,686,110	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	125,692	127,787	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	41,462	51,051	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	84,229	76,735	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	413	631	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 12,807	△ 70,737	
12	適格引当金不足額	7,300	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	832	1,235	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,711	11,133	
15	退職給付に係る資産の額	167,071	137,300	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	10	35	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	295,223	207,385	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,609,926	2,478,725	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセルIII関連データ三井住友信託銀行
パーセルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1						
国際様式の 該当番号		項 目		イ	ロ	ハ
				2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額		－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		14,546	11,537	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		－	－	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		284,546	281,537	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額		－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		－	10	
42		Tier2資本不足額		－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		－	10	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）		284,546	281,527	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		2,894,472	2,760,252	
Tier2資本に係る基礎項目						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		－	－		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		－	－		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		265,417	305,579		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		－	－		
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,248	2,297	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		－	－	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		－	－	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		3,713	24,870	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		3,713	3,286	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額		－	21,584	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		272,378	332,747	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	272,378	331,207	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	3,166,851	3,091,460	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	24,308,911	22,293,002	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	10.73%	11.11%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	11.90%	12.38%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.02%	13.86%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.06%	3.00%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	5.02%	5.86%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	202,676	138,623	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,831	206,776	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	543	64,006	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,713	3,286	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	16,919	15,452	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	21,584	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	115,781	108,411	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針446「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,257,043		
コールローン及び買入手形	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	912,156		
特定取引資産	2,209,971		
金銭の信託	18,843		7ーa
有価証券	8,190,228		3ーb、7ーb
貸出金	32,722,624		7ーc
外国為替	41,202		
リース債権及びリース投資資産	693,742		
その他資産	4,387,389		7ーd
有形固定資産	221,586		
無形固定資産	138,931		3ーa
退職給付に係る資産	240,828		4
繰延税金資産	7,898		5ーa
支払承諾見返	607,793		
貸倒引当金	△ 107,990		
資産の部合計	73,145,154		

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,156,391		
譲渡性預金	7,346,118		
コールマネー及び売渡手形	87,498		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	6,628,871		9-a
外国為替	330		
短期社債	3,103,416		
社債	2,650,589		9-b
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	3,139,382		7-e
賞与引当金	15,988		
役員賞与引当金	162		
株式給付引当金	1,277		
退職給付に係る負債	13,805		
ポイント引当金	21,914		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,502		
繰延税金負債	127,058		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
支払承諾	607,793		
負債の部合計	70,170,199		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	526,330		1-b
利益剰余金	1,807,031		1-c
自己株式	△ 3,660		1-d
株主資本合計	2,591,310		
その他有価証券評価差額金	350,897		
繰延ヘッジ損益	△ 7,310		6
土地再評価差額金	△ 6,855		
為替換算調整勘定	37,739		
退職給付に係る調整累計額	△ 21,511		
その他の包括利益累計額合計	352,961	(a)	
新株予約権	886		2
非支配株主持分	29,797		8
純資産の部合計	2,974,955		
負債及び純資産の部合計	73,145,154		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	526,330		1-b
利益剰余金	1,807,031		1-c
自己株式	△ 3,660		1-d
株主資本合計	2,591,310		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,591,310	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	787,939		1a
うち、利益剰余金の額	1,807,031		2
うち、自己株式の額（△）	3,660		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	886		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	886		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	886		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	138,931		3-a
有価証券	8,190,228		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	23,303		

上記に係る税効果

	36,542		
--	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	41,462		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	84,229	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,828		4
上記に係る税効果	73,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	167,071		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,898		5-a
繰延税金負債	127,058		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,542		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	413	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	543	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	543		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,310		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,807	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	18,843		7-a
有価証券	8,190,228		7-b
貸出金	32,722,624	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	4,387,389	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,139,382	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	10		
普通株式等Tier1相当額	10		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	202,676		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	202,676		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	183,831		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,831		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,797		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,546	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,248	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,628,871		9-a
社債	2,650,589		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	19,677,853		
コールローン及び買入手形	—		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	509,341		
買入金銭債権	743,313		
特定取引資産	1,792,292		
金銭の信託	15,563		
有価証券	7,226,946		3-b、7-a
貸出金	32,281,534		7-b
外国為替	36,294		
リース債権及びリース投資資産	678,617		
その他資産	4,850,838		7-c
有形固定資産	222,270		
無形固定資産	135,724		3-a
退職給付に係る資産	197,917		4
繰延税金資産	15,093		5-a
支払承諾見返	591,211		
貸倒引当金	△ 136,793		
資産の部合計	68,838,019		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	34,509,006		
譲渡性預金	7,764,336		
コールマネー及び売渡手形	970,997		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借入金	5,927,905		9-a
外国為替	748		
短期社債	2,746,875		
社債	2,323,386		9-b
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,800,540		7-d
賞与引当金	14,953		
役員賞与引当金	110		
株式給付引当金	896		
退職給付に係る負債	13,731		
ポイント引当金	20,558		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,297		
繰延税金負債	41,514		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
支払承諾	591,211		
負債の部合計	66,086,063		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,151		1-b
利益剰余金	1,752,804		1-c
自己株式	△ 32,593		1-d
株主資本合計	2,557,970		
その他有価証券評価差額金	215,153		
繰延ヘッジ損益	△ 33,244		6
土地再評価差額金	△ 6,839		
為替換算調整勘定	30,281		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,375		
その他の包括利益累計額合計	163,973	(a)	
新株予約権	952		2
非支配株主持分	29,059		8
純資産の部合計	2,751,956		
負債及び純資産の部合計	68,838,019		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス 2023 中間期ディスクロージャー誌

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,151		1-b
利益剰余金	1,752,804		1-c
自己株式	△ 32,593		1-d
株主資本合計	2,557,970		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,557,970	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,760		1a
うち、利益剰余金の額	1,752,804		2
うち、自己株式の額（△）	32,593		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	952		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	952		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	952		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	135,724		3-a
有価証券	7,226,946		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	25,367		
上記に係る税効果	33,304		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	51,051		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	76,735	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	197,917		4
上記に係る税効果	60,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	137,300		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,093		5-a
繰延税金負債	41,514		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,304		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	60,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	631	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	64,006	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	64,006		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 33,244		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 70,737	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,226,946		7-a
貸出金	32,281,534	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	4,850,838	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	3,800,540	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	35		
普通株式等Tier1相当額	35		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	138,623		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	138,623		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	208,326		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	206,776		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,059		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,537	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,297	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,927,905		9-a
社債	2,323,386		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2022年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,406,026	1,464,019
ルック・スルー方式	934,818	970,481
マンデート方式	471,140	493,397
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	67	140

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	14,318,394	13,037,315	1,206,651	1,099,353				
2	うち、標準的手法適用分	543,641	481,523	43,491	38,521				
3	うち、内部格付手法適用分	12,745,751	11,743,370	1,080,839	995,837				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	279,946	90,940	22,395	7,275				
	その他	749,053	721,481	59,924	57,718				
4	カウンターパーティ信用リスク	1,394,118	1,293,371	113,853	105,554				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	468,784	421,937	39,729	35,756				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	691,216	644,577	55,297	51,566				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	70,897	79,751	5,671	6,380				
	その他	163,220	147,104	13,155	11,851				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	326,544	384,854	27,690	32,635				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,844,434	1,273,152	147,554	101,852				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,854,952	2,151,178	148,396	172,094				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	841	1,762	67	140				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	371,322	416,099	29,705	33,287				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	355,787	399,947	28,463	31,995				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	15,451	15,904	1,236	1,272				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	83	247	6	19				
16	マーケット・リスク	1,819,474	1,306,218	145,557	104,497				
17	うち、標準的方式適用分	116,391	49,658	9,311	3,972				
18	うち、内部モデル方式適用分	1,703,082	1,256,559	136,246	100,524				
19	オペレーショナル・リスク	1,076,844	957,726	86,147	76,618				
20	うち、基礎的手法適用分	242,863	211,754	19,429	16,940				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	833,980	745,971	66,718	59,677				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	460,936	676,956	39,087	57,405				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計（スケーリングファクター適用後）	24,308,911	22,293,002	1,944,712	1,783,440				

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ開
示
項
目
一
覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2023年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,873	32,078,402	93,635	32,091,640
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	4,475,400	－	4,475,400
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,334	23,698,126	13,567	23,699,893
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,208	60,251,929	107,203	60,266,934
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	127	607,665	787	607,005
6	コミットメント等	948	5,179,915	1,492	5,179,371
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,076	5,787,580	2,279	5,786,377
合計					
8	合計（4+7）	123,284	66,039,510	109,482	66,053,312

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2022年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	170,993	31,685,486	121,223	31,735,255
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	3,768,886	－	3,768,886
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,976	20,751,052	14,784	20,752,244
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	186,969	56,205,425	136,008	56,256,386
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	114	591,096	784	590,426
6	コミットメント等	47	4,650,483	1,292	4,649,238
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	162	5,241,580	2,077	5,239,665
合計					
8	合計（4+7）	187,132	61,447,005	138,086	61,496,052

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2023年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	27,481
3		非デフォルト状態へ復帰した額	14,249
4		償却された額	4,657
5		その他の変動額	△ 52,305
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		122,208

(注) 1. 前事業年度末：2023年3月末、当中間期末：2023年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2022年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		244,863
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	16,234
3		非デフォルト状態へ復帰した額	27,037
4		償却された額	35,155
5		その他の変動額	△ 11,935
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		186,969

(注) 1. 前事業年度末：2022年3月末、当中間期末：2022年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2023年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,681,812	1,409,828	420,319	298,227	－
2	有価証券（負債性のもの）	4,475,400	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	23,699,776	116	108	4	－
4	合計（1+2+3）	58,856,989	1,409,945	420,427	298,231	－
5	うちデフォルトしたもの	93,130	7,916	7,245	－	－

(単位：百万円)

CR3		2022年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,479,913	1,255,342	354,314	227,053	－
2	有価証券（負債性のもの）	3,749,965	18,921	－	18,900	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	20,752,141	103	94	3	－
4	合計（1+2+3）	54,982,020	1,274,366	354,408	245,957	－
5	うちデフォルトしたもの	132,087	5,022	4,275	－	－

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	118	—	118	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	64	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	380,011	—	380,011	—	30,294	7.97
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部 門向け	21,719	—	21,719	—	21,684	99.83
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取 引業者向け	276,889	—	276,889	—	119,435	43.13
12	法人等向け	354,817	132,134	354,817	17,733	372,225	99.91
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅 ローンを除く。）	1	3	1	—	1	99.91
17	抵当権付住宅ローンに係る三月 以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,033,627	132,137	1,033,627	17,733	543,641	51.70

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	45	—	45	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	402,303	—	402,303	—	38,270	9.51
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,078	—	16,078	—	16,039	99.75
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	252,000	—	252,000	—	105,721	41.95
12	法人等向け	304,587	127,425	304,587	17,115	321,490	99.93
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	73.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	975,077	127,425	975,077	17,115	481,523	48.53

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2023年9月末											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118	
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	319,423	—	—	—	60,588	—	—	—	—	—	380,011	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	10	—	53	—	21,655	—	—	—	21,719	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	192,197	—	7,392	—	77,299	—	—	—	276,889	
12	法人等向け	—	—	—	—	650	—	371,900	—	—	—	372,550	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	1	—	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	319,606	5	192,208	—	68,684	—	470,857	—	—	—	1,051,361	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2022年9月末											
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	325,762	—	—	—	76,540	—	—	—	—	—	402,303	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	13	—	56	—	16,008	—	—	—	16,078	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	177,339	—	8,816	—	65,845	—	—	—	252,000	
12	法人等向け	—	—	—	—	424	—	321,278	—	—	—	321,703	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	0	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	325,868	—	177,352	—	85,839	—	403,132	0	—	—	992,193	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,804,845	33	75.00	2,815,074	0.00	0.0	33.13	2.3	26,710	0.94	16	
2	0.15以上0.25未満	1,064	1,120	75.00	1,830	0.20	0.0	33.14	1.3	455	24.90	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,805,910	1,153	75.00	2,816,904	0.00	0.0	33.13	2.3	27,166	0.96	18	22
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	23,581,794	261,807	75.69	23,779,979	0.00	0.1	44.99	1.1	142,921	0.60	174	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,564	0	75.00	12,564	0.29	0.0	45.00	3.6	8,746	69.60	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,594,359	261,807	75.69	23,792,544	0.00	0.1	44.99	1.1	151,667	0.63	191	439
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	495,287	—	—	515,965	0.05	0.0	31.20	2.4	90,592	17.55	90	
2	0.15以上0.25未満	42,800	9,000	75.00	49,550	0.20	0.0	33.14	1.2	12,070	24.36	33	
3	0.25以上0.50未満	11,170	7,575	86.79	17,745	0.49	0.0	33.14	1.2	7,162	40.36	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,777	2,182	89.89	7,739	1.51	0.0	33.14	1.0	4,921	63.58	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	555,034	18,757	81.49	590,999	0.09	0.0	31.45	2.3	114,747	19.41	192	329
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,431	134,445	75.00	375,265	0.05	0.0	47.67	2.3	108,497	28.91	104	
2	0.15以上0.25未満	21,667	—	—	21,667	0.20	0.0	74.76	1.4	12,333	56.92	33	
3	0.25以上0.50未満	8	—	—	8	0.49	0.0	45.00	1.0	4	51.86	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,249	—	—	2,249	0.97	0.0	45.00	3.0	2,207	98.14	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	298,356	134,445	75.00	399,190	0.07	0.0	49.12	2.2	123,043	30.82	147	74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,077,070	2,963,419	76.07	10,438,503	0.07	0.7	32.30	2.4	1,858,935	17.80	2,433	
2	0.15以上0.25未満	1,871,109	446,660	74.46	2,167,023	0.20	0.4	31.81	2.2	687,829	31.74	1,408	
3	0.25以上0.50未満	2,332,966	526,433	73.27	2,722,700	0.38	1.1	30.94	2.3	1,137,166	41.76	3,217	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	842,265	138,382	74.00	899,996	1.53	0.6	28.93	2.1	575,750	63.97	4,021	
6	2.50以上10.00未満	112,826	58,180	74.90	157,146	7.57	0.0	30.45	1.6	179,970	114.52	3,634	
7	10.00以上100.00未満	26,676	278	100.00	11,104	18.41	0.0	32.88	1.2	17,936	161.51	672	
8	100.00（デフォルト）	33,453	909	75.00	36,609	100.00	0.0	31.79	1.0	16,425	44.86	10,324	
9	小計	13,296,368	4,134,264	75.45	16,433,083	0.52	3.0	31.81	2.4	4,474,012	27.22	25,712	47,025
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	822,303	307,579	83.95	1,087,935	0.07	0.8	50.68	2.7	351,622	32.32	404	
2	0.15以上0.25未満	36,849	33,956	100.00	71,012	0.20	0.4	55.94	2.4	46,343	65.26	81	
3	0.25以上0.50未満	590,880	105,535	73.83	668,633	0.33	1.3	45.95	2.9	441,955	66.09	1,003	
4	0.50以上0.75未満	142,956	34,181	75.00	168,592	0.62	0.0	45.00	3.1	150,786	89.43	475	
5	0.75以上2.50未満	435,247	15,143	76.03	446,554	1.41	1.3	43.08	3.7	518,113	116.02	2,697	
6	2.50以上10.00未満	129,368	6,344	73.93	134,054	4.92	0.3	43.53	4.1	220,371	164.38	2,841	
7	10.00以上100.00未満	67,924	0	75.00	68,837	30.61	0.0	44.67	4.3	184,621	268.20	9,403	
8	100.00（デフォルト）	20,201	20	0.00	25,477	100.00	0.0	43.16	1.0	0	0.00	10,996	
9	小計	2,245,731	502,761	81.93	2,671,098	2.38	4.4	47.42	3.0	1,913,814	71.64	27,903	21,459
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,082	4,300	75.00	21,407	0.12	0.0	29.65	3.2	5,038	23.53	7	
2	0.15以上0.25未満	110,294	—	—	84,689	0.20	0.0	29.57	3.2	25,705	30.35	51	
3	0.25以上0.50未満	117,422	9,162	97.99	111,807	0.42	0.0	24.52	2.8	32,999	29.51	109	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100,480	14,909	76.75	109,771	1.58	0.1	22.02	2.6	48,788	44.44	371	
6	2.50以上10.00未満	11,700	1,581	71.92	12,837	7.50	0.0	22.22	1.6	8,825	68.74	216	
7	10.00以上100.00未満	459	—	—	459	18.41	0.0	12.38	3.0	243	52.97	10	
8	100.00（デフォルト）	1,380	—	—	1,455	100.00	0.0	29.48	1.0	599	41.20	381	
9	小計	361,819	29,952	82.74	342,428	1.43	0.2	25.21	2.8	122,201	35.68	1,147	1,574
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,553	—	—	3,553	0.12	0.0	74.55	4.9	2,832	79.72	3	
2	0.15以上0.25未満	49	—	—	49	0.20	0.0	44.97	1.0	13	27.15	0	
3	0.25以上0.50未満	103,800	2,098	75.00	104,035	0.49	0.6	37.23	4.6	64,202	61.71	189	
4	0.50以上0.75未満	3,087	—	—	3,087	0.62	0.0	40.00	4.9	2,315	75.01	7	
5	0.75以上2.50未満	296,787	4,967	75.61	298,553	1.67	1.6	39.21	4.7	275,542	92.29	1,966	
6	2.50以上10.00未満	4,300	—	—	4,416	7.18	0.0	39.42	3.9	5,437	123.11	123	
7	10.00以上100.00未満	412	—	—	412	18.41	0.0	45.00	3.0	802	194.42	34	
8	100.00（デフォルト）	3,987	36	0.00	4,063	100.00	0.0	39.80	1.0	0	0.00	1,617	
9	小計	415,978	7,103	75.04	418,170	2.39	2.3	39.04	4.6	351,146	83.97	3,942	254

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,371,123	151,604	75.04	1,484,897	0.08	0.3	27.87	4.1	359,319	24.19	367	
2	0.15以上0.25未満	149,769	37,511	75.00	177,903	0.20	0.0	28.09	3.2	63,160	35.50	102	
3	0.25以上0.50未満	998,285	198,773	75.18	1,147,741	0.31	0.2	26.01	4.3	503,682	43.88	961	
4	0.50以上0.75未満	173,200	42,191	73.27	204,115	0.65	0.0	25.29	4.2	112,575	55.15	336	
5	0.75以上2.50未満	317,992	66,587	73.05	366,640	1.49	0.0	24.68	3.1	220,345	60.09	1,326	
6	2.50以上10.00未満	38,371	37,597	73.09	65,854	3.80	0.0	23.59	4.4	55,883	84.85	618	
7	10.00以上100.00未満	140,888	14,830	75.00	152,011	21.86	0.0	33.21	3.1	261,789	172.21	11,184	
8	100.00（デフォルト）	2,391	—	—	2,397	100.00	0.0	37.55	1.0	1,257	52.43	799	
9	小計	3,192,022	549,097	74.58	3,601,562	1.39	0.8	26.97	4.0	1,578,013	43.81	15,696	5,294
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,883	—	—	4,883	0.09	0.2	45.00	1.0	825	16.89	1	
2	0.15以上0.25未満	212	—	—	212	0.20	0.0	45.00	1.0	64	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	5,573	—	—	5,573	0.33	0.2	45.00	1.0	2,297	41.21	8	
4	0.50以上0.75未満	753	—	—	753	0.65	0.0	45.00	1.0	451	60.01	2	
5	0.75以上2.50未満	1,127	—	—	1,127	1.35	0.0	45.00	1.0	921	81.72	6	
6	2.50以上10.00未満	77	—	—	77	4.96	0.0	45.00	1.0	99	129.34	1	
7	10.00以上100.00未満	1,197	—	—	1,197	19.09	0.0	45.00	1.0	2,482	207.20	102	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,825	—	—	13,825	1.99	0.7	45.00	1.0	7,142	51.66	124	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,072,100	—	—	704,367	0.06	0.2	90.00	5.0	806,739	114.53	—	
2	0.15以上0.25未満	142,923	—	—	102,642	0.20	0.1	90.00	5.0	150,194	146.32	—	
3	0.25以上0.50未満	76,682	—	—	52,664	0.36	0.3	90.00	5.0	95,635	181.59	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,246	968	75.00	19,946	1.63	0.2	90.00	5.0	60,646	304.04	—	
6	2.50以上10.00未満	4,705	—	—	4,143	7.20	0.0	90.00	5.0	17,322	418.03	—	
7	10.00以上100.00未満	3,466	—	—	2,402	18.41	0.0	90.00	5.0	15,146	630.47	—	
8	100.00（デフォルト）	424	—	—	315	100.00	0.0	90.00	5.0	3,553	1,125.00	—	
9	小計	1,322,551	968	75.00	886,482	0.25	1.0	90.00	5.0	1,149,238	129.64	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,597	—	—	8,597	0.10	0.0	33.14	3.6	2,573	29.93	2	
2	0.15以上0.25未満	5,000	—	—	5,000	0.20	0.0	33.14	3.5	2,003	40.07	3	
3	0.25以上0.50未満	15,325	570	75.00	15,753	0.41	0.0	30.34	3.4	7,880	50.02	19	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,614	—	—	43,614	1.50	0.0	33.10	3.6	38,132	87.43	217	
6	2.50以上10.00未満	5,776	—	—	5,776	7.77	0.0	33.14	1.3	6,908	119.59	148	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	4,359	—	—	4,359	100.00	0.0	33.14	1.0	2,042	46.86	1,281	
9	小計	82,673	570	75.00	83,100	6.67	0.0	32.59	3.3	59,541	71.65	1,673	6

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	452	—	—	452	0.09	0.0	100.00	1.0	176	39.05	—	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,732	570	75.00	3,159	0.20	0.0	100.00	1.0	2,113	66.90	—	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	414,647	625	75.00	415,116	0.07	0.2	45.00	1.3	72,321	17.42	132	
2	0.15以上0.25未満	76,921	—	—	76,921	0.20	0.1	45.00	1.0	23,752	30.87	70	
3	0.25以上0.50未満	137,788	—	—	137,788	0.38	1.2	45.00	1.2	65,580	47.59	238	
4	0.50以上0.75未満	3,815	—	—	3,815	0.62	0.0	45.00	4.9	4,049	106.12	10	
5	0.75以上2.50未満	90,513	—	—	90,513	1.54	3.7	45.00	1.2	77,516	85.64	627	
6	2.50以上10.00未満	408	—	—	408	6.60	0.0	45.00	1.0	600	147.07	12	
7	10.00以上100.00未満	782	5,981	75.00	5,268	14.17	0.0	45.00	4.5	12,633	239.77	335	
8	100.00（デフォルト）	4,923	—	—	4,923	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,215	
9	小計	729,800	6,606	75.00	734,754	1.10	5.3	45.00	1.3	256,453	34.90	3,644	502
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	515,734	6,008	75.00	520,240	0.07	0.6	83.95	1.3	154,143	29.62	38	
2	0.15以上0.25未満	50,971	—	—	50,971	0.21	0.1	93.37	1.3	35,524	69.69	5	
3	0.25以上0.50未満	8,061	598	75.00	8,509	0.40	0.0	65.28	2.1	6,990	82.15	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,427	—	—	2,427	1.02	0.0	90.71	1.3	3,603	148.45	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	99.99	1.0	2,464	258.33	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	578,148	6,606	75.00	583,103	0.09	0.8	84.55	1.3	202,726	34.76	55	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	41

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,149	26.78	9,949	0.09	40.8	58.92	—	338	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	48,024	670,249	11.22	123,273	0.21	183.8	71.83	—	10,148	8.23	193	
3	0.25以上0.50未満	20,210	1,011,570	7.13	92,427	0.35	126.3	76.35	—	11,867	12.84	247	
4	0.50以上0.75未満	43,877	279,755	11.22	75,285	0.53	90.4	71.83	—	12,688	16.85	288	
5	0.75以上2.50未満	11,436	190,801	12.30	34,914	1.09	98.0	70.86	—	9,982	28.59	271	
6	2.50以上10.00未満	33,901	61,669	11.85	41,211	4.92	39.2	71.96	—	33,920	82.30	1,461	
7	10.00以上100.00未満	209	1,277	10.06	337	54.90	0.4	69.97	—	593	175.85	133	
8	100.00 (デフォルト)	154	4,604	7.66	7,197	100.00	7.9	72.31	—	8,158	113.35	4,552	
9	小計	157,814	2,257,078	9.75	384,596	2.80	587.0	72.52	—	87,698	22.80	7,153	8,738
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,246,304	12,817	100.00	4,259,122	0.10	140.2	15.61	—	158,776	3.72	673	
2	0.15以上0.25未満	2,278,048	19	100.00	2,278,068	0.16	100.5	16.41	—	130,190	5.71	619	
3	0.25以上0.50未満	3,664,257	863	100.00	3,665,130	0.32	219.7	15.82	—	327,101	8.92	1,862	
4	0.50以上0.75未満	69,295	—	—	69,295	0.68	5.1	20.65	—	13,900	20.05	98	
5	0.75以上2.50未満	99,322	19	100.00	99,341	0.86	10.0	18.45	—	20,855	20.99	158	
6	2.50以上10.00未満	8,146	—	—	8,146	7.36	0.2	12.57	—	4,078	50.06	75	
7	10.00以上100.00未満	59,239	7	100.00	59,247	19.48	3.3	16.61	—	54,868	92.60	1,933	
8	100.00 (デフォルト)	26,296	9	100.00	26,817	100.00	1.6	17.13	—	7,624	28.43	3,984	
9	小計	10,450,911	13,737	100.00	10,465,170	0.57	481.0	15.93	—	717,395	6.85	9,405	26,528
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	19,533	21.44	4,188	0.09	17.5	17.98	—	180	4.29	0	
2	0.15以上0.25未満	182,069	—	—	182,069	0.23	53.3	69.59	—	57,834	31.76	303	
3	0.25以上0.50未満	172,364	—	—	172,364	0.36	65.3	39.40	—	41,522	24.08	258	
4	0.50以上0.75未満	411,074	120,980	27.28	444,417	0.55	230.9	35.00	—	120,853	27.19	901	
5	0.75以上2.50未満	171,332	7,564	99.73	178,876	1.26	94.3	61.02	—	120,082	67.13	1,406	
6	2.50以上10.00未満	44,472	14,936	37.86	50,128	6.19	35.2	35.04	—	26,792	53.44	1,103	
7	10.00以上100.00未満	2,984	649	94.57	3,629	38.59	0.7	35.22	—	2,949	81.26	605	
8	100.00 (デフォルト)	8,211	1,871	30.09	17,117	100.00	9.7	49.28	—	7,764	45.35	7,814	
9	小計	992,509	165,534	31.15	1,052,792	2.60	507.2	46.29	—	377,979	35.90	12,393	12,916
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	195,247	—	—	195,247	0.08	0.4	45.00	2.5	48,733	24.95	71	
2	0.15以上0.25未満	131,282	—	—	131,282	0.20	0.1	45.00	3.4	69,678	53.07	120	
3	0.25以上0.50未満	60,302	—	—	60,302	0.39	0.3	45.00	2.5	37,692	62.50	106	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35,628	—	—	35,628	1.70	0.2	45.00	2.6	36,110	101.35	272	
6	2.50以上10.00未満	8,482	—	—	8,482	6.92	0.0	45.00	1.9	13,278	156.53	264	
7	10.00以上100.00未満	14,871	—	—	14,871	18.41	0.0	45.00	3.9	36,584	246.00	1,232	
8	100.00 (デフォルト)	271	—	—	850	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	382	
9	小計	446,085	—	—	446,664	1.21	1.2	45.00	2.8	242,077	54.19	2,451	2,097
合計(全てのポートフォリオ)		61,557,763	8,091,014	56.58	65,734,765	0.51	1,617.2	36.57	2.0	11,963,935	18.20	111,886	127,304

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシー ト・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,566,299	33	75.00	2,580,890	0.00	0.0	32.09	2.3	26,989	1.04	17	
2	0.15以上0.25未満	1,410	1,115	75.00	335	0.20	0.0	31.94	2.3	102	30.50	0	
3	0.25以上0.50未満	600	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,568,309	1,148	75.00	2,581,225	0.00	0.0	32.09	2.3	27,091	1.04	17	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,158,928	182,410	75.21	20,315,034	0.00	0.1	44.99	1.0	125,484	0.61	149	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	17,838	0	75.00	8,938	0.30	0.0	45.00	3.5	6,594	73.76	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,047	—	—	47	35.80	0.0	45.00	1.0	122	258.11	7	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	20,186,814	182,410	75.21	20,324,020	0.00	0.1	44.99	1.0	132,200	0.65	169	230
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,263	—	—	547,500	0.05	0.0	31.13	2.7	103,116	18.83	89	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.2	13,638	23.61	37	
3	0.25以上0.50未満	11,400	7,575	86.79	17,975	0.49	0.0	32.10	1.3	7,186	39.98	28	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,758	2,252	89.43	6,772	1.43	0.0	32.10	1.1	4,096	60.49	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	604,421	18,827	81.47	629,997	0.09	0.0	31.25	2.5	128,038	20.32	187	370
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	220,074	125,170	75.00	313,952	0.05	0.0	47.76	2.1	88,593	28.21	86	
2	0.15以上0.25未満	21,647	—	—	21,647	0.20	0.0	74.79	2.2	15,267	70.52	33	
3	0.25以上0.50未満	2,905	—	—	2,905	0.26	0.0	45.00	1.0	1,389	47.80	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,730	—	—	2,730	0.96	0.0	45.00	4.0	3,033	111.09	11	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	247,358	125,170	75.00	341,236	0.07	0.0	49.43	2.1	108,283	31.73	135	83

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,418,232	2,894,593	75.99	9,715,250	0.07	0.7	31.41	2.4	1,762,813	18.14	2,328	
2	0.15以上0.25未満	1,901,733	495,156	74.48	2,231,575	0.20	0.3	30.65	2.0	657,500	29.46	1,397	
3	0.25以上0.50未満	2,365,392	578,980	75.38	2,803,366	0.38	1.1	30.02	2.1	1,090,039	38.88	3,213	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	873,779	136,654	72.41	924,259	1.57	0.7	28.12	2.1	581,037	62.86	4,128	
6	2.50以上10.00未満	83,509	9,647	74.87	93,416	7.37	0.0	25.65	1.9	87,803	93.99	1,757	
7	10.00以上100.00未満	8,189	—	—	5,955	18.41	0.0	25.71	2.2	7,658	128.58	282	
8	100.00（デフォルト）	71,965	—	—	74,987	100.00	0.0	32.09	1.0	30,832	41.11	21,599	
9	小計	12,722,801	4,115,032	75.60	15,848,812	0.75	3.1	30.84	2.3	4,217,686	26.61	34,707	76,558
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	985,242	202,049	80.79	1,153,620	0.08	0.8	51.05	2.6	388,649	33.68	456	
2	0.15以上0.25未満	36,446	76,383	100.00	112,996	0.20	0.3	51.87	1.9	62,154	55.00	119	
3	0.25以上0.50未満	552,623	105,871	74.05	630,298	0.33	1.3	46.26	2.6	398,287	63.19	956	
4	0.50以上0.75未満	107,575	16,528	75.00	119,971	0.62	0.0	45.00	3.5	110,928	92.46	338	
5	0.75以上2.50未満	429,434	6,287	76.38	433,944	1.44	1.4	43.25	3.7	514,610	118.58	2,697	
6	2.50以上10.00未満	137,443	1,166	71.45	138,267	5.23	0.3	44.28	4.1	234,719	169.75	3,204	
7	10.00以上100.00未満	81,425	—	—	81,426	29.10	0.0	44.61	3.6	213,964	262.77	10,556	
8	100.00（デフォルト）	35,055	849	94.81	44,203	100.00	0.0	44.28	1.0	0	0.00	19,573	
9	小計	2,365,246	409,135	82.33	2,714,728	3.14	4.4	47.81	2.9	1,923,315	70.84	37,903	22,274
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	101,127	142	75.00	95,270	0.12	0.0	31.13	1.8	17,396	18.26	37	
2	0.15以上0.25未満	104,543	—	—	86,543	0.20	0.0	30.09	3.1	25,305	29.23	53	
3	0.25以上0.50未満	89,699	7,496	92.33	91,123	0.40	0.0	24.60	2.7	27,319	29.98	88	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	116,761	17,219	76.75	126,920	1.60	0.1	21.77	2.7	58,442	46.04	427	
6	2.50以上10.00未満	6,194	109	77.22	6,279	7.25	0.0	21.25	1.4	3,706	59.03	99	
7	10.00以上100.00未満	322	—	—	322	18.41	0.0	12.76	1.5	166	51.60	7	
8	100.00（デフォルト）	1,829	—	—	1,857	100.00	0.0	24.39	1.0	568	30.58	407	
9	小計	420,479	24,968	81.42	408,317	1.24	0.3	26.35	2.6	132,906	32.54	1,121	1,418
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	60	—	—	60	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.11	0	
2	0.15以上0.25未満	50	—	—	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	26.77	0	
3	0.25以上0.50未満	100,653	2,015	75.00	100,730	0.48	0.6	38.00	4.5	62,908	62.45	186	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	271,487	2,271	77.27	271,848	1.67	1.5	39.33	4.7	252,047	92.71	1,794	
6	2.50以上10.00未満	5,504	—	—	5,486	7.33	0.0	39.68	4.0	6,977	127.17	158	
7	10.00以上100.00未満	1,644	—	—	1,644	18.41	0.0	45.00	1.3	3,247	197.52	136	
8	100.00（デフォルト）	3,242	100	0.00	3,439	100.00	0.0	40.91	1.0	0	0.00	1,407	
9	小計	382,643	4,386	74.46	383,261	2.39	2.2	39.03	4.6	325,207	84.85	3,682	415

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,588,085	107,068	75.10	1,668,501	0.08	0.3	26.60	4.1	375,342	22.49	381	
2	0.15以上0.25未満	115,752	28,985	75.00	137,491	0.20	0.0	27.14	4.0	51,142	37.19	76	
3	0.25以上0.50未満	890,177	185,704	75.06	1,029,568	0.31	0.2	25.07	4.3	437,783	42.52	836	
4	0.50以上0.75未満	250,293	66,256	73.93	299,279	0.64	0.0	26.08	3.7	159,966	53.45	503	
5	0.75以上2.50未満	326,811	42,489	73.10	357,874	1.46	0.0	24.18	3.4	220,815	61.70	1,287	
6	2.50以上10.00未満	89,477	32,144	72.84	112,893	3.24	0.0	26.96	3.2	93,498	82.81	978	
7	10.00以上100.00未満	94,712	19,674	75.00	109,468	21.49	0.0	34.53	3.3	202,168	184.68	8,637	
8	100.00（デフォルト）	5,693	0	75.00	7,383	100.00	0.0	31.50	1.0	3,242	43.91	2,066	
9	小計	3,361,004	482,322	74.59	3,722,461	1.25	0.8	26.18	4.0	1,543,960	41.47	14,769	6,276
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,160	—	—	3,160	0.08	0.2	45.00	1.0	531	16.80	1	
2	0.15以上0.25未満	82	—	—	82	0.20	0.0	45.00	1.0	25	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	2,776	—	—	2,776	0.33	0.2	45.00	1.0	1,151	41.47	4	
4	0.50以上0.75未満	666	—	—	666	0.64	0.0	45.00	1.0	396	59.54	1	
5	0.75以上2.50未満	570	—	—	570	1.44	0.0	45.00	1.0	479	83.97	3	
6	2.50以上10.00未満	211	—	—	211	3.33	0.0	45.00	1.0	239	113.18	3	
7	10.00以上100.00未満	354	—	—	354	16.57	0.0	45.00	1.0	722	203.65	26	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	7,823	—	—	7,823	1.16	0.7	45.00	1.0	3,545	45.31	41	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,044,643	—	—	542,957	0.07	0.3	90.00	5.0	623,889	114.90	—	
2	0.15以上0.25未満	129,987	—	—	78,258	0.20	0.1	90.00	5.0	114,078	145.77	—	
3	0.25以上0.50未満	75,637	—	—	41,639	0.36	0.3	90.00	5.0	76,151	182.88	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,304	—	—	18,308	1.63	0.2	90.00	5.0	54,724	298.89	—	
6	2.50以上10.00未満	3,928	—	—	3,042	7.05	0.0	90.00	5.0	12,880	423.34	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.41	0.0	90.00	5.0	4	616.26	—	
8	100.00（デフォルト）	60	—	—	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	—	
9	小計	1,276,562	—	—	684,267	0.18	1.1	90.00	5.0	882,402	128.95	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,009	—	—	12,009	0.10	0.0	32.10	3.4	3,355	27.94	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	—	—	7,000	0.20	0.0	32.10	4.5	3,181	45.45	4	
3	0.25以上0.50未満	18,360	570	75.00	18,787	0.38	0.0	32.10	3.1	9,093	48.40	22	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	57,997	—	—	57,997	1.51	0.0	31.84	3.8	49,742	85.76	279	
6	2.50以上10.00未満	606	—	—	606	5.13	0.0	32.10	2.2	642	105.94	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	4,912	—	—	4,912	100.00	0.0	32.10	1.0	2,020	41.12	1,415	
9	小計	100,885	570	75.00	101,312	5.84	0.0	31.76	3.5	68,036	67.15	1,735	7

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,484	—	—	1,484	0.12	0.0	100.00	1.0	737	49.70	—	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,764	570	75.00	4,191	0.18	0.0	100.00	1.0	2,674	63.81	—	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,941	3,185	100.00	278,126	0.06	0.2	45.00	1.0	41,447	14.90	87	
2	0.15以上0.25未満	56,086	—	—	56,086	0.20	0.1	45.00	1.0	17,540	31.27	51	
3	0.25以上0.50未満	104,251	—	—	104,251	0.36	1.0	45.00	1.1	45,796	43.92	170	
4	0.50以上0.75未満	504	3,122	75.00	2,846	0.62	0.0	45.00	4.0	2,732	95.99	8	
5	0.75以上2.50未満	51,147	—	—	51,147	1.58	3.0	45.00	1.2	43,463	84.97	364	
6	2.50以上10.00未満	154	—	—	154	7.73	0.0	45.00	1.0	244	158.15	5	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.41	0.0	45.00	1.0	1	218.32	0	
8	100.00（デフォルト）	5,325	—	—	5,325	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,396	
9	小計	492,411	6,308	87.62	497,939	1.37	4.5	45.00	1.1	151,226	30.37	3,083	388
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	342,647	6,308	87.62	348,175	0.06	0.3	88.41	1.1	101,395	29.12	18	
2	0.15以上0.25未満	36,873	—	—	36,873	0.21	0.1	98.90	1.0	26,044	70.63	0	
3	0.25以上0.50未満	18,187	—	—	18,187	0.39	0.0	70.83	1.3	14,355	78.92	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	644	—	—	644	1.17	0.1	67.21	1.9	2,729	423.40	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	399,307	6,308	87.62	404,835	0.10	0.7	88.57	1.1	146,988	36.30	35	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	26,027	—	—	26,027	0.30	26.9	70.83	—	9,855	37.86	56	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,027	—	—	26,027	0.30	26.9	70.83	—	9,855	37.86	56	75

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	38,507	27.13	10,447	0.09	41.9	59.36	—	370	3.54	6	
2	0.15以上0.25未満	43,082	681,789	11.31	120,254	0.22	188.7	70.80	—	9,982	8.30	191	
3	0.25以上0.50未満	19,746	969,237	7.34	90,950	0.35	130.7	76.06	—	11,790	12.96	246	
4	0.50以上0.75未満	39,087	271,935	11.31	69,868	0.54	88.5	70.80	—	11,772	16.84	268	
5	0.75以上2.50未満	11,594	201,866	12.50	36,838	1.14	106.3	70.15	—	10,751	29.18	296	
6	2.50以上10.00未満	32,419	60,199	12.03	39,664	4.93	38.1	70.95	—	32,215	81.21	1,388	
7	10.00以上100.00未満	259	1,271	11.17	402	51.59	0.6	68.21	—	700	174.23	146	
8	100.00（デフォルト）	26	4,124	8.11	7,915	100.00	9.0	71.25	—	9,080	114.71	4,913	
9	小計	146,217	2,228,930	9.98	376,341	3.05	604.2	71.71	—	86,664	23.02	7,457	9,327
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,561,250	12,007	100.00	4,573,258	0.10	152.1	17.49	—	195,057	4.26	832	
2	0.15以上0.25未満	2,189,653	28	100.00	2,189,681	0.17	97.3	17.24	—	135,033	6.16	647	
3	0.25以上0.50未満	3,559,658	1,199	100.00	3,560,868	0.33	213.0	16.60	—	341,679	9.59	1,963	
4	0.50以上0.75未満	77,383	—	—	77,383	0.70	5.8	21.18	—	16,156	20.87	114	
5	0.75以上2.50未満	95,818	19	100.00	95,838	0.89	9.9	19.19	—	21,415	22.34	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	65,508	8	100.00	65,517	19.15	3.7	17.42	—	63,164	96.40	2,207	
8	100.00（デフォルト）	29,546	11	100.00	30,301	100.00	1.7	18.53	—	8,621	28.45	4,926	
9	小計	10,578,819	13,275	100.00	10,592,848	0.60	483.7	17.18	—	781,127	7.37	10,857	25,463
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,954	21.85	4,578	0.09	18.7	18.21	—	205	4.49	0	
2	0.15以上0.25未満	170,570	—	—	170,570	0.24	51.6	68.72	—	54,431	31.91	287	
3	0.25以上0.50未満	182,735	—	—	182,735	0.37	66.2	38.51	—	43,890	24.01	276	
4	0.50以上0.75未満	366,711	462	100.00	367,472	0.54	83.9	33.60	—	94,811	25.80	696	
5	0.75以上2.50未満	178,982	134,675	31.23	221,050	1.17	250.9	60.20	—	141,871	64.18	1,613	
6	2.50以上10.00未満	40,248	15,315	36.50	45,839	6.44	37.4	34.30	—	24,251	52.90	1,050	
7	10.00以上100.00未満	3,176	790	91.05	3,930	39.07	0.7	32.85	—	2,971	75.60	611	
8	100.00（デフォルト）	8,486	1,778	30.64	18,323	100.00	10.1	48.57	—	9,021	49.23	8,179	
9	小計	950,912	173,977	31.01	1,014,500	2.81	519.8	46.41	—	371,455	36.61	12,716	15,264
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	207,105	—	—	207,105	0.07	0.4	45.00	2.6	51,560	24.89	74	
2	0.15以上0.25未満	123,494	—	—	123,494	0.20	0.1	45.00	3.6	68,407	55.39	113	
3	0.25以上0.50未満	53,689	—	—	53,689	0.43	0.3	45.00	2.6	35,618	66.34	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,779	—	—	42,779	1.79	0.3	45.00	2.6	44,671	104.42	344	
6	2.50以上10.00未満	3,277	—	—	3,277	5.61	0.0	45.00	2.3	4,827	147.30	82	
7	10.00以上100.00未満	15,019	—	—	15,019	18.41	0.0	45.00	4.1	36,176	240.85	1,244	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	273	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	122	
9	小計	445,366	—	—	445,639	1.04	1.2	45.00	2.9	241,261	54.13	2,088	5,082
合計(全てのポートフォリオ)		57,287,175	7,793,343	56.13	61,109,788	0.64	1,654.5	35.63	2.0	11,283,927	18.46	130,766	163,281

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2023年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	151,667	151,667
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	26,258	26,258
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	123,043	123,043
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	112,220	112,220
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,264,961	2,264,961
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,599,647	4,599,647
7	特定貸付債権－FIRB	788,958	788,958
8	特定貸付債権－AIRB	1,578,013	1,578,013
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,698	87,698
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	717,395	717,395
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	377,979	377,979
12	株式－FIRB	1,475,783	1,475,783
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	464,934	464,934
15	購入債権－AIRB	61,655	61,655
16	合計	12,830,218	12,830,218

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2022年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	132,200	132,200
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,998	25,998
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	108,283	108,283
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	126,924	126,924
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,248,522	2,248,522
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,352,799	4,352,799
7	特定貸付債権－FIRB	462,987	462,987
8	特定貸付債権－AIRB	1,543,960	1,543,960
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	86,664	86,664
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	781,127	781,127
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	371,455	371,455
12	株式－FIRB	1,267,257	1,267,257
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	308,070	308,070
15	購入債権－AIRB	70,711	70,711
16	合計	11,886,963	11,886,963

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2023年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	177	－	90%	－	177	－	－	177	159	1
可（Satisfactory）		6,078	－	115%	3,074	－	－	3,004	6,078	6,990	170
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		6,256	－	－	3,074	177	－	3,004	6,256	7,150	171
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	9,413	2,832	70%				11,537	8,076	46	
	2.5年以上	9,155	13,678	95%				19,414	18,443	77	
良（Good）	2.5年未満	49,536	15,951	95%				61,500	58,425	246	
	2.5年以上	23,430	32,052	120%				47,470	56,964	189	
可（Satisfactory）		58,092	256,617	140%				250,555	350,778	7,015	
弱い（Weak）		45,570	89,628	250%				112,791	281,978	9,023	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		195,198	410,761	－	503,269	774,665	16,598				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		13,977	7,529	300%				21,507	64,523		
簡易手法－非上場株式		55,368	13,515	400%				65,505	262,021		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		69,346	21,045	－				87,013	326,544		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

(単位：百万円、%)

CR10		2022年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	4,500	—	70%	4,500	—	—	—	4,500	3,150	18
	2.5年以上	217	—	90%	—	217	—	—	217	196	1
可（Satisfactory）		1,098	—	115%	—	—	—	2,525	2,525	2,904	70
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5,816	—	—	4,500	217	—	2,525	7,243	6,250	90
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	12,424	2,786	70%				14,514	10,160	58	
	2.5年以上	4,560	25,031	95%				23,333	22,166	93	
良（Good）	2.5年未満	46,390	3,882	95%				49,301	46,836	197	
	2.5年以上	28,007	54,920	120%				69,198	83,037	276	
可（Satisfactory）		60,593	116,159	140%				147,712	206,797	4,135	
弱い（Weak）		14,861	25,087	250%				33,677	84,193	2,694	
デフォルト(Default)		—	—	—				—	—	—	
合計		166,838	227,866	—				337,737	453,192	7,455	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法ー上場株式		10,070	63,362	300%				73,071	219,215		
簡易手法ー非上場株式		37,200	4,639	400%				41,409	165,639		
内部モデル手法		—	—	—				—	—		
合計		47,271	68,001	—				114,481	384,854		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%				—	—		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル
関連データ三井住友信託銀行
パーセル
関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	960,548	863,543			1,824,092	468,784
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					877,021	163,220
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						632,004

(単位：百万円)

CCR1		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	828,760	731,795			1,560,556	421,937
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					824,242	147,104
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						569,042

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2023年9月末	
項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,540,171	691,216
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,540,171	691,216

(単位：百万円)

CCR2		2022年9月末	
項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,383,409	644,577
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,383,409	644,577

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2023年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	716,277	—	—	—	—	—	716,277
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,494	—	—	1,494
14	合計	—	—	716,277	—	—	1,494	—	—	717,772

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2022年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	651,888	—	—	—	—	—	651,888
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,083	—	—	1,083
14	合計	—	—	651,888	—	—	1,083	—	—	652,972

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2023年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	739,064	0.04	0.1	24.10	2.5	143,779	19.45
2	0.15以上0.25未満	92	0.20	0.0	21.32	3.4	60	64.65
3	0.25以上0.50未満	29,274	0.28	0.0	10.24	3.5	24,119	82.39
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	768	2.03	0.0	45.00	3.5	987	128.50
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	769,200	0.05	0.1	22.93	2.5	168,946	21.96
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	712,660	0.03	0.3	23.11	1.4	98,687	13.84
2	0.15以上0.25未満	16,334	0.20	0.0	44.02	2.5	7,290	44.63
3	0.25以上0.50未満	27,156	0.35	0.1	45.00	1.7	13,497	49.70
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,674	1.39	0.0	45.00	3.0	3,886	105.78
6	2.50以上10.00未満	598	5.12	0.0	45.00	1.1	807	134.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	7	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	760,432	0.06	0.6	23.83	1.4	124,169	16.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,154	0.10	0.1	45.00	3.9	11,911	42.30
2	0.15以上0.25未満	961	0.20	0.0	45.00	4.6	621	64.67
3	0.25以上0.50未満	22,035	0.30	0.1	45.00	4.8	17,428	79.09
4	0.50以上0.75未満	18,272	0.65	0.0	45.00	4.7	19,242	105.31
5	0.75以上2.50未満	34,218	1.16	0.0	45.00	4.6	42,443	124.03
6	2.50以上10.00未満	31,145	3.11	0.0	45.00	4.7	49,205	157.98
7	10.00以上100.00未満	19,033	30.79	0.0	45.00	4.6	48,605	255.37
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,821	4.84	0.3	45.00	4.6	189,460	123.16
合計 (全てのポートフォリオ)		1,700,837	0.49	1.0	24.46	2.2	484,248	28.47

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2022年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	692,212	0.04	0.1	23.95	2.2	130,814	18.89
2	0.15以上0.25未満	37	0.20	0.0	89.35	4.2	35	93.96
3	0.25以上0.50未満	19,633	0.29	0.0	27.17	4.2	17,987	91.61
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,570	1.09	0.0	45.00	1.0	1,195	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	713,454	0.05	0.1	24.06	2.2	150,032	21.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	603,350	0.04	0.3	21.27	1.6	103,789	17.20
2	0.15以上0.25未満	22,143	0.20	0.0	46.10	1.9	8,886	40.13
3	0.25以上0.50未満	31,622	0.35	0.1	45.00	1.8	16,319	51.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,087	1.61	0.0	45.00	2.2	5,232	102.85
6	2.50以上10.00未満	102	4.33	0.0	45.00	3.9	164	160.39
7	10.00以上100.00未満	—	35.80	0.0	45.00	0.4	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	662,305	0.07	0.6	22.29	1.6	134,392	20.29
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	37,049	0.11	0.1	45.00	4.1	16,576	44.74
2	0.15以上0.25未満	1,056	0.20	0.0	45.00	4.4	658	62.28
3	0.25以上0.50未満	16,525	0.30	0.0	45.00	4.9	13,188	79.80
4	0.50以上0.75未満	26,161	0.65	0.0	45.00	4.7	27,597	105.48
5	0.75以上2.50未満	37,631	1.23	0.0	45.00	4.7	47,302	125.69
6	2.50以上10.00未満	26,806	3.12	0.0	45.00	4.8	42,523	158.63
7	10.00以上100.00未満	75	15.89	0.0	45.00	3.1	175	232.26
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	145,307	1.08	0.3	45.00	4.6	148,021	101.86
合計 (全てのポートフォリオ)		1,542,396	0.16	1.1	24.20	2.2	434,238	28.15

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部価格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	511,379	—	762,901	110,028	472,875
2	現金（外国通貨）	—	1,083,716	—	588,873	1,378,219	1,846
3	国内ソブリン債	6,250	39,211	15,485	59,610	190,148	326,117
4	その他ソブリン債	6,296	—	—	—	895,144	3,581,359
5	政府関係機関債	—	—	—	—	221,738	72,543
6	社債	—	—	—	—	183,499	—
7	株式	—	—	—	8,346	1,600,291	723,889
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	12,546	1,634,307	15,485	1,419,731	4,579,068	5,178,630

(単位：百万円)

CCR5		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	261,402	—	573,930	—	509,341
2	現金（外国通貨）	—	6,056	—	472,531	1,255,313	1,698
3	国内ソブリン債	9,872	21,537	15,434	37,609	377,839	240,457
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,242,285	3,139,929
5	政府関係機関債	—	—	—	—	147,287	47,922
6	社債	—	—	—	—	133,874	15,233
7	株式	—	—	—	6,724	1,067,145	741,245
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	9,872	288,996	15,434	1,090,796	4,223,743	4,695,827

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	21,600	21,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	53,988	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	75,588	21,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	10	541
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,269	△ 10

(単位：百万円)

CCR6		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	29,100	29,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	158,954	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	188,054	29,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	3,759	423
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 395	△ 66

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		70,897
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,854,273	37,085
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,666,304	33,326
4	(ii) 派生商品取引（上場）	84,863	1,697
5	(iii) レポ形式の取引	103,105	2,062
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	288,085	5,761
9	事前拋出された清算基金	41,653	28,049
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		79,751
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	2,699,178	53,983
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	2,302,698	46,053
4	(ii) 派生商品取引（上場）	354,101	7,082
5	(iii) レポ形式の取引	42,378	847
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	287,415	5,748
9	事前拋出された清算基金	34,599	20,019
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼルⅢ関連データ三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2023年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,268	—	85,268	309,078	—	309,078	182,015	—	182,015
2	担保付住宅ローン	85,268	—	85,268	18,000	—	18,000	143,435	—	143,435
3	クレジットカード債権	—	—	—	41,433	—	41,433	26,530	—	26,530
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	249,644	—	249,644	12,048	—	12,048
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	1,276,757	—	1,276,757
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,276,757	—	1,276,757
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2022年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,744	—	85,744	297,168	—	297,168	135,975	—	135,975
2	担保付住宅ローン	85,744	—	85,744	57,614	—	57,614	102,281	—	102,281
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,866	—	40,866	24,920	—	24,920
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	198,686	—	198,686	8,773	—	8,773
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,461	—	5,461	10,430	—	10,430	1,048,254	—	1,048,254
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,048,254	—	1,048,254
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,461	—	5,461	10,430	—	10,430	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）					
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,504	192,504	192,504	188,906	3,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171,768	171,768	171,768	171,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,762	28,762	28,762	28,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,077	13,077	13,077	4,902	8,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	404,264	404,264	404,264	392,490	11,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,849	1,849	1,849	1,849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,349	143,349	143,349	113,287	30,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	448	448	448	448	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	83	83	83	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,467	11,467	11,467	9,062	2,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35	35	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,374	235,374	235,374	224,944	10,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90,107	90,107	90,107	90,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,583	63,583	63,583	63,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,719	9,719	9,719	4,258	5,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	398,470	398,470	398,470	382,578	15,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	314	314	314	314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	148,026	148,026	148,026	119,729	28,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	247	247	247	247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,842	11,842	11,842	9,578	2,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
					裏付けとなる リート	ホールセル					裏付けとなる リート	ホールセル				
								シニア	非シニア					シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411,699	1,411,699	1,411,699	150,085	1,261,613	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,464	20,464	20,464	5,320	15,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,108	23,108	23,108	23,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,500	3,500	3,500	3,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,432,242	1,432,242	1,432,242	155,484	1,276,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	26,530	26,530	26,530	26,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	212,438	212,438	212,438	28,840	183,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,003	15,003	15,003	15,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,995	16,995	16,995	2,307	14,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,200	1,200	1,200	1,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール				シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,048,956	1,048,956	1,048,956	111,486	937,469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,222	41,222	41,222	1,696	39,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,427	62,427	62,427	14,291	48,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,623	31,623	31,623	8,501	23,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,159,309	1,159,309	1,159,309	111,055	1,048,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,920	24,920	24,920	24,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	251,921	251,921	251,921	25,004	226,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,804	15,804	15,804	15,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,153	20,153	20,153	2,000	18,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,264	1,264	1,264	1,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2023年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	76,859
4	コモディティ・リスクの額	11
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	116,391

(単位：百万円)

MR1		2022年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	12,935
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	36,723
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	49,658

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

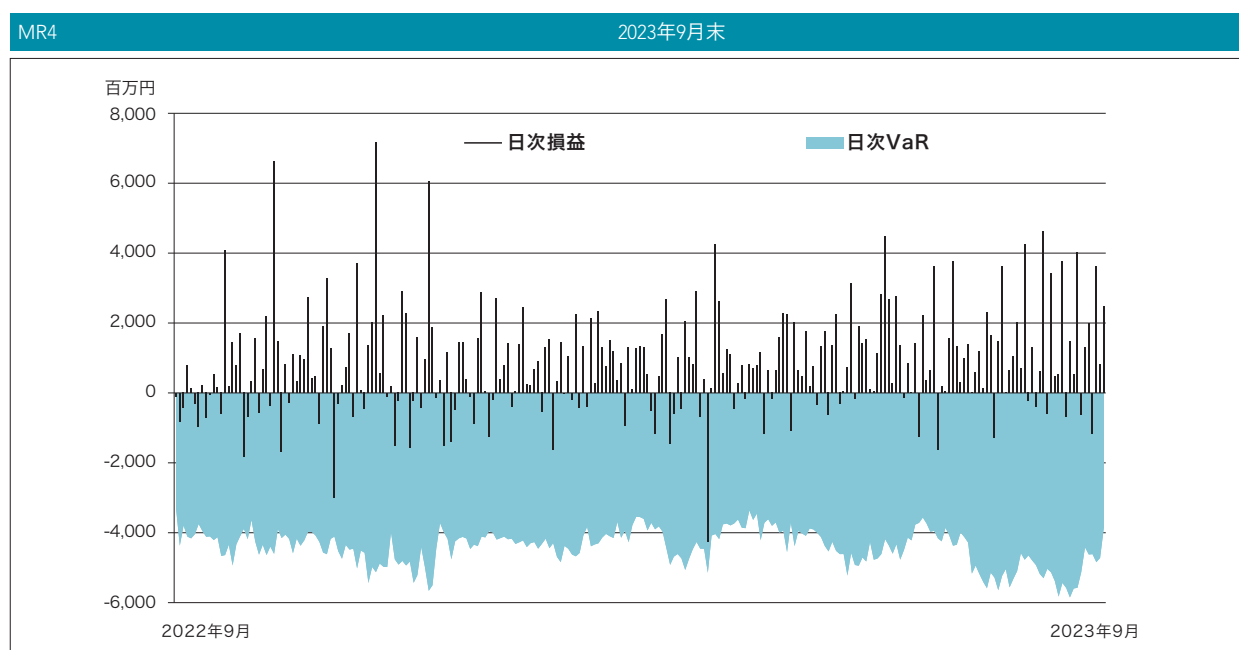
（単位：百万円）

MR3		2023年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	17,530
2	平均値	12,426
3	最小値	8,753
4	期末	10,020
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	39,040
6	平均値	30,286
7	最小値	23,065
8	期末	37,854
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

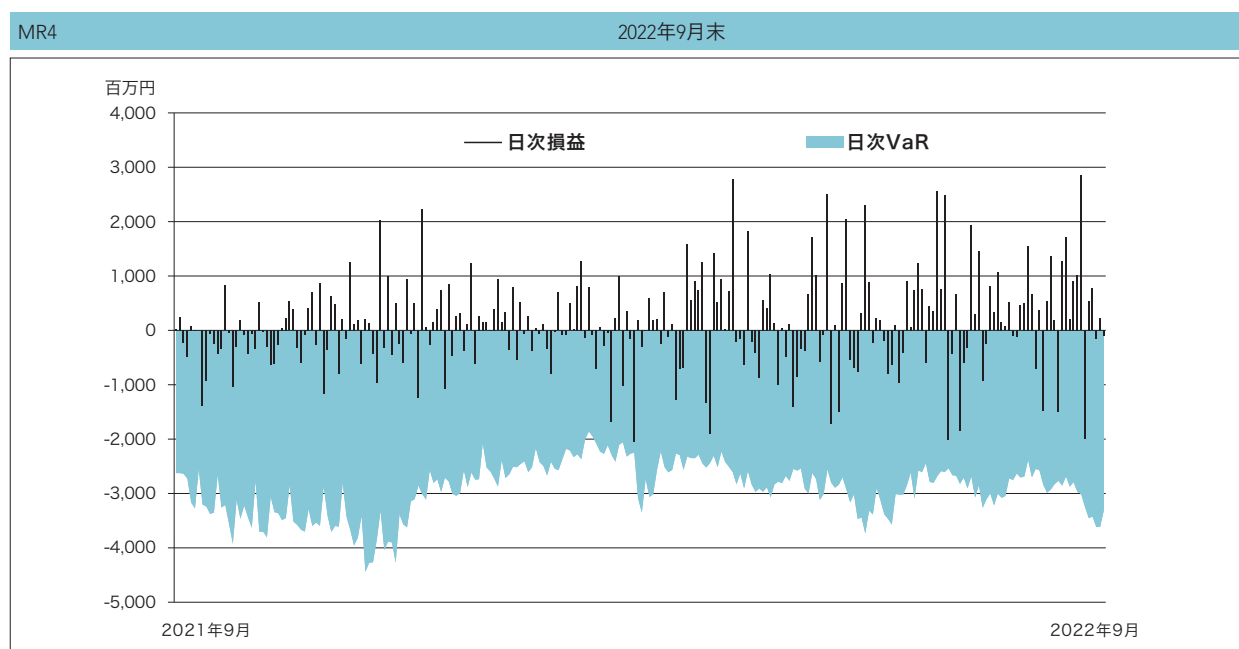
（単位：百万円）

MR3		2022年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	13,103
2	平均値	8,951
3	最小値	7,159
4	期末	13,103
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	34,057
6	平均値	25,783
7	最小値	18,089
8	期末	33,642
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	72,606	76,943	△ 84,363	△ 88,228
2	下方パラレルシフト	105	2,991	80,768	84,166
3	スティープ化	48,341	93,325		
4	フラット化	1,572	—		
5	短期金利上昇	10,147	2,630		
6	短期金利低下	3,595	26,614		
7	最大値	72,606	93,325	80,768	84,166
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,894,472		2,760,252	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2023年9月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%	175,977		
フランス	0.50%	95,529		
ドイツ	0.75%	33,871		
香港	1.00%	24,199		
ルクセンブルク	0.50%	143,321		
オランダ	1.00%	102,813		
スウェーデン	2.00%	3,344		
英国	2.00%	412,728		
小計		991,786		
合計		19,530,946	0.06%	14,585

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた8つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

2022年9月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
香港	1.00%	29,734		
ルクセンブルク	0.50%	89,447		
スウェーデン	1.00%	1,378		
小計		120,560		
合計		18,228,619	0.00%	—

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	47,354,996	45,983,329
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	53,646,199	52,558,872
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	6,291,203	6,575,543
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	300,487	265,764
3		オン・バランス資産の額 (イ)	47,054,508	45,717,565
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,368,060	1,394,805
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,264,665	1,303,091
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,260,774	1,046,462
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	25,020	85,754
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	21,600	29,100
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	21,600	29,100
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,868,479	3,658,604
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	582,904	509,341
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	253,618	293,293
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	836,522	802,635
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	9,193,279	8,950,470
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,486,376	5,348,626
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,706,903	3,601,843
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,894,472	2,760,252
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	55,466,415	53,780,647
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.21%	5.13%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	55,466,415	53,780,647
		日本銀行に対する預け金の額	19,498,955	16,279,147
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	74,965,370	70,059,794
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.86%	3.93%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	20,631,012		20,202,105	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,141,291	928,504	19,027,915	908,177
3	うち、安定預金の額	1,806,420	54,192	1,782,034	53,461
4	うち、準安定預金の額	8,739,683	874,312	8,543,594	854,716
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,652,611	12,032,726	16,044,195	12,626,543
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,943,525	8,323,640	12,362,171	8,944,519
8	うち、負債性有価証券の額	3,709,086	3,709,086	3,682,024	3,682,024
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		7,648		2,662
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,889,795	2,749,690	7,773,885	2,689,596
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,393,945	1,393,945	1,366,904	1,366,904
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,495,849	1,355,744	6,406,981	1,322,691
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	528,842	416,579	424,892	344,853
15	偶発事象に係る資金流出額	679,899	18,050	659,930	17,657
16	資金流出合計額		16,153,201		16,589,489
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	219,838	—	187,013	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,990,199	2,048,345	2,327,179	1,486,332
19	その他資金流入額	649,851	501,784	551,998	466,878
20	資金流入合計額	3,859,889	2,550,129	3,066,191	1,953,210
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		20,631,012		20,202,105
22	純資金流出額		13,603,072		14,636,278
23	連結流動性カバレッジ比率		151.6		138.0
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生していません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生していません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,196,657	－	－	276,000	3,472,657
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,196,657	－	－	219,817	3,416,475
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	56,182	56,182
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,912,394	－	－	5,896,477	17,517,632
5	うち、安定預金等の額	－	－	－	－	－
6	うち、準安定預金等の額	12,912,394	－	－	5,896,477	17,517,632
7	ホールセール資金調達	5,139,996	26,662,772	3,619,430	8,888,739	16,524,861
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,139,996	26,662,772	3,619,430	8,888,739	16,524,861
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	452,315	1,252,282	45,599	－	34,801
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	452,315	1,252,282	45,599	－	34,801
14	利用可能安定調達額合計					37,549,953
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,162,092
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	43,357	43,357
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	192,110	6,476,551	2,153,442	28,664,053	27,494,765
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	582,904	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	56,203	1,377,223	496,343	2,620,680	3,118,888
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	－	3,921,954	1,142,683	12,309,722	12,944,310
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	773,525	108,344	298,363	634,871
22	うち、住宅ローン債権	－	425,393	351,543	10,953,489	8,783,818
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	329,857	246,385	5,946,524	4,370,503
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	135,907	169,075	162,871	2,780,161	2,647,748
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,132,211	478,331	2,978	2,798,226	3,903,872
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				365,657	310,808
29	うち、デリバティブ資産の額				339,597	339,597
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				71,290	71,290
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,132,211	478,331	2,978	2,021,680	3,182,175
32	オフ・バランス取引				7,343,630	576,192
33	所要安定調達額合計					33,180,280
34	連結安定調達比率					113.1%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・ホールセール関連データ

三井住友信託銀行
ホールセール関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,141,984	－	－	265,000	3,406,984
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,141,984	－	－	192,980	3,334,965
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	72,019	72,019
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,106,641	－	－	5,791,273	17,587,251
5	うち、安定預金等の額	－	－	－	－	－
6	うち、準安定預金等の額	13,106,641	－	－	5,791,273	17,587,251
7	ホールセール資金調達	5,166,498	25,077,907	3,949,833	9,014,431	15,882,539
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,166,498	25,077,907	3,949,833	9,014,431	15,882,539
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	387,241	1,282,868	40,000	－	31,398
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	387,241	1,282,868	40,000	－	31,398
14	利用可能安定調達額合計					36,908,173
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,095,488
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	55,019	55,019
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	180,096	6,003,416	2,377,303	27,912,353	26,739,690
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	590,027	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	51,880	981,523	513,888	2,485,985	2,930,751
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	－	3,958,383	1,368,073	11,743,181	12,601,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	789,460	121,930	261,177	625,461
22	うち、住宅ローン債権	－	419,709	356,532	10,958,428	8,683,267
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	323,890	251,518	5,976,666	4,328,889
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	128,216	53,772	138,809	2,724,757	2,524,574
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,058,217	555,422	2,768	3,357,352	4,342,229
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				497,407	422,796
29	うち、デリバティブ資産の額				325,082	325,082
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				60,870	60,870
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,058,217	555,422	2,768	2,473,991	3,533,480
32	オフ・バランス取引				7,170,528	539,020
33	所要安定調達額合計					32,771,449
34	連結安定調達比率					112.6%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準(100%)を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

資料編 〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	
KM1: 主要な指標	189
自己資本比率に関する事項	190
連結の範囲に関する事項	190
自己資本の構成に関する開示事項	191
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	194
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	194
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	206
別紙様式による開示事項	207
連結レバレッジ比率に関する開示事項	245
連結流動性力バレッジ比率に関する開示事項	246
連結安定調達比率に関する開示事項	247

単体	
KM1: 主要な指標	250
自己資本の構成に関する開示事項	251
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	254
別紙様式による開示事項	264
単体レバレッジ比率に関する開示事項	266
単体流動性力バレッジ比率に関する開示事項	267
単体安定調達比率に関する開示事項	268

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年 9月末	2023年 6月末	2023年 3月末	2022年 12月末	2022年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,291,323	2,285,519	2,208,099	2,163,879	2,151,864
2	Tier1資本の額	2,575,868	2,570,189	2,491,839	2,445,875	2,433,390
3	総自己資本の額	2,848,246	2,808,394	2,779,614	2,745,637	2,764,597
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	23,672,783	23,130,693	22,662,408	22,116,217	21,743,948
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	9.67%	9.88%	9.74%	9.78%	9.89%
6	連結Tier1比率	10.88%	11.11%	10.99%	11.05%	11.19%
7	連結総自己資本比率	12.03%	12.14%	12.26%	12.41%	12.71%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	55,228,873	54,138,818	51,875,741	51,968,866	53,548,001
14	連結レバレッジ比率	4.66%	4.74%	4.80%	4.70%	4.54%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第2四半期	2023年度 第1四半期	2022年度 第4四半期	2022年度 第3四半期	2022年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	20,631,012	20,202,105	19,451,554	19,347,711	19,092,731
16	純資金流出額	13,651,192	14,709,340	14,112,230	13,108,601	12,831,948
17	連結流動性カバレッジ比率	151.1%	137.3%	137.8%	147.5%	148.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	37,206,077	36,553,845	36,041,041	35,681,220	36,138,973
19	所要安定調達額	32,908,669	32,478,139	31,383,240	31,246,650	31,752,283
20	連結安定調達比率	113.0%	112.5%	114.8%	114.1%	113.8%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2023年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は39社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,196,560	2,148,466	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926	684,926	
2	うち、利益剰余金の額	1,549,830	1,500,329	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	38,196	36,789	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	－	－	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	349,152	164,948	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,545,713	2,313,414	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	83,618	80,566	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	6,176	10,278	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	77,441	70,287	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	413	473	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,542	△ 69,140	
12	適格引当金不足額	7,300	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	832	1,235	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,711	11,133	
15	退職給付に係る資産の額	167,056	137,282	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	254,390	161,550	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,291,323	2,151,864	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		14,545	11,535	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		284,545	281,535	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	10	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	10	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）		284,545	281,525	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		2,575,868	2,433,390	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		265,417	305,579	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,248	2,296	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		3,713	24,870	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,713	3,286	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	21,584	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		272,378	332,747	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	272,378	331,207	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,848,246	2,764,597	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	23,672,783	21,743,948	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	9.67%	9.89%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	10.88%	11.19%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	12.03%	12.71%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	196,428	131,549	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	119,205	142,505	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	720	63,371	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,713	3,286	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	14,524	13,076	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	21,584	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	114,589	107,264	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	22,176,859		
コールローン及び買入手形	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	912,156		
特定取引資産	2,209,971		
金銭の信託	100		6－a
有価証券	8,056,287		2－b、6－b
貸出金	32,722,624		6－c
外国為替	41,202		
リース債権及びリース投資資産	693,742		
その他資産	4,340,945		6－d
有形固定資産	229,190		
無形固定資産	117,692		2－a
退職給付に係る資産	240,806		3
繰延税金資産	22,798		4－a
支払承諾見返	607,793		
貸倒引当金	△ 107,990		
資産の部合計	72,867,085		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,189,055		
譲渡性預金	7,411,118		
コールマネー及び売渡手形	87,498		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	7,229,871		8
外国為替	330		
短期社債	3,103,416		
社債	2,049,589		
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	3,120,680		6-e
賞与引当金	12,695		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	1,015		
退職給付に係る負債	11,462		
ポイント引当金	21,914		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,502		
繰延税金負債	137,365		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c
支払承諾	607,793		
負債の部合計	70,253,407		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,549,830		1-c
株主資本合計	2,234,756		
その他有価証券評価差額金	361,152		
繰延ヘッジ損益	△ 6,044		5
土地再評価差額金	△ 4,724		
為替換算調整勘定	20,270		
退職給付に係る調整累計額	△ 21,502		
その他の包括利益累計額合計	349,152	(a)	
非支配株主持分	29,767		7
純資産の部合計	2,613,677		
負債及び純資産の部合計	72,867,085		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,549,830		1-c
株主資本合計	2,234,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,234,756	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,549,830		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	117,692		2-a
有価証券	8,056,287		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		

上記に係る税効果	34,073		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	6,176		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	77,441	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,806		3
上記に係る税効果	73,749		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	167,056		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,798		4-a
繰延税金負債	137,365		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,073		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,749		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	413	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	720	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	720		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 6,044		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,542	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6-a
有価証券	8,056,287		6-b
貸出金	32,722,624	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	4,340,945	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	3,120,680	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	196,428		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	196,428		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	119,205		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	119,205		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,767		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,545	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,248	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,229,871		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	19,599,687		
コールローン及び買入手形	—		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	509,341		
買入金銭債権	743,313		
特定取引資産	1,792,292		
金銭の信託	1,573		
有価証券	7,095,565		2-b、6-a
貸出金	32,281,534		6-b
外国為替	36,294		
リース債権及びリース投資資産	678,617		
その他資産	4,802,374		6-c
有形固定資産	229,607		
無形固定資産	111,610		2-a
退職給付に係る資産	197,890		3
繰延税金資産	25,053		4-a
支払承諾見返	591,211		
貸倒引当金	△ 136,793		
資産の部合計	68,559,175		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	34,535,736		
譲渡性預金	7,853,336		
コールマネー及び売渡手形	970,997		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借入金	6,537,905		8
外国為替	748		
短期社債	2,746,875		
社債	1,713,386		
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,776,379		6-d
賞与引当金	10,898		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	685		
退職給付に係る負債	11,457		
ポイント引当金	20,558		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,297		
繰延税金負債	50,471		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-c
支払承諾	591,211		
負債の部合計	66,179,937		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,500,329		1-c
株主資本合計	2,185,256		
その他有価証券評価差額金	226,838		
繰延ヘッジ損益	△ 31,648		5
土地再評価差額金	△ 4,463		
為替換算調整勘定	15,595		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,374		
その他の包括利益累計額合計	164,948	(a)	
非支配株主持分	29,033		7
純資産の部合計	2,379,238		
負債及び純資産の部合計	68,559,175		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,889		1-b
利益剰余金	1,500,329		1-c
株主資本合計	2,185,256		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,185,256	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,500,329		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	111,610		2-a
有価証券	7,095,565		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		

上記に係る税効果	31,043		
----------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	10,278		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	70,287	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	197,890		3
上記に係る税効果	60,608		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	137,282		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,053		4-a
繰延税金負債	50,471		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	31,043		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	60,608		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	473	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	63,371	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	63,371		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 31,648		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 69,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,095,565		6-a
貸出金	32,281,534	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	4,802,374	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	3,776,379	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	131,549		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	131,549		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	144,055		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	142,505		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,033		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,535	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,296	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,537,905		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2022年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,367,504	1,428,868
ルック・スルー方式	934,818	970,481
マンドート方式	432,618	458,246
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	67	140

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1				
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本		
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	14,246,441	12,961,090	1,200,864	1,093,228
2	うち、標準的手法適用分	525,819	465,124	42,065	37,209
3	うち、内部格付手法適用分	12,739,430	11,737,770	1,080,303	995,362
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	279,946	90,940	22,395	7,275
	その他	701,244	667,255	56,099	53,380
4	カウンターパーティ信用リスク	1,392,833	1,292,523	113,751	105,486
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	468,352	421,391	39,694	35,712
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	690,362	644,275	55,229	51,542
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	70,897	79,751	5,671	6,380
	その他	163,220	147,104	13,155	11,851
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	302,133	367,549	25,620	31,168
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,844,440	1,273,213	147,555	101,857
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,734,202	2,037,500	138,736	163,000
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	841	1,762	67	140
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	371,322	416,099	29,705	33,287
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	355,787	399,947	28,463	31,995
14	うち、外部格付準拠方式適用分	15,451	15,904	1,236	1,272
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	83	247	6	19
16	マーケット・リスク	1,770,141	1,285,223	141,611	102,817
17	うち、標準的方式適用分	67,059	28,663	5,364	2,293
18	うち、内部モデル方式適用分	1,703,082	1,256,559	136,246	100,524
19	オペレーショナル・リスク	881,082	811,103	70,486	64,888
20	うち、基礎的手法適用分	142,736	131,098	11,418	10,487
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	738,346	680,005	59,067	54,400
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	299,807	514,630	25,423	43,640
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	23,672,783	21,743,948	1,893,822	1,739,515

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2023年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	106,873	32,078,402	93,635	32,091,640
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	4,475,400	－	4,475,400
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,334	23,563,313	13,567	23,565,080
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,208	60,117,116	107,203	60,132,121
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	127	607,665	787	607,005
6	コミットメント等	948	5,179,915	1,492	5,179,371
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,076	5,787,580	2,279	5,786,377
合計					
8	合計（4+7）	123,284	65,904,697	109,482	65,918,499

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2022年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	170,993	31,685,486	121,223	31,735,255
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	3,768,886	－	3,768,886
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,976	20,622,860	14,784	20,624,052
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	186,969	56,077,233	136,008	56,128,194
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	114	591,096	784	590,426
6	コミットメント等	47	4,650,483	1,292	4,649,238
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	162	5,241,580	2,077	5,239,665
合計					
8	合計（4+7）	187,132	61,318,813	138,086	61,367,860

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2023年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	27,481
3		非デフォルト状態へ復帰した額	14,249
4		償却された額	4,657
5		その他の変動額	△ 52,305
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		122,208

(注) 1. 前事業年度末：2023年3月末、当中間期末：2023年9月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2022年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		244,863
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	16,234
3		非デフォルト状態へ復帰した額	27,037
4		償却された額	35,155
5		その他の変動額	△ 11,935
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		186,969

(注) 1. 前事業年度末：2022年3月末、当中間期末：2022年9月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2023年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,681,812	1,409,828	420,319	298,227	－
2	有価証券（負債性のもの）	4,475,400	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	23,564,963	116	108	4	－
4	合計（1+2+3）	58,722,176	1,409,945	420,427	298,231	－
5	うちデフォルトしたもの	93,130	7,916	7,245	－	－

(単位：百万円)

CR3		2022年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	30,479,913	1,255,342	354,314	227,053	－
2	有価証券（負債性のもの）	3,749,965	18,921	－	18,900	－
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	20,623,949	103	94	3	－
4	合計（1+2+3）	54,853,828	1,274,366	354,408	245,957	－
5	うちデフォルトしたもの	132,087	5,022	4,275	－	－

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2023年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	118	－	118	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	－	64	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	380,011	－	380,011	－	30,294	7.97
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,641	－	21,641	－	21,641	100.00
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	5	－	5	－	0	10.00
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189,020	－	189,020	－	101,861	53.88
12	法人等向け	354,611	132,134	354,611	17,733	372,020	99.91
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	3	1	－	1	99.91
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	945,474	132,137	945,474	17,733	525,819	54.59

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	45	—	45	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	402,303	—	402,303	—	38,270	9.51
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,000	—	16,000	—	16,000	100.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	172,973	—	172,973	—	89,563	51.77
12	法人等向け	304,385	127,425	304,385	17,115	321,288	99.93
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	73.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	895,769	127,425	895,769	17,115	465,124	50.95

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2023年9月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%
1	現金	118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118
2	日本国政府及び日本銀行向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	319,423	—	—	—	60,588	—	—	—	—	—	380,011
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	21,641	—	—	—	21,641
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	104,328	—	7,392	—	77,299	—	—	—	189,020
12	法人等向け	—	—	—	—	650	—	371,695	—	—	—	372,345
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	1	—	—	—	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	319,606	5	104,328	—	68,630	—	470,637	—	—	—	963,207

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2022年9月末											
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	325,762	—	—	—	76,540	—	—	—	—	—	402,303	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	16,000	—	—	—	16,000	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	99,485	—	7,642	—	65,845	—	—	—	172,973	
12	法人等向け	—	—	—	—	424	—	321,076	—	—	—	321,501	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	0	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	325,868	—	99,485	—	84,608	—	402,922	0	—	—	912,885	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,804,845	33	75.00	2,815,074	0.00	0.0	33.13	2.3	26,710	0.94	16	
2	0.15以上0.25未満	1,064	1,120	75.00	1,830	0.20	0.0	33.14	1.3	455	24.90	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,805,910	1,153	75.00	2,816,904	0.00	0.0	33.13	2.3	27,166	0.96	18	22
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	23,581,794	261,807	75.69	23,779,979	0.00	0.1	44.99	1.1	142,921	0.60	174	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,564	0	75.00	12,564	0.29	0.0	45.00	3.6	8,746	69.60	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,594,359	261,807	75.69	23,792,544	0.00	0.1	44.99	1.1	151,667	0.63	191	439
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	495,287	—	—	515,965	0.05	0.0	31.20	2.4	90,592	17.55	90	
2	0.15以上0.25未満	42,800	9,000	75.00	49,550	0.20	0.0	33.14	1.2	12,070	24.36	33	
3	0.25以上0.50未満	11,170	7,575	86.79	17,745	0.49	0.0	33.14	1.2	7,162	40.36	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,777	2,182	89.89	7,739	1.51	0.0	33.14	1.0	4,921	63.58	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	555,034	18,757	81.49	590,999	0.09	0.0	31.45	2.3	114,747	19.41	192	329
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,431	134,445	75.00	375,265	0.05	0.0	47.67	2.3	108,497	28.91	104	
2	0.15以上0.25未満	21,667	—	—	21,667	0.20	0.0	74.76	1.4	12,333	56.92	33	
3	0.25以上0.50未満	8	—	—	8	0.49	0.0	45.00	1.0	4	51.86	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,249	—	—	2,249	0.97	0.0	45.00	3.0	2,207	98.14	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	298,356	134,445	75.00	399,190	0.07	0.0	49.12	2.2	123,043	30.82	147	74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,077,070	2,963,419	76.07	10,438,503	0.07	0.7	32.30	2.4	1,858,935	17.80	2,433	
2	0.15以上0.25未満	1,871,109	446,660	74.46	2,167,023	0.20	0.4	31.81	2.2	687,829	31.74	1,408	
3	0.25以上0.50未満	2,332,966	526,433	73.27	2,722,700	0.38	1.1	30.94	2.3	1,137,166	41.76	3,217	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	842,265	138,382	74.00	899,996	1.53	0.6	28.93	2.1	575,750	63.97	4,021	
6	2.50以上10.00未満	112,826	58,180	74.90	157,146	7.57	0.0	30.45	1.6	179,970	114.52	3,634	
7	10.00以上100.00未満	26,676	278	100.00	11,104	18.41	0.0	32.88	1.2	17,936	161.51	672	
8	100.00（デフォルト）	33,453	909	75.00	36,609	100.00	0.0	31.79	1.0	16,425	44.86	10,324	
9	小計	13,296,368	4,134,264	75.45	16,433,083	0.52	3.0	31.81	2.4	4,474,012	27.22	25,712	47,025
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	822,303	307,579	83.95	1,087,935	0.07	0.8	50.68	2.7	351,622	32.32	404	
2	0.15以上0.25未満	36,849	33,956	100.00	71,012	0.20	0.4	55.94	2.4	46,343	65.26	81	
3	0.25以上0.50未満	590,880	105,535	73.83	668,633	0.33	1.3	45.95	2.9	441,955	66.09	1,003	
4	0.50以上0.75未満	142,956	34,181	75.00	168,592	0.62	0.0	45.00	3.1	150,786	89.43	475	
5	0.75以上2.50未満	435,247	15,143	76.03	446,554	1.41	1.3	43.08	3.7	518,113	116.02	2,697	
6	2.50以上10.00未満	129,368	6,344	73.93	134,054	4.92	0.3	43.53	4.1	220,371	164.38	2,841	
7	10.00以上100.00未満	67,924	0	75.00	68,837	30.61	0.0	44.67	4.3	184,621	268.20	9,403	
8	100.00（デフォルト）	20,201	20	0.00	25,477	100.00	0.0	43.16	1.0	0	0.00	10,996	
9	小計	2,245,731	502,761	81.93	2,671,098	2.38	4.4	47.42	3.0	1,913,814	71.64	27,903	21,459
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,082	4,300	75.00	21,407	0.12	0.0	29.65	3.2	5,038	23.53	7	
2	0.15以上0.25未満	110,294	—	—	84,689	0.20	0.0	29.57	3.2	25,705	30.35	51	
3	0.25以上0.50未満	117,422	9,162	97.99	111,807	0.42	0.0	24.52	2.8	32,999	29.51	109	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100,480	14,909	76.75	109,771	1.58	0.1	22.02	2.6	48,788	44.44	371	
6	2.50以上10.00未満	11,700	1,581	71.92	12,837	7.50	0.0	22.22	1.6	8,825	68.74	216	
7	10.00以上100.00未満	459	—	—	459	18.41	0.0	12.38	3.0	243	52.97	10	
8	100.00（デフォルト）	1,380	—	—	1,455	100.00	0.0	29.48	1.0	599	41.20	381	
9	小計	361,819	29,952	82.74	342,428	1.43	0.2	25.21	2.8	122,201	35.68	1,147	1,574
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,553	—	—	3,553	0.12	0.0	74.55	4.9	2,832	79.72	3	
2	0.15以上0.25未満	49	—	—	49	0.20	0.0	44.97	1.0	13	27.15	0	
3	0.25以上0.50未満	103,800	2,098	75.00	104,035	0.49	0.6	37.23	4.6	64,202	61.71	189	
4	0.50以上0.75未満	3,087	—	—	3,087	0.62	0.0	40.00	4.9	2,315	75.01	7	
5	0.75以上2.50未満	296,787	4,967	75.61	298,553	1.67	1.6	39.21	4.7	275,542	92.29	1,966	
6	2.50以上10.00未満	4,300	—	—	4,416	7.18	0.0	39.42	3.9	5,437	123.11	123	
7	10.00以上100.00未満	412	—	—	412	18.41	0.0	45.00	3.0	802	194.42	34	
8	100.00（デフォルト）	3,987	36	0.00	4,063	100.00	0.0	39.80	1.0	0	0.00	1,617	
9	小計	415,978	7,103	75.04	418,170	2.39	2.3	39.04	4.6	351,146	83.97	3,942	254

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,371,123	151,604	75.04	1,484,897	0.08	0.3	27.87	4.1	359,319	24.19	367	
2	0.15以上0.25未満	149,769	37,511	75.00	177,903	0.20	0.0	28.09	3.2	63,160	35.50	102	
3	0.25以上0.50未満	998,285	198,773	75.18	1,147,741	0.31	0.2	26.01	4.3	503,682	43.88	961	
4	0.50以上0.75未満	173,200	42,191	73.27	204,115	0.65	0.0	25.29	4.2	112,575	55.15	336	
5	0.75以上2.50未満	317,992	66,587	73.05	366,640	1.49	0.0	24.68	3.1	220,345	60.09	1,326	
6	2.50以上10.00未満	38,371	37,597	73.09	65,854	3.80	0.0	23.59	4.4	55,883	84.85	618	
7	10.00以上100.00未満	140,888	14,830	75.00	152,011	21.86	0.0	33.21	3.1	261,789	172.21	11,184	
8	100.00（デフォルト）	2,391	—	—	2,397	100.00	0.0	37.55	1.0	1,257	52.43	799	
9	小計	3,192,022	549,097	74.58	3,601,562	1.39	0.8	26.97	4.0	1,578,013	43.81	15,696	5,294
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,883	—	—	4,883	0.09	0.2	45.00	1.0	825	16.89	1	
2	0.15以上0.25未満	212	—	—	212	0.20	0.0	45.00	1.0	64	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	5,573	—	—	5,573	0.33	0.2	45.00	1.0	2,297	41.21	8	
4	0.50以上0.75未満	753	—	—	753	0.65	0.0	45.00	1.0	451	60.01	2	
5	0.75以上2.50未満	1,127	—	—	1,127	1.35	0.0	45.00	1.0	921	81.72	6	
6	2.50以上10.00未満	77	—	—	77	4.96	0.0	45.00	1.0	99	129.34	1	
7	10.00以上100.00未満	1,197	—	—	1,197	19.09	0.0	45.00	1.0	2,482	207.20	102	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,825	—	—	13,825	1.99	0.7	45.00	1.0	7,142	51.66	124	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,073,226	—	—	705,493	0.06	0.2	90.00	5.0	802,466	113.74	—	
2	0.15以上0.25未満	142,911	—	—	102,630	0.20	0.1	90.00	5.0	150,178	146.32	—	
3	0.25以上0.50未満	75,569	—	—	51,551	0.36	0.3	90.00	5.0	93,606	181.58	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,245	968	75.00	19,945	1.63	0.2	90.00	5.0	60,643	304.04	—	
6	2.50以上10.00未満	4,705	—	—	4,143	7.20	0.0	90.00	5.0	17,322	418.03	—	
7	10.00以上100.00未満	3,466	—	—	2,402	18.41	0.0	90.00	5.0	15,146	630.47	—	
8	100.00（デフォルト）	424	—	—	315	100.00	0.0	90.00	5.0	3,553	1,125.00	—	
9	小計	1,322,551	968	75.00	886,482	0.25	1.0	90.00	5.0	1,142,917	128.92	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,597	—	—	8,597	0.10	0.0	33.14	3.6	2,573	29.93	2	
2	0.15以上0.25未満	5,000	—	—	5,000	0.20	0.0	33.14	3.5	2,003	40.07	3	
3	0.25以上0.50未満	15,325	570	75.00	15,753	0.41	0.0	30.34	3.4	7,880	50.02	19	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,614	—	—	43,614	1.50	0.0	33.10	3.6	38,132	87.43	217	
6	2.50以上10.00未満	5,776	—	—	5,776	7.77	0.0	33.14	1.3	6,908	119.59	148	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	4,359	—	—	4,359	100.00	0.0	33.14	1.0	2,042	46.86	1,281	
9	小計	82,673	570	75.00	83,100	6.67	0.0	32.59	3.3	59,541	71.65	1,673	6

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	452	—	—	452	0.09	0.0	100.00	1.0	176	39.05	—	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,732	570	75.00	3,159	0.20	0.0	100.00	1.0	2,113	66.90	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	414,647	625	75.00	415,116	0.07	0.2	45.00	1.3	72,321	17.42	132	
2	0.15以上0.25未満	76,921	—	—	76,921	0.20	0.1	45.00	1.0	23,752	30.87	70	
3	0.25以上0.50未満	137,788	—	—	137,788	0.38	1.2	45.00	1.2	65,580	47.59	238	
4	0.50以上0.75未満	3,815	—	—	3,815	0.62	0.0	45.00	4.9	4,049	106.12	10	
5	0.75以上2.50未満	90,513	—	—	90,513	1.54	3.7	45.00	1.2	77,516	85.64	627	
6	2.50以上10.00未満	408	—	—	408	6.60	0.0	45.00	1.0	600	147.07	12	
7	10.00以上100.00未満	782	5,981	75.00	5,268	14.17	0.0	45.00	4.5	12,633	239.77	335	
8	100.00（デフォルト）	4,923	—	—	4,923	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,215	
9	小計	729,800	6,606	75.00	734,754	1.10	5.3	45.00	1.3	256,453	34.90	3,644	502
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	515,734	6,008	75.00	520,240	0.07	0.6	83.95	1.3	154,143	29.62	38	
2	0.15以上0.25未満	50,971	—	—	50,971	0.21	0.1	93.37	1.3	35,524	69.69	5	
3	0.25以上0.50未満	8,061	598	75.00	8,509	0.40	0.0	65.28	2.1	6,990	82.15	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,427	—	—	2,427	1.02	0.0	90.71	1.3	3,603	148.45	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	99.99	1.0	2,464	258.33	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	578,148	6,606	75.00	583,103	0.09	0.8	84.55	1.3	202,726	34.76	55	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,131	—	—	15,131	0.29	21.0	72.13	—	5,754	38.02	32	41

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,149	26.78	9,949	0.09	40.8	58.92	—	338	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	48,024	670,249	11.22	123,273	0.21	183.8	71.83	—	10,148	8.23	193	
3	0.25以上0.50未満	20,210	1,011,570	7.13	92,427	0.35	126.3	76.35	—	11,867	12.84	247	
4	0.50以上0.75未満	43,877	279,755	11.22	75,285	0.53	90.4	71.83	—	12,688	16.85	288	
5	0.75以上2.50未満	11,436	190,801	12.30	34,914	1.09	98.0	70.86	—	9,982	28.59	271	
6	2.50以上10.00未満	33,901	61,669	11.85	41,211	4.92	39.2	71.96	—	33,920	82.30	1,461	
7	10.00以上100.00未満	209	1,277	10.06	337	54.90	0.4	69.97	—	593	175.85	133	
8	100.00 (デフォルト)	154	4,604	7.66	7,197	100.00	7.9	72.31	—	8,158	113.35	4,552	
9	小計	157,814	2,257,078	9.75	384,596	2.80	587.0	72.52	—	87,698	22.80	7,153	8,738
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,246,304	12,817	100.00	4,259,122	0.10	140.2	15.61	—	158,776	3.72	673	
2	0.15以上0.25未満	2,278,048	19	100.00	2,278,068	0.16	100.5	16.41	—	130,190	5.71	619	
3	0.25以上0.50未満	3,664,257	863	100.00	3,665,130	0.32	219.7	15.82	—	327,101	8.92	1,862	
4	0.50以上0.75未満	69,295	—	—	69,295	0.68	5.1	20.65	—	13,900	20.05	98	
5	0.75以上2.50未満	99,322	19	100.00	99,341	0.86	10.0	18.45	—	20,855	20.99	158	
6	2.50以上10.00未満	8,146	—	—	8,146	7.36	0.2	12.57	—	4,078	50.06	75	
7	10.00以上100.00未満	59,239	7	100.00	59,247	19.48	3.3	16.61	—	54,868	92.60	1,933	
8	100.00 (デフォルト)	26,296	9	100.00	26,817	100.00	1.6	17.13	—	7,624	28.43	3,984	
9	小計	10,450,911	13,737	100.00	10,465,170	0.57	481.0	15.93	—	717,395	6.85	9,405	26,528
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	19,533	21.44	4,188	0.09	17.5	17.98	—	180	4.29	0	
2	0.15以上0.25未満	182,069	—	—	182,069	0.23	53.3	69.59	—	57,834	31.76	303	
3	0.25以上0.50未満	172,364	—	—	172,364	0.36	65.3	39.40	—	41,522	24.08	258	
4	0.50以上0.75未満	411,074	120,980	27.28	444,417	0.55	230.9	35.00	—	120,853	27.19	901	
5	0.75以上2.50未満	171,332	7,564	99.73	178,876	1.26	94.3	61.02	—	120,082	67.13	1,406	
6	2.50以上10.00未満	44,472	14,936	37.86	50,128	6.19	35.2	35.04	—	26,792	53.44	1,103	
7	10.00以上100.00未満	2,984	649	94.57	3,629	38.59	0.7	35.22	—	2,949	81.26	605	
8	100.00 (デフォルト)	8,211	1,871	30.09	17,117	100.00	9.7	49.28	—	7,764	45.35	7,814	
9	小計	992,509	165,534	31.15	1,052,792	2.60	507.2	46.29	—	377,979	35.90	12,393	12,916
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	195,247	—	—	195,247	0.08	0.4	45.00	2.5	48,733	24.95	71	
2	0.15以上0.25未満	131,282	—	—	131,282	0.20	0.1	45.00	3.4	69,678	53.07	120	
3	0.25以上0.50未満	60,302	—	—	60,302	0.39	0.3	45.00	2.5	37,692	62.50	106	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35,628	—	—	35,628	1.70	0.2	45.00	2.6	36,110	101.35	272	
6	2.50以上10.00未満	8,482	—	—	8,482	6.92	0.0	45.00	1.9	13,278	156.53	264	
7	10.00以上100.00未満	14,871	—	—	14,871	18.41	0.0	45.00	3.9	36,584	246.00	1,232	
8	100.00 (デフォルト)	271	—	—	850	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	382	
9	小計	446,085	—	—	446,664	1.21	1.2	45.00	2.8	242,077	54.19	2,451	2,097
合計（全てのポートフォリオ）		61,557,763	8,091,014	56.58	65,734,765	0.51	1,617.2	36.57	2.0	11,957,613	18.19	111,886	127,304

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,566,299	33	75.00	2,580,890	0.00	0.0	32.09	2.3	26,989	1.04	17	
2	0.15以上0.25未満	1,410	1,115	75.00	335	0.20	0.0	31.94	2.3	102	30.50	0	
3	0.25以上0.50未満	600	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,568,309	1,148	75.00	2,581,225	0.00	0.0	32.09	2.3	27,091	1.04	17	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,158,928	182,410	75.21	20,315,034	0.00	0.1	44.99	1.0	125,484	0.61	149	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	17,838	0	75.00	8,938	0.30	0.0	45.00	3.5	6,594	73.76	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,047	—	—	47	35.80	0.0	45.00	1.0	122	258.11	7	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	20,186,814	182,410	75.21	20,324,020	0.00	0.1	44.99	1.0	132,200	0.65	169	230
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,263	—	—	547,500	0.05	0.0	31.13	2.7	103,116	18.83	89	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.2	13,638	23.61	37	
3	0.25以上0.50未満	11,400	7,575	86.79	17,975	0.49	0.0	32.10	1.3	7,186	39.98	28	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,758	2,252	89.43	6,772	1.43	0.0	32.10	1.1	4,096	60.49	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	604,421	18,827	81.47	629,997	0.09	0.0	31.25	2.5	128,038	20.32	187	370
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	220,074	125,170	75.00	313,952	0.05	0.0	47.76	2.1	88,593	28.21	86	
2	0.15以上0.25未満	21,647	—	—	21,647	0.20	0.0	74.79	2.2	15,267	70.52	33	
3	0.25以上0.50未満	2,905	—	—	2,905	0.26	0.0	45.00	1.0	1,389	47.80	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,730	—	—	2,730	0.96	0.0	45.00	4.0	3,033	111.09	11	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	247,358	125,170	75.00	341,236	0.07	0.0	49.43	2.1	108,283	31.73	135	83

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,418,232	2,894,593	75.99	9,715,250	0.07	0.7	31.41	2.4	1,762,813	18.14	2,328	
2	0.15以上0.25未満	1,901,733	495,156	74.48	2,231,575	0.20	0.3	30.65	2.0	657,500	29.46	1,397	
3	0.25以上0.50未満	2,365,392	578,980	75.38	2,803,366	0.38	1.1	30.02	2.1	1,090,039	38.88	3,213	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	873,779	136,654	72.41	924,259	1.57	0.7	28.12	2.1	581,037	62.86	4,128	
6	2.50以上10.00未満	83,509	9,647	74.87	93,416	7.37	0.0	25.65	1.9	87,803	93.99	1,757	
7	10.00以上100.00未満	8,189	—	—	5,955	18.41	0.0	25.71	2.2	7,658	128.58	282	
8	100.00（デフォルト）	71,965	—	—	74,987	100.00	0.0	32.09	1.0	30,832	41.11	21,599	
9	小計	12,722,801	4,115,032	75.60	15,848,812	0.75	3.1	30.84	2.3	4,217,686	26.61	34,707	76,558
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	985,242	202,049	80.79	1,153,620	0.08	0.8	51.05	2.6	388,649	33.68	456	
2	0.15以上0.25未満	36,446	76,383	100.00	112,996	0.20	0.3	51.87	1.9	62,154	55.00	119	
3	0.25以上0.50未満	552,623	105,871	74.05	630,298	0.33	1.3	46.26	2.6	398,287	63.19	956	
4	0.50以上0.75未満	107,575	16,528	75.00	119,971	0.62	0.0	45.00	3.5	110,928	92.46	338	
5	0.75以上2.50未満	429,434	6,287	76.38	433,944	1.44	1.4	43.25	3.7	514,610	118.58	2,697	
6	2.50以上10.00未満	137,443	1,166	71.45	138,267	5.23	0.3	44.28	4.1	234,719	169.75	3,204	
7	10.00以上100.00未満	81,425	—	—	81,426	29.10	0.0	44.61	3.6	213,964	262.77	10,556	
8	100.00（デフォルト）	35,055	849	94.81	44,203	100.00	0.0	44.28	1.0	0	0.00	19,573	
9	小計	2,365,246	409,135	82.33	2,714,728	3.14	4.4	47.81	2.9	1,923,315	70.84	37,903	22,274
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	101,127	142	75.00	95,270	0.12	0.0	31.13	1.8	17,396	18.26	37	
2	0.15以上0.25未満	104,543	—	—	86,543	0.20	0.0	30.09	3.1	25,305	29.23	53	
3	0.25以上0.50未満	89,699	7,496	92.33	91,123	0.40	0.0	24.60	2.7	27,319	29.98	88	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	116,761	17,219	76.75	126,920	1.60	0.1	21.77	2.7	58,442	46.04	427	
6	2.50以上10.00未満	6,194	109	77.22	6,279	7.25	0.0	21.25	1.4	3,706	59.03	99	
7	10.00以上100.00未満	322	—	—	322	18.41	0.0	12.76	1.5	166	51.60	7	
8	100.00（デフォルト）	1,829	—	—	1,857	100.00	0.0	24.39	1.0	568	30.58	407	
9	小計	420,479	24,968	81.42	408,317	1.24	0.3	26.35	2.6	132,906	32.54	1,121	1,418
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	60	—	—	60	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.11	0	
2	0.15以上0.25未満	50	—	—	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	26.77	0	
3	0.25以上0.50未満	100,653	2,015	75.00	100,730	0.48	0.6	38.00	4.5	62,908	62.45	186	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	271,487	2,271	77.27	271,848	1.67	1.5	39.33	4.7	252,047	92.71	1,794	
6	2.50以上10.00未満	5,504	—	—	5,486	7.33	0.0	39.68	4.0	6,977	127.17	158	
7	10.00以上100.00未満	1,644	—	—	1,644	18.41	0.0	45.00	1.3	3,247	197.52	136	
8	100.00（デフォルト）	3,242	100	0.00	3,439	100.00	0.0	40.91	1.0	0	0.00	1,407	
9	小計	382,643	4,386	74.46	383,261	2.39	2.2	39.03	4.6	325,207	84.85	3,682	415

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,588,085	107,068	75.10	1,668,501	0.08	0.3	26.60	4.1	375,342	22.49	381	
2	0.15以上0.25未満	115,752	28,985	75.00	137,491	0.20	0.0	27.14	4.0	51,142	37.19	76	
3	0.25以上0.50未満	890,177	185,704	75.06	1,029,568	0.31	0.2	25.07	4.3	437,783	42.52	836	
4	0.50以上0.75未満	250,293	66,256	73.93	299,279	0.64	0.0	26.08	3.7	159,966	53.45	503	
5	0.75以上2.50未満	326,811	42,489	73.10	357,874	1.46	0.0	24.18	3.4	220,815	61.70	1,287	
6	2.50以上10.00未満	89,477	32,144	72.84	112,893	3.24	0.0	26.96	3.2	93,498	82.81	978	
7	10.00以上100.00未満	94,712	19,674	75.00	109,468	21.49	0.0	34.53	3.3	202,168	184.68	8,637	
8	100.00（デフォルト）	5,693	0	75.00	7,383	100.00	0.0	31.50	1.0	3,242	43.91	2,066	
9	小計	3,361,004	482,322	74.59	3,722,461	1.25	0.8	26.18	4.0	1,543,960	41.47	14,769	6,276
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,160	—	—	3,160	0.08	0.2	45.00	1.0	531	16.80	1	
2	0.15以上0.25未満	82	—	—	82	0.20	0.0	45.00	1.0	25	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	2,776	—	—	2,776	0.33	0.2	45.00	1.0	1,151	41.47	4	
4	0.50以上0.75未満	666	—	—	666	0.64	0.0	45.00	1.0	396	59.54	1	
5	0.75以上2.50未満	570	—	—	570	1.44	0.0	45.00	1.0	479	83.97	3	
6	2.50以上10.00未満	211	—	—	211	3.33	0.0	45.00	1.0	239	113.18	3	
7	10.00以上100.00未満	354	—	—	354	16.57	0.0	45.00	1.0	722	203.65	26	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	7,823	—	—	7,823	1.16	0.7	45.00	1.0	3,545	45.31	41	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,041,344	—	—	539,658	0.07	0.3	90.00	5.0	620,615	115.00	—	
2	0.15以上0.25未満	129,975	—	—	78,246	0.20	0.1	90.00	5.0	114,061	145.77	—	
3	0.25以上0.50未満	74,414	—	—	40,416	0.37	0.3	90.00	5.0	73,844	182.70	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,303	—	—	18,307	1.63	0.2	90.00	5.0	54,721	298.89	—	
6	2.50以上10.00未満	3,928	—	—	3,042	7.05	0.0	90.00	5.0	12,880	423.34	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.41	0.0	90.00	5.0	4	616.26	—	
8	100.00（デフォルト）	60	—	—	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	—	
9	小計	1,272,027	—	—	679,732	0.19	1.1	90.00	5.0	876,802	128.99	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,009	—	—	12,009	0.10	0.0	32.10	3.4	3,355	27.94	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	—	—	7,000	0.20	0.0	32.10	4.5	3,181	45.45	4	
3	0.25以上0.50未満	18,360	570	75.00	18,787	0.38	0.0	32.10	3.1	9,093	48.40	22	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	57,997	—	—	57,997	1.51	0.0	31.84	3.8	49,742	85.76	279	
6	2.50以上10.00未満	606	—	—	606	5.13	0.0	32.10	2.2	642	105.94	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	4,912	—	—	4,912	100.00	0.0	32.10	1.0	2,020	41.12	1,415	
9	小計	100,885	570	75.00	101,312	5.84	0.0	31.76	3.5	68,036	67.15	1,735	7

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,484	—	—	1,484	0.12	0.0	100.00	1.0	737	49.70	—	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,764	570	75.00	4,191	0.18	0.0	100.00	1.0	2,674	63.81	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,941	3,185	100.00	278,126	0.06	0.2	45.00	1.0	41,447	14.90	87	
2	0.15以上0.25未満	56,086	—	—	56,086	0.20	0.1	45.00	1.0	17,540	31.27	51	
3	0.25以上0.50未満	104,251	—	—	104,251	0.36	1.0	45.00	1.1	45,796	43.92	170	
4	0.50以上0.75未満	504	3,122	75.00	2,846	0.62	0.0	45.00	4.0	2,732	95.99	8	
5	0.75以上2.50未満	51,147	—	—	51,147	1.58	3.0	45.00	1.2	43,463	84.97	364	
6	2.50以上10.00未満	154	—	—	154	7.73	0.0	45.00	1.0	244	158.15	5	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.41	0.0	45.00	1.0	1	218.32	0	
8	100.00（デフォルト）	5,325	—	—	5,325	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,396	
9	小計	492,411	6,308	87.62	497,939	1.37	4.5	45.00	1.1	151,226	30.37	3,083	388
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	342,647	6,308	87.62	348,175	0.06	0.3	88.41	1.1	101,395	29.12	18	
2	0.15以上0.25未満	36,873	—	—	36,873	0.21	0.1	98.90	1.0	26,044	70.63	0	
3	0.25以上0.50未満	18,187	—	—	18,187	0.39	0.0	70.83	1.3	14,355	78.92	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	644	—	—	644	1.17	0.1	67.21	1.9	2,729	423.40	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	399,307	6,308	87.62	404,835	0.10	0.7	88.57	1.1	146,988	36.30	35	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	26,027	—	—	26,027	0.30	26.9	70.83	—	9,855	37.86	56	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,027	—	—	26,027	0.30	26.9	70.83	—	9,855	37.86	56	75

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	38,507	27.13	10,447	0.09	41.9	59.36	—	370	3.54	6	
2	0.15以上0.25未満	43,082	681,789	11.31	120,254	0.22	188.7	70.80	—	9,982	8.30	191	
3	0.25以上0.50未満	19,746	969,237	7.34	90,950	0.35	130.7	76.06	—	11,790	12.96	246	
4	0.50以上0.75未満	39,087	271,935	11.31	69,868	0.54	88.5	70.80	—	11,772	16.84	268	
5	0.75以上2.50未満	11,594	201,866	12.50	36,838	1.14	106.3	70.15	—	10,751	29.18	296	
6	2.50以上10.00未満	32,419	60,199	12.03	39,664	4.93	38.1	70.95	—	32,215	81.21	1,388	
7	10.00以上100.00未満	259	1,271	11.17	402	51.59	0.6	68.21	—	700	174.23	146	
8	100.00（デフォルト）	26	4,124	8.11	7,915	100.00	9.0	71.25	—	9,080	114.71	4,913	
9	小計	146,217	2,228,930	9.98	376,341	3.05	604.2	71.71	—	86,664	23.02	7,457	9,327
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,561,250	12,007	100.00	4,573,258	0.10	152.1	17.49	—	195,057	4.26	832	
2	0.15以上0.25未満	2,189,653	28	100.00	2,189,681	0.17	97.3	17.24	—	135,033	6.16	647	
3	0.25以上0.50未満	3,559,658	1,199	100.00	3,560,868	0.33	213.0	16.60	—	341,679	9.59	1,963	
4	0.50以上0.75未満	77,383	—	—	77,383	0.70	5.8	21.18	—	16,156	20.87	114	
5	0.75以上2.50未満	95,818	19	100.00	95,838	0.89	9.9	19.19	—	21,415	22.34	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	65,508	8	100.00	65,517	19.15	3.7	17.42	—	63,164	96.40	2,207	
8	100.00（デフォルト）	29,546	11	100.00	30,301	100.00	1.7	18.53	—	8,621	28.45	4,926	
9	小計	10,578,819	13,275	100.00	10,592,848	0.60	483.7	17.18	—	781,127	7.37	10,857	25,463
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,954	21.85	4,578	0.09	18.7	18.21	—	205	4.49	0	
2	0.15以上0.25未満	170,570	—	—	170,570	0.24	51.6	68.72	—	54,431	31.91	287	
3	0.25以上0.50未満	182,735	—	—	182,735	0.37	66.2	38.51	—	43,890	24.01	276	
4	0.50以上0.75未満	366,711	462	100.00	367,472	0.54	83.9	33.60	—	94,811	25.80	696	
5	0.75以上2.50未満	178,982	134,675	31.23	221,050	1.17	250.9	60.20	—	141,871	64.18	1,613	
6	2.50以上10.00未満	40,248	15,315	36.50	45,839	6.44	37.4	34.30	—	24,251	52.90	1,050	
7	10.00以上100.00未満	3,176	790	91.05	3,930	39.07	0.7	32.85	—	2,971	75.60	611	
8	100.00（デフォルト）	8,486	1,778	30.64	18,323	100.00	10.1	48.57	—	9,021	49.23	8,179	
9	小計	950,912	173,977	31.01	1,014,500	2.81	519.8	46.41	—	371,455	36.61	12,716	15,264
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	207,105	—	—	207,105	0.07	0.4	45.00	2.6	51,560	24.89	74	
2	0.15以上0.25未満	123,494	—	—	123,494	0.20	0.1	45.00	3.6	68,407	55.39	113	
3	0.25以上0.50未満	53,689	—	—	53,689	0.43	0.3	45.00	2.6	35,618	66.34	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,779	—	—	42,779	1.79	0.3	45.00	2.6	44,671	104.42	344	
6	2.50以上10.00未満	3,277	—	—	3,277	5.61	0.0	45.00	2.3	4,827	147.30	82	
7	10.00以上100.00未満	15,019	—	—	15,019	18.41	0.0	45.00	4.1	36,176	240.85	1,244	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	273	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	122	
9	小計	445,366	—	—	445,639	1.04	1.2	45.00	2.9	241,261	54.13	2,088	5,082
合計（全てのポートフォリオ）		57,282,641	7,793,343	56.13	61,105,253	0.64	1,654.5	35.63	2.0	11,278,327	18.45	130,766	163,281

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2023年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	151,667	151,667
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	26,258	26,258
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	123,043	123,043
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	112,220	112,220
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,264,961	2,264,961
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,599,647	4,599,647
7	特定貸付債権－FIRB	788,958	788,958
8	特定貸付債権－AIRB	1,578,013	1,578,013
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,698	87,698
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	717,395	717,395
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	377,979	377,979
12	株式－FIRB	1,445,050	1,445,050
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	464,934	464,934
15	購入債権－AIRB	61,655	61,655
16	合計	12,799,485	12,799,485

(注) 1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2022年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	132,200	132,200
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,998	25,998
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	108,283	108,283
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	126,924	126,924
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,248,522	2,248,522
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,352,799	4,352,799
7	特定貸付債権－FIRB	462,987	462,987
8	特定貸付債権－AIRB	1,543,960	1,543,960
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	86,664	86,664
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	781,127	781,127
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	371,455	371,455
12	株式－FIRB	1,244,352	1,244,352
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	308,070	308,070
15	購入債権－AIRB	70,711	70,711
16	合計	11,864,059	11,864,059

(注) 1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

(単位：百万円、%)

CR10		2023年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	177	－	90%	－	177	－	－	177	159	1
可（Satisfactory）		6,078	－	115%	3,074	－	－	3,004	6,078	6,990	170
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		6,256	－	－	3,074	177	－	3,004	6,256	7,150	171
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	9,413	2,832	70%				11,537	8,076	46	
	2.5年以上	9,155	13,678	95%				19,414	18,443	77	
良（Good）	2.5年未満	49,536	15,951	95%				61,500	58,425	246	
	2.5年以上	23,430	32,052	120%				47,470	56,964	189	
可（Satisfactory）		58,092	256,617	140%				250,555	350,778	7,015	
弱い（Weak）		45,570	89,628	250%				112,791	281,978	9,023	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		195,198	410,761	－	503,269	774,665	16,598				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		5,954	7,529	300%				13,484	40,454		
簡易手法－非上場株式		55,283	13,515	400%				65,419	261,678		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		61,238	21,045	－				78,904	302,133		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

(単位：百万円、%)

CR10		2022年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	4,500	—	70%	4,500	—	—	—	4,500	3,150	18
	2.5年以上	217	—	90%	—	217	—	—	217	196	1
可（Satisfactory）		1,098	—	115%	—	—	—	2,525	2,525	2,904	70
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5,816	—	—	4,500	217	—	2,525	7,243	6,250	90
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	12,424	2,786	70%				14,514	10,160	58	
	2.5年以上	4,560	25,031	95%				23,333	22,166	93	
良（Good）	2.5年未満	46,390	3,882	95%				49,301	46,836	197	
	2.5年以上	28,007	54,920	120%				69,198	83,037	276	
可（Satisfactory）		60,593	116,159	140%				147,712	206,797	4,135	
弱い（Weak）		14,861	25,087	250%				33,677	84,193	2,694	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		166,838	227,866	—				337,737	453,192	7,455	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		4,324	63,362	300%				67,326	201,978		
簡易手法－非上場株式		37,183	4,639	400%				41,392	165,571		
内部モデル手法		—	—	—				—	—		
合計		41,508	68,001	—				108,719	367,549		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%				—	—		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	958,976	862,958			1,821,935	468,352
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					877,021	163,220
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						631,573

(単位：百万円)

CCR1		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	827,500	730,324			1,557,825	421,391
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					824,242	147,104
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						568,496

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,536,240	690,362
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,536,240	690,362

(単位：百万円)

CCR2		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,380,678	644,275
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,380,678	644,275

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2023年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	714,120	—	—	—	—	—	714,120
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,494	—	—	1,494
14	合計	—	—	714,120	—	—	1,494	—	—	715,615

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2022年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	649,157	—	—	—	—	—	649,157
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,083	—	—	1,083
14	合計	—	—	649,157	—	—	1,083	—	—	650,241

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2023年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,382	0.01	0.0	26.20	2.4	1,671	9.61
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	739,064	0.04	0.1	24.10	2.5	143,779	19.45
2	0.15以上0.25未満	92	0.20	0.0	21.32	3.4	60	64.65
3	0.25以上0.50未満	29,274	0.28	0.0	10.24	3.5	24,119	82.39
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	768	2.03	0.0	45.00	3.5	987	128.50
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	769,200	0.05	0.1	22.93	2.5	168,946	21.96
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	712,660	0.03	0.3	23.11	1.4	98,687	13.84
2	0.15以上0.25未満	16,334	0.20	0.0	44.02	2.5	7,290	44.63
3	0.25以上0.50未満	27,156	0.35	0.1	45.00	1.7	13,497	49.70
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,674	1.39	0.0	45.00	3.0	3,886	105.78
6	2.50以上10.00未満	598	5.12	0.0	45.00	1.1	807	134.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	7	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	760,432	0.06	0.6	23.83	1.4	124,169	16.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	28,154	0.10	0.1	45.00	3.9	11,911	42.30
2	0.15以上0.25未満	961	0.20	0.0	45.00	4.6	621	64.67
3	0.25以上0.50未満	22,035	0.30	0.1	45.00	4.8	17,428	79.09
4	0.50以上0.75未満	18,272	0.65	0.0	45.00	4.7	19,242	105.31
5	0.75以上2.50未満	34,218	1.16	0.0	45.00	4.6	42,443	124.03
6	2.50以上10.00未満	31,145	3.11	0.0	45.00	4.7	49,205	157.98
7	10.00以上100.00未満	19,033	30.79	0.0	45.00	4.6	48,605	255.37
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,821	4.84	0.3	45.00	4.6	189,460	123.16
合計 (全てのポートフォリオ)		1,700,837	0.49	1.0	24.46	2.2	484,248	28.47

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2022年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	692,212	0.04	0.1	23.95	2.2	130,814	18.89
2	0.15以上0.25未満	37	0.20	0.0	89.35	4.2	35	93.96
3	0.25以上0.50未満	19,633	0.29	0.0	27.17	4.2	17,987	91.61
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,570	1.09	0.0	45.00	1.0	1,195	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	713,454	0.05	0.1	24.06	2.2	150,032	21.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	603,350	0.04	0.3	21.27	1.6	103,789	17.20
2	0.15以上0.25未満	22,143	0.20	0.0	46.10	1.9	8,886	40.13
3	0.25以上0.50未満	31,622	0.35	0.1	45.00	1.8	16,319	51.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,087	1.61	0.0	45.00	2.2	5,232	102.85
6	2.50以上10.00未満	102	4.33	0.0	45.00	3.9	164	160.39
7	10.00以上100.00未満	—	35.80	0.0	45.00	0.4	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	662,305	0.07	0.6	22.29	1.6	134,392	20.29
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	37,049	0.11	0.1	45.00	4.1	16,576	44.74
2	0.15以上0.25未満	1,056	0.20	0.0	45.00	4.4	658	62.28
3	0.25以上0.50未満	16,525	0.30	0.0	45.00	4.9	13,188	79.80
4	0.50以上0.75未満	26,161	0.65	0.0	45.00	4.7	27,597	105.48
5	0.75以上2.50未満	37,631	1.23	0.0	45.00	4.7	47,302	125.69
6	2.50以上10.00未満	26,806	3.12	0.0	45.00	4.8	42,523	158.63
7	10.00以上100.00未満	75	15.89	0.0	45.00	3.1	175	232.26
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	145,307	1.08	0.3	45.00	4.6	148,021	101.86
合計 (全てのポートフォリオ)		1,542,396	0.16	1.1	24.20	2.2	434,238	28.15

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2023年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	511,379	—	762,901	110,028	472,875
2	現金（外国通貨）	—	1,083,716	—	588,873	1,378,219	1,846
3	国内ソブリン債	6,250	39,211	15,485	59,610	190,148	326,117
4	その他ソブリン債	6,296	—	—	—	895,144	3,581,359
5	政府関係機関債	—	—	—	—	221,738	72,543
6	社債	—	—	—	—	183,499	—
7	株式	—	—	—	8,346	1,600,291	723,889
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	12,546	1,634,307	15,485	1,419,731	4,579,068	5,178,630

(単位：百万円)

CCR5		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	261,402	—	573,930	—	509,341
2	現金（外国通貨）	—	6,056	—	472,531	1,255,313	1,698
3	国内ソブリン債	9,872	21,537	15,434	37,609	377,839	240,457
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,242,285	3,139,929
5	政府関係機関債	—	—	—	—	147,287	47,922
6	社債	—	—	—	—	133,874	15,233
7	株式	—	—	—	6,724	1,067,145	741,245
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	9,872	288,996	15,434	1,090,796	4,223,743	4,695,827

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	21,600	21,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	53,988	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	75,588	21,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	10	541
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,269	△ 10

(単位：百万円)

CCR6		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	29,100	29,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	158,954	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	188,054	29,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	3,759	423
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 395	△ 66

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2023年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		70,897
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,854,273	37,085
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,666,304	33,326
4	(ii) 派生商品取引（上場）	84,863	1,697
5	(iii) レポ形式の取引	103,105	2,062
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	288,085	5,761
9	事前拋出された清算基金	41,653	28,049
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		79,751
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	2,699,178	53,983
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	2,302,698	46,053
4	(ii) 派生商品取引（上場）	354,101	7,082
5	(iii) レポ形式の取引	42,378	847
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	287,415	5,748
9	事前拋出された清算基金	34,599	20,019
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC1		2023年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,268	—	85,268	309,078	—	309,078	182,015	—	182,015
2	担保付住宅ローン	85,268	—	85,268	18,000	—	18,000	143,435	—	143,435
3	クレジットカード債権	—	—	—	41,433	—	41,433	26,530	—	26,530
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	249,644	—	249,644	12,048	—	12,048
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	1,276,757	—	1,276,757
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,276,757	—	1,276,757
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,175	—	8,175	3,598	—	3,598	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

[illegible]

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化			非証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,504	192,504	192,504	188,906	3,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171,768	171,768	171,768	171,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,762	28,762	28,762	28,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,077	13,077	13,077	4,902	8,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	404,264	404,264	404,264	392,490	11,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,849	1,849	1,849	1,849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	143,349	143,349	143,349	113,287	30,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	448	448	448	448	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	83	83	83	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,467	11,467	11,467	9,062	2,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35	35	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,374	235,374	235,374	224,944	10,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90,107	90,107	90,107	90,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,583	63,583	63,583	63,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,719	9,719	9,719	4,258	5,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	398,470	398,470	398,470	382,578	15,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	314	314	314	314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	148,026	148,026	148,026	119,729	28,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	247	247	247	247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,842	11,842	11,842	9,578	2,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2023年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411,699	1,411,699	1,411,699	150,085	1,261,613	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,464	20,464	20,464	5,320	15,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,108	23,108	23,108	23,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,500	3,500	3,500	3,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,432,242	1,432,242	1,432,242	155,484	1,276,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	26,530	26,530	26,530	26,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	212,438	212,438	212,438	28,840	183,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,003	15,003	15,003	15,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,995	16,995	16,995	2,307	14,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,200	1,200	1,200	1,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,048,956	1,048,956	1,048,956	111,486	937,469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,222	41,222	41,222	1,696	39,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,427	62,427	62,427	14,291	48,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,623	31,623	31,623	8,501	23,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,159,309	1,159,309	1,159,309	111,055	1,048,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,920	24,920	24,920	24,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	251,921	251,921	251,921	25,004	226,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,804	15,804	15,804	15,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,153	20,153	20,153	2,000	18,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,264	1,264	1,264	1,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルク関係データ三井住友信託銀行
パーゼルク関係データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2023年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	27,526
4	コモディティ・リスクの額	11
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	67,059

(単位：百万円)

MR1		2022年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	12,935
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	15,728
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	28,663

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

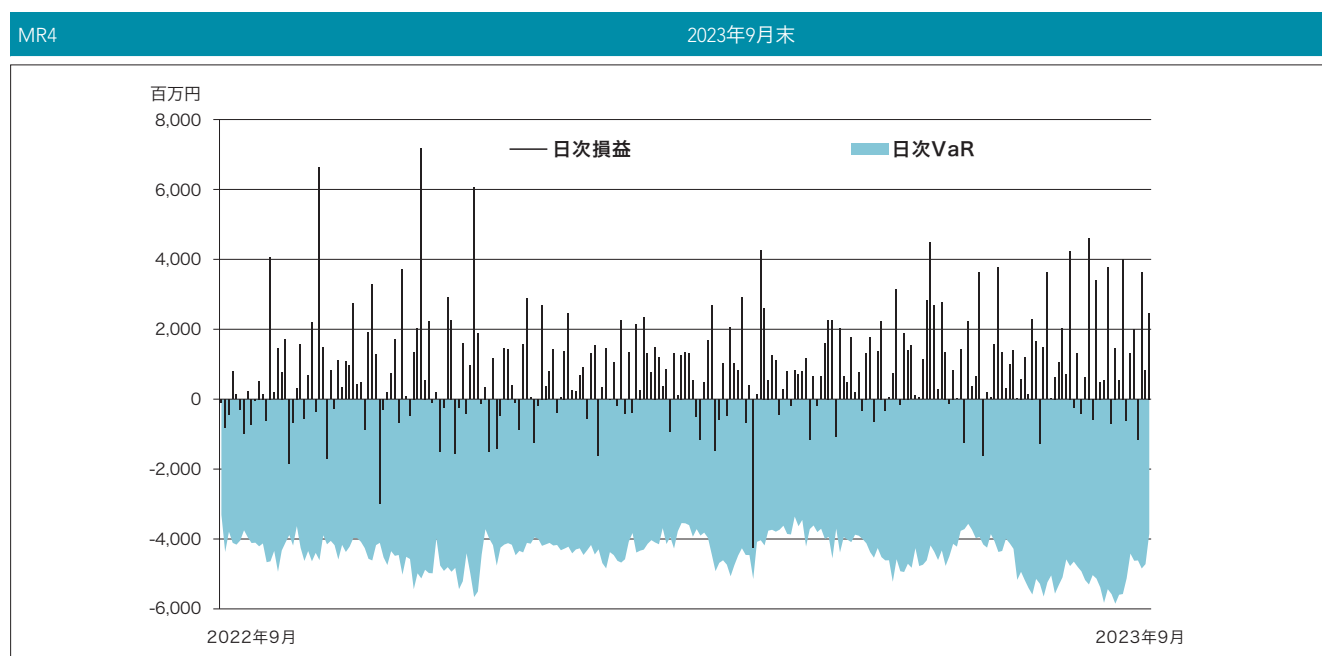
（単位：百万円）

MR3		2023年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	17,530
2	平均値	12,426
3	最小値	8,753
4	期末	10,020
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	39,040
6	平均値	30,286
7	最小値	23,065
8	期末	37,854
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

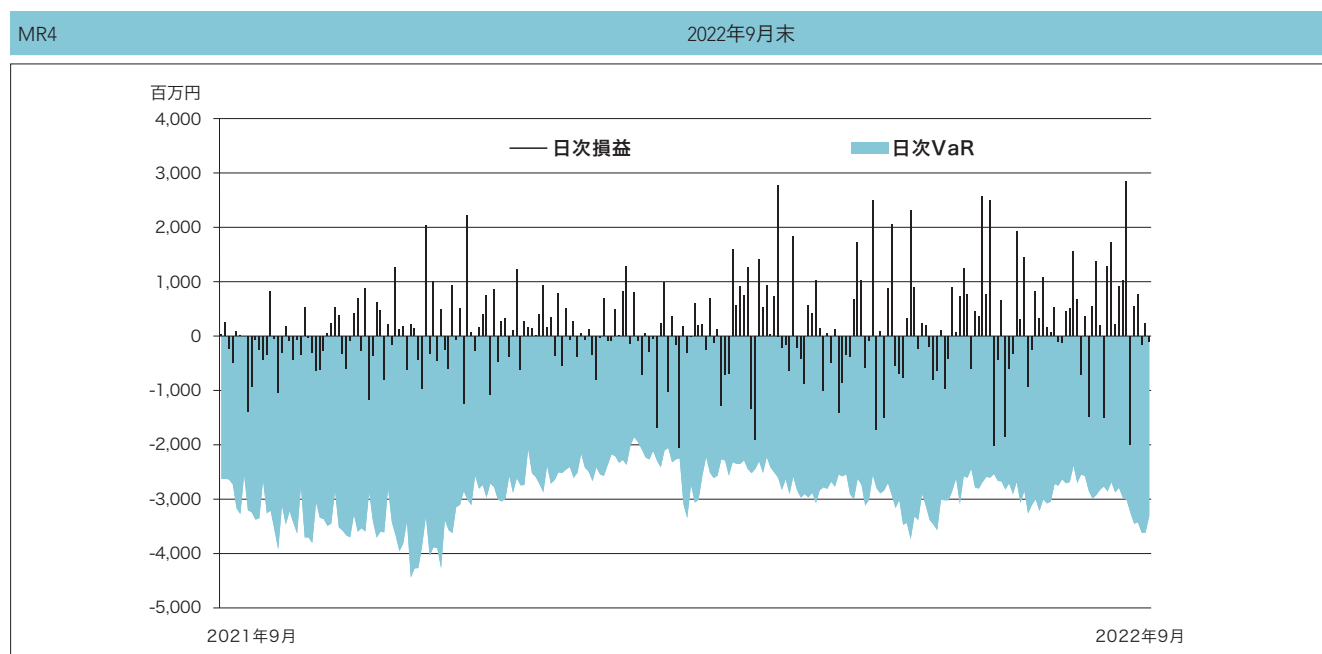
（単位：百万円）

MR3		2022年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	13,103
2	平均値	8,951
3	最小値	7,159
4	期末	13,103
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	34,057
6	平均値	25,783
7	最小値	18,089
8	期末	33,642
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生していません。



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生していません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	72,606	76,943	△ 84,363	△ 88,228
2	下方パラレルシフト	105	2,991	80,768	84,166
3	スティーブ化	48,341	93,325		
4	フラット化	1,572	—		
5	短期金利上昇	10,147	2,630		
6	短期金利低下	3,595	26,614		
7	最大値	72,606	93,325	80,768	84,166
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,575,868		2,433,390	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	47,077,509	45,705,978
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	53,368,130	52,280,028
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	6,290,620	6,574,050
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	258,388	218,333
3		オン・バランス資産の額 (イ)	46,819,120	45,487,644
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,367,478	1,393,333
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,263,093	1,301,831
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,260,774	1,046,462
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	25,020	85,754
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	21,600	29,100
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	21,600	29,100
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,866,325	3,655,873
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	582,904	509,341
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	253,618	293,293
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	836,522	802,635
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	9,193,280	8,950,474
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,486,376	5,348,626
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,706,904	3,601,848
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,575,868	2,433,390
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	55,228,873	53,548,001
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.66%	4.54%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	55,228,873	53,548,001
		日本銀行に対する預け金の額	19,498,955	16,279,147
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	74,727,828	69,827,148
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.44%	3.48%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	20,631,012		20,202,105	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,141,291	928,504	19,027,915	908,177
3	うち、安定預金の額	1,806,420	54,192	1,782,034	53,461
4	うち、準安定預金の額	8,739,683	874,312	8,543,594	854,716
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,698,732	12,078,847	16,115,595	12,697,942
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,966,307	8,346,422	12,408,586	8,990,934
8	うち、負債性有価証券の額	3,732,424	3,732,424	3,707,008	3,707,008
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	7,648		2,662	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,894,795	2,751,690	7,778,885	2,691,596
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,393,945	1,393,945	1,366,904	1,366,904
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,500,849	1,357,744	6,411,981	1,324,691
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	528,842	416,580	424,555	344,515
15	偶発事象に係る資金流出額	679,899	18,050	659,930	17,657
16	資金流出合計額	16,201,322		16,662,551	
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	219,838	—	187,013	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,990,199	2,048,345	2,327,179	1,486,332
19	その他資金流入額	649,851	501,784	551,998	466,878
20	資金流入合計額	3,859,889	2,550,129	3,066,191	1,953,210
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	20,631,012		20,202,105	
22	純資金流出額	13,651,192		14,709,340	
23	連結流動性カバレッジ比率	151.1		137.3	
24	平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,837,219	－	－	276,000	3,113,219
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,837,219	－	－	219,817	3,057,037
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	56,182	56,182
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,912,661	－	－	5,896,477	17,517,872
5	うち、安定預金等の額	－	－	－	－	－
6	うち、準安定預金等の額	12,912,661	－	－	5,896,477	17,517,872
7	ホールセール資金調達	5,158,112	26,737,053	3,648,830	8,888,739	16,540,211
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,158,112	26,737,053	3,648,830	8,888,739	16,540,211
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	454,187	1,211,533	45,599	－	34,773
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	454,187	1,211,533	45,599	－	34,773
14	利用可能安定調達額合計					37,206,077
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,162,092
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	43,357	43,357
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	192,110	6,476,551	2,153,442	28,664,053	27,494,765
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	582,904	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	56,203	1,377,223	496,343	2,620,680	3,118,888
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	－	3,921,954	1,142,683	12,309,722	12,944,310
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	773,525	108,344	298,363	634,871
22	うち、住宅ローン債権	－	425,393	351,543	10,953,489	8,783,818
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	329,857	246,385	5,946,524	4,370,503
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	135,907	169,075	162,871	2,780,161	2,647,748
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,122,171	478,331	2,978	2,536,405	3,632,011
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				365,657	310,808
29	うち、デリバティブ資産の額				339,597	339,597
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				71,290	71,290
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,122,171	478,331	2,978	1,759,860	2,910,315
32	オフ・バランス取引				7,348,630	576,442
33	所要安定調達額合計					32,908,669
34	連結安定調達比率					113.0%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,785,609	－	－	265,000	3,050,609
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,785,609	－	－	192,980	2,978,589
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	72,019	72,019
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,107,114	－	－	5,791,273	17,587,676
5	うち、安定預金等の額	－	－	－	－	－
6	うち、準安定預金等の額	13,107,114	－	－	5,791,273	17,587,676
7	ホールセール資金調達	5,237,615	25,082,907	3,953,133	9,014,431	15,884,189
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,237,615	25,082,907	3,953,133	9,014,431	15,884,189
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	387,340	1,259,385	40,000	－	31,370
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	387,340	1,259,385	40,000	－	31,370
14	利用可能安定調達額合計					36,553,845
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,095,488
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	55,019	55,019
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	180,096	6,003,416	2,377,303	27,912,353	26,739,690
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	590,027	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	51,880	981,523	513,888	2,485,985	2,930,751
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	－	3,958,383	1,368,073	11,743,181	12,601,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	789,460	121,930	261,177	625,461
22	うち、住宅ローン債権	－	419,709	356,532	10,958,428	8,683,267
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	323,890	251,518	5,976,666	4,328,889
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	128,216	53,772	138,809	2,724,757	2,524,574
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,044,145	555,422	2,768	3,077,865	4,048,669
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				497,407	422,796
29	うち、デリバティブ資産の額				325,082	325,082
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				60,870	60,870
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,044,145	555,422	2,768	2,194,504	3,239,920
32	オフ・バランス取引				7,175,528	539,270
33	所要安定調達額合計					32,478,139
34	連結安定調達比率					112.5%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準(100%)を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年 9月末	2023年 6月末	2023年 3月末	2022年 12月末	2022年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,984,409	1,994,079	1,899,007	1,840,821	1,842,395
2	Tier1資本の額	2,254,409	2,264,079	2,168,997	2,110,811	2,112,385
3	総自己資本の額	2,519,826	2,495,520	2,442,050	2,392,665	2,425,728
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,668,454	22,264,199	21,771,535	21,166,974	20,859,113
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	8.75%	8.95%	8.72%	8.69%	8.83%
6	Tier1比率	9.94%	10.16%	9.96%	9.97%	10.12%
7	総自己資本比率	11.11%	11.20%	11.21%	11.30%	11.62%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	53,106,429	52,074,516	49,893,138	49,905,626	51,550,175
14	単体レバレッジ比率	4.24%	4.34%	4.34%	4.22%	4.09%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第2四半期	2023年度 第1四半期	2022年度 第4四半期	2022年度 第3四半期	2022年度 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	20,433,620	19,967,241	19,204,229	19,077,215	18,813,231
16	純資金流出額	13,035,077	14,008,771	13,454,497	12,441,462	12,236,688
17	単体流動性カバレッジ比率	156.7%	142.5%	142.7%	153.3%	153.7%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	36,183,346	35,611,408	35,131,413	34,901,872	35,339,762
19	所要安定調達額	30,608,769	30,022,286	28,930,866	28,961,348	29,509,927
20	単体安定調達比率	118.2%	118.6%	121.4%	120.5%	119.7%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,895,449	1,829,085	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	1,248,542	1,180,771	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	38,196	36,789	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	－	－	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	341,919	188,263	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,237,369	2,017,348	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	69,047	62,568	
8	うち、のれんに係るものの額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	69,047	62,568	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 25,406	△ 77,672	
12	適格引当金不足額	14,008	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	722	901	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,711	11,133	
15	前払年金費用の額	187,875	178,021	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	252,959	174,953	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	1,984,409	1,842,395	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	270,000	270,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	10	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	270,000	269,990	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,254,409	2,112,385	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		265,417	305,579	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	9,303	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	9,303	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	265,417	314,883	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,540	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	1,540	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	265,417	313,343	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,519,826	2,425,728	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	22,668,454	20,859,113	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）/（ヲ））	8.75%	8.83%	
62	Tier1比率（（ト）/（ヲ））	9.94%	10.12%	
63	総自己資本比率（（ル）/（ヲ））	11.11%	11.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	192,011	128,245	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,857	66,955	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	41,526	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,494	4,502	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	9,303	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	114,237	107,259	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,110,254		
コールローン	20,000		
買現先勘定	110,028		
債券貸借取引支払保証金	472,875		
買入金銭債権	123,403		
特定取引資産	2,293,765		
金銭の信託	99		6-a
有価証券	8,233,681		6-b
貸出金	32,819,420		6-c
外国為替	41,202		
その他資産	3,639,073		6-d
有形固定資産	182,261		
無形固定資産	99,521		2
前払年金費用	270,791		3
支払承諾見返	508,006		
貸倒引当金	△ 84,105		
資産の部合計	70,840,280		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,861,930		
譲渡性預金	7,468,618		
コールマネー	239,711		
売現先勘定	1,378,219		
特定取引負債	2,089,800		
借入金	6,730,871		7
外国為替	29,729		
短期社債	2,389,178		
社債	1,985,389		
信託勘定借	4,794,839		
その他負債	2,931,935		6-e
賞与引当金	9,298		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	1,015		
退職給付引当金	1,025		
睡眠預金払戻損失引当金	2,856		
偶発損失引当金	1,492		
繰延税金負債	138,414		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
支払承諾	508,006		
負債の部合計	68,564,714		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,248,542		1-c
株主資本合計	1,933,645		
その他有価証券評価差額金	366,552		
繰延ヘッジ損益	△ 19,908		5
土地再評価差額金	△ 4,724		
為替換算調整勘定	—		
評価・換算差額等合計	341,919	(a)	
純資産の部合計	2,275,565		
負債及び純資産の部合計	70,840,280		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,248,542		1-c
株主資本合計	1,933,645		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,933,645	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,248,542		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	99,521		2

上記に係る税効果

30,473

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	69,047	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	270,791		3
上記に係る税効果	82,916		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	187,875		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	138,414		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,473		
前払年金費用の税効果勘案分	82,916		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 19,908		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 25,406	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	8,233,681		6-b
貸出金	32,819,420	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,639,073	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,931,935	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	192,011		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	192,011		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	60,857		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,857		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,730,871		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	265,417		46

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	19,407,325		
コールローン	—		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	509,341		
買入金銭債権	122,283		
特定取引資産	1,862,889		
金銭の信託	99		
有価証券	7,271,933		6ーa
貸出金	32,188,798		6ーb
外国為替	36,294		
その他資産	4,361,468		6ーc
有形固定資産	182,445		
無形固定資産	90,182		2
前払年金費用	256,589		3
支払承諾見返	482,280		
貸倒引当金	△ 110,226		
資産の部合計	66,661,705		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・バーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
バーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	34,129,134		
譲渡性預金	7,964,036		
コールマネー	1,128,789		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借入金	6,108,230		7
外国為替	9,391		
短期社債	2,141,602		
社債	1,638,386		
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,574,787		6-d
賞与引当金	7,726		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	685		
退職給付引当金	965		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,292		
繰延税金負債	62,266		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-b
支払承諾	482,280		
負債の部合計	64,607,567		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,180,771		1-c
株主資本合計	1,865,874		
その他有価証券評価差額金	232,906		
繰延ヘッジ損益	△ 40,179		5
土地再評価差額金	△ 4,463		
為替換算調整勘定	—		
評価・換算差額等合計	188,263	(a)	
純資産の部合計	2,054,138		
負債及び純資産の部合計	66,661,705		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,180,771		1-c
株主資本合計	1,865,874		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,865,874	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,180,771		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	90,182		2
上記に係る税効果	27,613		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	62,568	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	256,589		3
上記に係る税効果	78,567		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	178,021		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	62,266		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

前払年金費用の税効果勘案分	78,567		
---------------	--------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	41,526	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	41,526		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 40,179		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 77,672	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,271,933		6-a
貸出金	32,188,798	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	4,361,468	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	3,574,787	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	128,245		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	128,245		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	68,505		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	66,955		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,108,230		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	49,108	56,294	△ 87,767	△ 91,238
2	下方パラレルシフト	2,491	13,068	84,172	87,176
3	スティープ化	38,926	85,811		
4	フラット化	1,571	—		
5	短期金利上昇	3,412	2,630		
6	短期金利低下	5,394	33,756		
7	最大値	49,108	85,811	84,172	87,176
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
		2,254,409		2,112,385	
8	Tier1 資本の額				

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	45,158,617	43,925,104
1a	1	貸借対照表における総資産の額	51,341,324	50,382,558
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	6,182,706	6,457,453
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	270,931	240,600
3		オン・バランス資産の額 (イ)	44,887,686	43,684,504
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,359,589	1,385,787
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,259,316	1,298,751
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,260,774	1,046,462
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	25,020	85,754
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	21,600	29,100
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	21,600	29,100
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,854,660	3,645,247
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	582,904	509,341
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	248,376	292,836
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	831,281	802,177
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	6,802,887	6,493,947
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	3,270,086	3,075,701
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,532,801	3,418,245
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,254,409	2,112,385
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	53,106,429	51,550,175
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.24%	4.09%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	53,106,429	51,550,175
		日本銀行に対する預け金の額	19,498,955	16,279,147
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	72,605,384	67,829,322
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.10%	3.11%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目			2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（１）						
1	適格流動資産の合計額		20,433,620		19,967,241	
資金流出額（２）			資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		19,141,291	928,504	19,027,915	908,177
3		うち、安定預金の額	1,806,420	54,192	1,782,034	53,461
4		うち、準安定預金の額	8,739,683	874,312	8,543,594	854,716
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		15,208,893	11,623,096	15,554,652	12,187,750
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,715,389	8,129,592	12,087,068	8,720,166
8		うち、負債性有価証券の額	3,493,503	3,493,503	3,467,583	3,467,583
9	有担保資金調達等に係る資金流出額			7,648		2,662
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		6,861,110	2,661,533	6,811,020	2,646,045
11		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,294,128	1,294,128	1,274,993	1,274,993
12		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,566,981	1,367,404	5,536,026	1,371,052
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		536,716	425,033	434,234	354,195
15	偶発事象に係る資金流出額		689,112	18,445	669,016	18,049
16	資金流出合計額			15,664,261		16,116,880
資金流入額（３）			資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		219,838	—	187,013	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		3,085,858	2,192,351	2,459,519	1,667,281
19	その他資金流入額		583,654	436,832	525,168	440,826
20	資金流入合計額		3,889,351	2,629,183	3,171,701	2,108,108
単体流動性カバレッジ比率（４）						
21	算入可能適格流動資産の合計額			20,433,620		19,967,241
22	純資金流出額			13,035,077		14,008,771
23	単体流動性カバレッジ比率			156.7		142.5
24	平均値計算用データ数			62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生していません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生していません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,507,369	—	—	276,000	2,783,369
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,507,369	—	—	219,817	2,727,186
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	56,182	56,182
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,917,347	—	—	5,896,477	17,522,090
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,917,347	—	—	5,896,477	17,522,090
7	ホールセール資金調達	5,308,859	26,079,878	3,635,504	8,457,958	15,855,087
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,308,859	26,079,878	3,635,504	8,457,958	15,855,087
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	572,497	451,341	45,599	—	22,799
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	572,497	451,341	45,599	—	22,799
14	利用可能安定調達額合計					36,183,346
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,162,092
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	111,399	14,953	116,475	179,651
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	194,824	7,115,148	2,011,650	27,500,261	26,468,484
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	582,904	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	58,976	2,198,348	506,791	2,693,406	3,320,423
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,862,158	1,124,152	12,256,642	12,860,028
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	773,525	108,344	298,363	634,871
22	うち、住宅ローン債権	—	218,867	217,834	9,770,051	7,598,436
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	132,860	132,410	5,914,804	4,184,924
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	135,848	252,870	162,871	2,780,161	2,689,595
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,431,675	478,331	2,978	857,673	2,262,784
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				365,657	310,808
29	うち、デリバティブ資産の額				339,597	339,597
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				71,290	71,290
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,431,675	478,331	2,978	81,128	1,541,087
32	オフ・バランス取引				6,543,315	535,756
33	所要安定調達額合計					30,608,769
34	単体安定調達比率					118.2%

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,476,171	－	－	265,000	2,741,171
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,476,171	－	－	192,980	2,669,152
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	72,019	72,019
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,110,051	－	－	5,791,273	17,590,319
5	うち、安定預金等の額	－	－	－	－	－
6	うち、準安定預金等の額	13,110,051	－	－	5,791,273	17,590,319
7	ホールセール資金調達	5,394,275	24,661,490	3,899,680	8,584,948	15,259,916
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,394,275	24,661,490	3,899,680	8,584,948	15,259,916
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	508,201	360,564	40,000	－	20,000
12	うち、デリバティブ負債の額				－	
13	うち、上記に含まれない負債の額	508,201	360,564	40,000	－	20,000
14	利用可能安定調達額合計					35,611,408
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,095,488
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	130,645	－	138,250	203,572
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	182,863	6,900,684	2,255,539	26,935,297	25,946,704
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	－	590,027	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	54,647	2,023,039	531,158	2,636,559	3,246,602
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	－	3,958,383	1,368,073	11,787,981	12,639,177
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	789,460	121,930	261,177	625,461
22	うち、住宅ローン債権	－	217,665	217,497	9,785,999	7,507,452
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	132,567	132,141	5,943,059	4,142,266
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	128,216	111,568	138,809	2,724,757	2,553,472
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,385,685	555,422	2,768	965,981	2,278,326
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				497,407	422,796
29	うち、デリバティブ資産の額				325,082	325,082
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				60,870	60,870
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,385,685	555,422	2,768	82,621	1,469,577
32	オフ・バランス取引				6,362,395	498,194
33	所要安定調達額合計					30,022,286
34	単体安定調達比率					118.6%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項
当社単体における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項
当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他単体安定調達比率に関する事項
当社単体の安定調達比率は、規制水準(100%)を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	52、280
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	52
(2) 各株主の持株数	52
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	52
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～7、11、49、50
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	11
(2) 経常利益又は経常損失	11
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	11
(4) 包括利益	11
(5) 純資産額	11
(6) 総資産額	11
(7) 連結自己資本比率	11
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12～15
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42
(2) 危険債権	42
(3) 3月以上延滞債権	42
(4) 貸出条件緩和債権	42
(5) 正常債権	42
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	129～183
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	184～187
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	41～42
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	12
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	133、183

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	127
(2) 各株主の持株数	127
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、50、86
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	86
(2) 経常利益又は経常損失	86
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	86
(4) 資本金及び発行済株式の総数	86
(5) 純資産額	86
(6) 総資産額	86
(7) 預金残高	86
(8) 貸出金残高	86
(9) 有価証券残高	86
(10) 単体自己資本比率	86
(11) 従業員数	86
(12) 信託報酬	86
(13) 信託勘定貸出金残高	86
(14) 信託勘定有価証券残高（(17) に掲げる事項を除く。）	86
(15) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高	86
(16) 信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	86
(17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第四項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	86
(18) 信託財産額	86
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	106
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	106
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	107～108
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	109
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	111
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	111
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	112
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	113
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	114
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	114
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	116
(4) 使途別の貸出金残高	115
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	115
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	115
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	116
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	116
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	124
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	118
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	117
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	118
〔信託業務に関する指標〕	
(1) 信託財産残高表	119
(2) 金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	120
(3) 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	119
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	120
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	120
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	121
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	121

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	122
(13) 電子決済手段の種類別の残高	122
(14) 暗号資産の種類別の残高	122
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	9
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	87～90
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126
(2) 危険債権	126
(3) 3月以上延滞債権	126
(4) 貸出条件緩和債権	126
(5) 正常債権	126
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	126
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	250～266
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(4.に掲げる事項を除く。)	267～270
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	94～97
(2) 金銭の信託	98
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	99～105
(4) 電子決済手段	105
(5) 暗号資産	105
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	125
8. 貸出金償却の額	125
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	87
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	253、266

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項(連結ベース)]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、54
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	54
(2) 経常利益又は経常損失	54
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	54
(4) 包括利益	54
(5) 純資産額	54
(6) 総資産額	54
(7) 連結自己資本比率	54
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	55～58
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85
(2) 危険債権	85
(3) 3月以上延滞債権	85
(4) 貸出条件緩和債権	85
(5) 正常債権	85
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	189～245
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	246～249
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	83～84
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	55
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	193、245

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85、126
■危険債権	85、126
■要管理債権	85、126
■正常債権	85、126

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	131～133
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
（1）持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	130
（2）持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	130
（3）持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
（4）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
（5）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	130
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	134～143
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	130
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
（1）持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144
（2）持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144
（3）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144
（4）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144
（5）持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	145
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	146
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	147
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	148
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	149～150
6. 第6面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	151～152
7. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	153～162
8. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	163
9. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	164～165
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	166
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	166
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	167
13. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	168～169
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	170
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	171
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	172～173
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	174
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	174
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	175～176
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	177～178
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	179
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	180
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	181
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	182
25. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	182
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	183
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

三井住友信託銀行	
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	191～193
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	190
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	190
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	190
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	190
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	190
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	194～205
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	190
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	206
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	206
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	206
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	206
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	206
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	207
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	208
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	209
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	210
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	211～212
6. 第6面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	213～214
7. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ別及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	215～224
8. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	225
9. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	226～227
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	228
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	228
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	229
13. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	230～231
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	232
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	233
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	234～235
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	236
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	236
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	237～238
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	239～240
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	241
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	242
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	243
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	244
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	245
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	251～253
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	254～263
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	264
2. 第24面 IRRBB1：金利リスク	265
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	266
2. 前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	131～133
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	134～143
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	134
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	134
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	129
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	183
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	183
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	191～193
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	194～205
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	194
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	194
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	189
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	245
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	245
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	251～253
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	254～263
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	194
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	194
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	250
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	266
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	266

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	184
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	184
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	184
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	184

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	187
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	187
3. その他連結安定調達比率に関する事項	187

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	246
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	246
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	246
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	246

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	249
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	249
3. その他連結安定調達比率に関する事項	249

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	267
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	267
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	267
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	267

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	270
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	270
3. その他単体安定調達比率に関する事項	270

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	129
(2) 別紙様式第4号	184
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	129
(2) 別紙様式第6号	185～186
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	250
(2) 別紙様式第3号	267
2. 連結流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	189
(2) 別紙様式第4号	246
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	250
(2) 別紙様式第5号	268～269
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	189
(2) 別紙様式第6号	247～248
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、コーポレートコミュニケーション委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）専用の通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。なお、会計等以外の法令違反行為等の通報窓口として、別途、コンプライアンス・ホットラインを設けています。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会 ^{※1}	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109	または03-5252-3772
一般社団法人信託協会 ^{※2}	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817-335	または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2023年12月末現在)

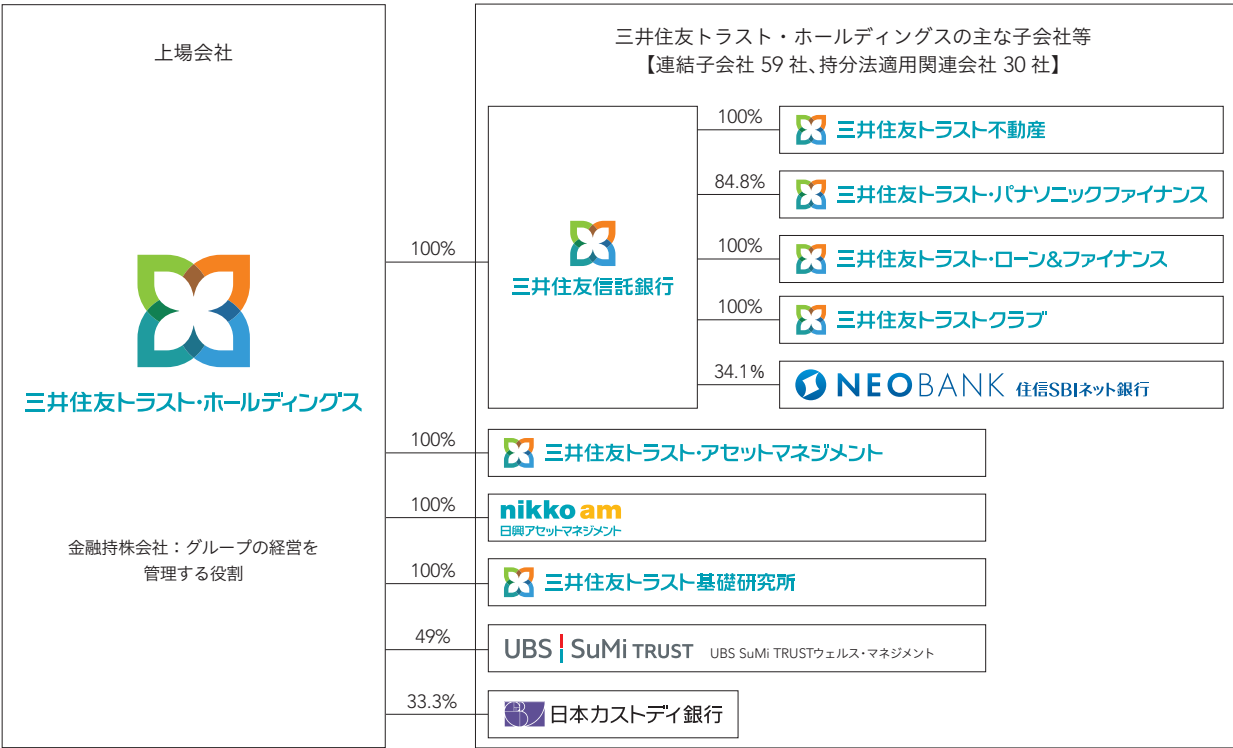
商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1)経営戦略企画統括機能 (2)財務統括機能 (3)人事統括機能 (4)総務統括機能 (5)業務プロセス統括機能 (6)リスク管理統括機能 (7)コンプライアンス統括機能 (8)内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式364,025,840株 なお、2023年12月31日を基準日、2024年1月1日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割致しました。株式分割後の発行済株式総数は、728,051,680株となります。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

格付情報 (2023年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所(JCR)	AA	—
	格付投資情報センター(R&I)	A+	—
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ(S&P)	A	A-1
	ムーディーズ(Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス(Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所(JCR)	AA	—
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+

当グループの概要

(2023年9月末現在)



※ 議決権の所有割合を%で記載しています（子会社による間接所有を含む）。



2024年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <https://www.smth.jp/>